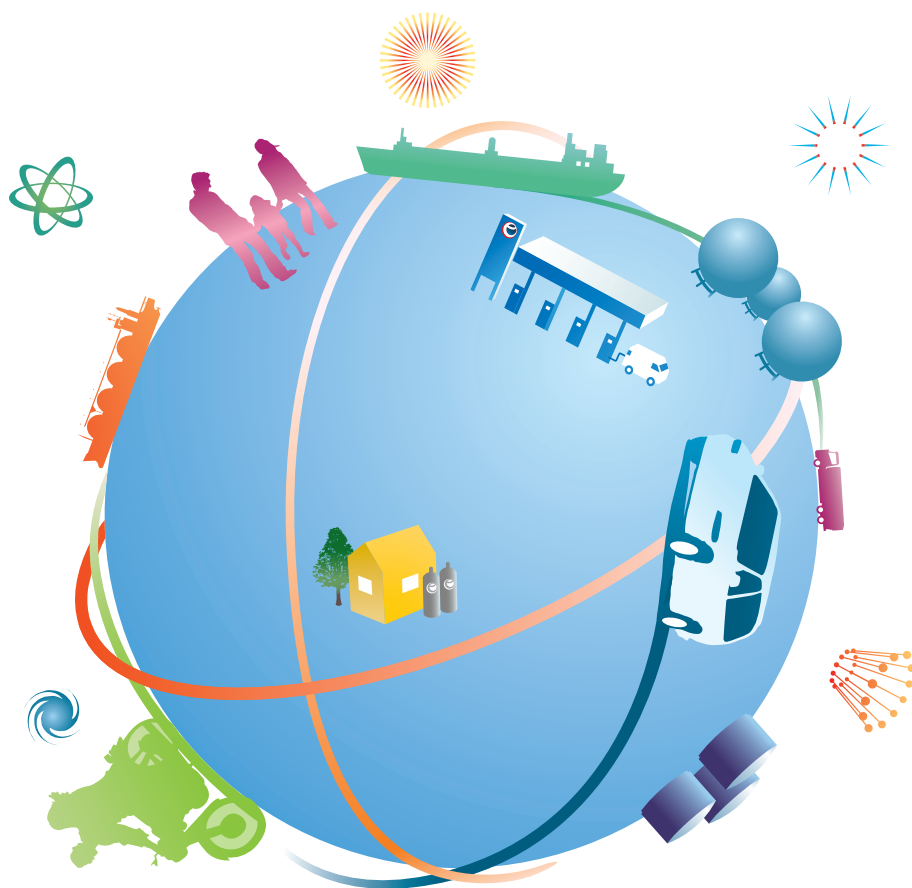




エネルギーと生きるエネクスの“いま”

エネクスレポート

2009 社会とくらしのパートナー

エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に  伊藤忠エネクス株式会社

エネクスレポート2009 編集方針

伊藤忠エネクスグループの企業活動をご案内する「エネクスレポート2009」を発刊いたします。
本レポートは「会社案内」、社会・環境面での活動報告書である「社会・環境報告書」、財務情報を中心とした事業活動全般の「連結年次報告書」を1冊に統合したものです。
多様な読者の関心に応え、またステークホルダーの皆様に対する説明責任を果たす観点から、当社グループの活動をわかりやすく編集してお届けします。

■編集コンセプト

エネルギーをつなぎ、 社会とつながるエネクス

エネクスレポート2009は、「エネルギーをつなぎ、社会とつながるエネクス」という編集コンセプトのもと、伊藤忠エネクスグループのコア事業の概要、新エネルギー事業の構想についてご紹介するとともに、当社の社会的責任の視点からCSR・コンプライアンスの主要な取り組みをご案内しています。

■特集構成

本レポートより特集構成を採用し、当社グループの考える重要な社会的責任についてご案内しています。

■社会側面

特集の中でエネルギーの「安定供給」と「安全確保」のテーマでご案内しているほか、ステークホルダー別（「お客様」「お取引先・サプライヤー様」「地域社会」「株主・投資家の皆様」「従業員」）に編集しています。

■環境側面

特集の重要なテーマとし、グループ全体の諸活動をパフォーマンスデータ等とともにご案内しています。

■経済側面

未曾有の世界同時不況を受けて企業経営が厳しさを増す中、ステークホルダーの皆様から非常に関心の高い経済側面について、冒頭での小寺社長による2008年度業績報告及び後半の連結年次報告においてご案内しています。

※本レポート中のCSRは「Corporate Social Responsibility」の略で「企業の社会的責任」を表します。

※本レポートで記載する「グループ会社」とは関連会社、系列特約店、販売店を含む総称です。

■参考にしたガイドライン

報告にあたっては、GRI(Global Reporting Initiative)の「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2006」及び環境省の「環境報告ガイドライン2007」を参考にしました。

■報告書の適用範囲

対象期間	2008年4月1日から2009年3月31日 ただし、一部期間外の活動も含まれます。
対象範囲	財 務：伊藤忠エネクス株式会社 及び連結子会社21社 非連結子会社(持分法適用)22社 関連会社(持分法適用)19社 社会・環境：伊藤忠エネクス株式会社 及びグループ会社

■次回発行予定

2010年7月

■エネクスレポート編集室より

重要性や必要性を認識しつつ、情報の収集不足や整理不足などで掲載を見送らざるを得ない項目があり、まだまだ不十分な内容ですが、皆様のご意見をいただきながら、より良い報告書にしていきたいと考えています。ご意見・ご感想をお寄せいただければ幸いです。

お問い合わせ先

伊藤忠エネクス株式会社 広報室
E-mail: enex_irpr@itcenex.com TEL: 03-6327-8003

※将来の情報に関する注意事項

本レポートに記載されている当社の業績見通しなど、将来に関する情報は、現段階における各種情報に基づいて当社の経営陣が判断したものであり、実績は、為替レート、市場動向、経済情勢などの変動により、現在の見通しと大きく異なる可能性があることを、あらかじめご承知おください。

エネクスの企業情報へのアクセス

エネクスの情報は次のメディアでもご案内しています。



インターネットホームページ
<http://www.itcenex.com>

エネクス 検索

携帯版モバイルサイト
<http://m-ir.jp/c/8133>

メール配信登録受付中!(無料)
最新ニュースを配信いたします。



「エネクス株主通信」
株主様向けにエネクスの半期毎の業績と事業トピックスをご案内する情報誌です。
※当社ホームページからはどなたでも閲覧できます。

Contents

トップコミットメント	3
2008年度業績報告(業績ハイライト)	5
経営理念「社会とくらしのパートナー」	7
エネクスグループ概要	9
グループ中期経営計画	10



事業概要

産業マテリアル事業	11
カーライフ事業	12
トレード事業	13
ホームライフ事業	14
新エネルギー	15

CSR・コンプライアンス

■エネクスグループのCSR・コンプライアンス	17
------------------------	----

特集① 安定供給	19
エネルギーがお客様に届くまで	20
災害時のライフラインを守る	21

特集② 安全確保	23
お客様の安全確保	24
安全を守るヒューマンパワー	25
安全を守るしくみの確立と運用	26
エネルギー施設の安全	27
CSR・コンプライアンスに関わるご報告	28

特集③ 環境保全	29
社会と連携してCO ₂ 削減	30
事業を通して環境保全	31
環境マネジメント	32
環境活動の目標・実績・環境会計、環境パフォーマンスデータ	33

■ステークホルダー

お客様とともに	35
お取引先・サプライヤー様とともに	36
地域社会とともに	37
株主・投資家の皆様とともに	38
従業員とともに	39

■コーポレート・ガバナンス	41
---------------	----

■CSR・コンプライアンス体制	43
-----------------	----

連結年次報告

経営成績の分析	46
財政状態の分析	47
次期の業績予想	50

会社プロフィール

会社概要	51
役員紹介	52
沿革	53
第三者意見	54

エネルギーをつなぎ、 社会とつながる。

伊藤忠エネクスは「結ぶ力」で、
豊かなくらしと持続可能な社会の実現に貢献します。



エネルギーはつねに 人間とともにあります。

未曾有の経済危機が叫ばれ、人々のくらしの不安が増している中、私は改めてエネルギーの果たす役割の重要性について思いを新たにしております。

エネルギーは、毎日のくらしや産業、社会の活力を支えるいわば「血流」です。エネルギー専門商社であるわたしたちの使命は、エネルギーの生産者と消費者を結び、エネルギーという血流をくらしや社会のすみずみまでゆきわたらせ、確かな安心を実現することにあります。

消費者や需要家の皆様が必要とされるときに、最適なエネルギーを質と量の両面から確実に満たしていくこと。この「当たり前」とでもいうべき事業を、つねに新鮮な心構えで弛むことなく愚直に実行していくことが、当社グループの使命であり、企業存立の原点であると考えています。

当社グループは経営理念「社会とくらしのパートナー エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に」のもと、お客様の皆様に求められ、信頼されるエネルギー事業をめざしてしっかり歩んでまいります。

エネルギーは時代とともに 動いています。

エネルギーの果たす役割はつねに変わることはありませんが、エネルギーをお届けするシステムやエネルギーのかたちは、社会や消費者のニーズの変化の影響を受けて時代とともに変わっていきます。そうした変化に対応していくことは、エネルギー企業の責務であると考えています。

当社グループは、中期ビジョン「創生2008」(2004年度～2008年度)の成果と環境変化に対応し、2008年度より、新たな成長戦略を確立するためのグループ中期経営計画「Core & Synergy 2010」の取り組みをスタートさせました。新たな経営資源・機能・ビジネスモデルの獲得による事業基盤の再構築を柱とした本計画を着実に推進し、時代に合った効率的なエネルギー事業を推進してまいります。

また環境保護はますます急を要する社会的な課題となっています。当社グループは急成長する太陽光発電、燃料電池、コ・ジェネレーションシステムなど家庭用のクリーンな分散型電気エネルギーの普及に積極的に関わり、社会が求める新しい時代のエネルギーをお届けしてまいります。

エネクスグループは 社会とつながります。

くらしや社会に不可欠のエネルギーだからこそ、エネルギー企業としての社会的責任を自覚し、ステークホルダーの信頼と期待に応えていかなければなりません。

わたしたちはエネルギー・ライフラインの確保に努めます。

当社グループが保有する事業所、人材、設備を活用し、万一の災害時にもエネルギーの安定供給を確保します。

わたしたちは安全確保に努めます。コンプライアンスを徹底し、安全を確保する体制と人材教育を通じて、事業関係者からお客様までのエネルギーの安全利用を支えます。

わたしたちは環境対応活動を積極的に推進します。事業活動において自主的に、社会において様々な関連機関としっかり連携しながら、地球温暖化の主因とされるCO₂削減に努め、低炭素社会の実現に貢献します。

当社グループは、こうした本業であるエネルギー事業を通じてCSR・コンプライアンス経営をさらに強力に推進し、くらしや社会の課題解決に取り組むことで、安全安心に支えられた持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

総合エネルギー提案企業へ、 一歩を進めます。

「社会とくらしのパートナー」をめざす当社グループは、いまこそ地域生活者の視点に立ち、皆様が本当に求めているものをしっかり把握し、皆様が満足し、地域が元気になる事業を展開しなければならないと考えています。

わたしたちは全国に張り巡らした販売店ネットワークを事業展開力の「コア」と位置づけ、継続的な支援と強化を通じて地域生活者のニーズに応える新しいエネルギーやサービスを提案してまいります。この春、カーライフ事業においてスタートした中古車活用事業「イツモレンタカー」は、クルマを持たない地域生活者の方々の利便性を追求した全く新しいサービスの端緒をひらくものです。

当社グループは今後、石油製品の枠にとらわれず、総合エネルギー提案企業をめざして力強く歩んでまいります。

より確かなCSR・コンプライアンス体制のもと、安全と安心を大切にしてエネルギーをつなぎ、広く、深く、多彩に地域や社会とつながっていく当社グループの新しい事業展開にどうぞご期待ください。

経営理念
社会とくらしのパートナー
エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に

社員の行動規範
「有徳」
(信義・誠実・創意・工夫・公明・清廉)

伊藤忠エネクス株式会社
代表取締役社長

小 寺 明

2008年度、未曾有の世界同時不況が勃発。
国内のさまざまな業種、企業の経営に多大な影響が及ぶ中、
当社グループの事業の取り組みと業績をご報告します。



業界の変化のうねり、突然の世界不況の激震

当連結会計年度における日本経済は、米国に端を発した金融危機の影響で世界同時不況に巻きこまれ、実体経済においても企業業績・個人消費の急激な冷え込みに陥ることとなりました。石油流通業界におきましては、暫定税率問題に始まり、原油価格の乱高下、石油元売の再編問題、新価格体系導入など激動の年でありました。また、国内需要は、石油製品価格上昇・経営環境の悪化・環境問題等の影響により、車離れと節約志向が強まり、需給環境は厳しいものとなりました。LPガス流通業界におきましても、LPガス輸入価格の歴史的な乱高下により需要が減少する中、価格転嫁等において厳しい環境となりました。

グループ中期経営計画の初年度の取り組み

世界同時不況の嵐が吹き荒れた2008年度は、当社グループが新しく掲げた中期経営計画「Core & Synergy 2010」の初年度に当たります。グループ中期経営計画「Core & Synergy 2010」は、中期ビジョン「創生2008」(2004年度～2008年度)の成果と環境変化に対応し、内需の伸びの鈍化や競争の激化を新たな成長戦略により克服することを目的とし、中期的な展望に立った事業の再編策と強化策を経営計画に具現化したものです。初年度は新たな経営資源・機能・ビジネスモデルの獲得による事業基盤の再構築を柱とした大型プロジェクトを推進し、着実な成果を上げています。

「Core & Synergy 2010」初年度の成果

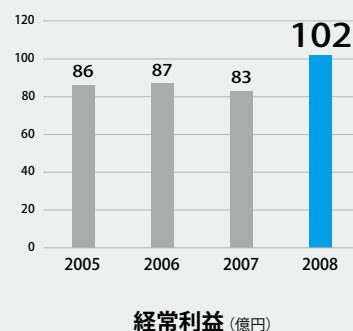
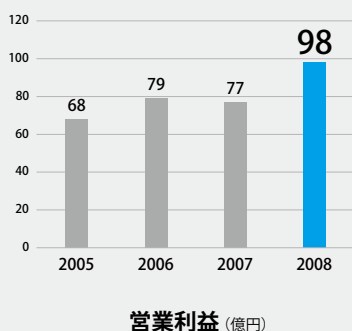
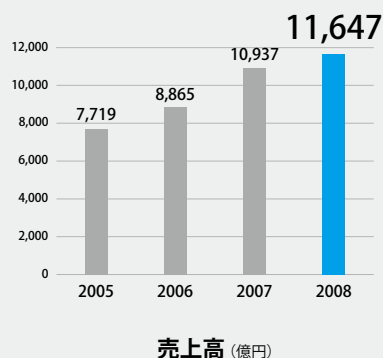
2008年9月 コーナンフリートの完全子会社化

当社と港南株式会社は、当社が港南の石油販売事業及び港南の子会社であるコーナンフリート株式会社の株式を承継することによりコーナンフリートを当社の完全子会社とする内容で基本合意し、2008年9月1日より当社グループ会社として業務を開始。当社グループはコーナンフリートが運営する139カ所の運送業者や貨物用車輦向けの軽油販売給油所をCSネットワークに加え、収益基盤のさらなる拡大を図ります。

2008年10月 「トレード事業本部」がスタート

伊藤忠商事株式会社から石油製品の国内販売事業及び日本を基点とした輸出入事業である「石油製品トレード事業」、また伊藤忠商事株式会社の100%子会社である伊藤忠ペトロリアム株式会社からタンカーの傭船、船舶燃料供給、タンクの賃貸借、潤滑油販売等の「石油製品ロジスティックス事業」を承継。2008年10

連結業績推移



月1日より「トレード事業本部」としてスタートいたしました。

2009年4月1日 LPガスの統合新会社 「株式会社ジャパングスエナジー」が発足

2009年4月1日、当社は株式会社ジャパンエナジー、日商LPガス株式会社とともに、LPガスの元売と卸売の機能を統合する新会社「株式会社ジャパングスエナジー（以下「JGE」）」を設立。調達から卸売までの事業領域の統合・一元化を図るために当社グループが営むローリー卸売事業をJGEに譲渡し、3社による総合的な競争力を持つLPガス事業グループの構築めざして力強い一歩を踏み出しました。

大変に厳しい経営環境の中、増収増益を確保

中期経営計画「Core & Synergy 2010」初年度の業績については、国内需要の減退により業界全体が冷え込む中、当社グループの燃料油販売数量は、2008年10月のトレード事業部門の統合、またサービス・ステーション(SS)の新規系列化や新規取引先の増加等により「質的改善を伴う量的拡大」を引き続き行なった結果、前年同期と比べガソリンで6.3%増、軽油で6.6%増、重油で44.4%増となりました。反面、暖冬及び消費マインドの冷え込みなどから、灯

油で2.8%減、LPガスの販売数量については、9.6%減となりました。以上の結果、当連結会計年度の売上高は709億5千6百万円増加の1兆1,647億8百万円(前年同期比6.5%増)、営業利益は98億8千1百万円(前年同期比28.3%増)、経常利益は102億2千7百万円(前年同期比23.1%増)、当期純利益は54億1千8百万円(前年同期比29.4%増)となりました。当期末配当につきましては1株当たり8円、中間配当と合わせて年間配当16円とさせていただきます。

業績の評価と次期の見通し

グループ中期経営計画「Core & Synergy 2010」初年度は、未曾有の環境悪化、という予想を超えた外的要因に見舞われ、数字的には増収増益を達成したものの、計画策定時の目標に対しては下回る結果となりました。次期も大変厳しい環境のもとでのスタートとなりますが、初年度に獲得した新たな経営資源を有機的に結び付け、シナジーの定量的効果を発揮しながら基礎体力の強化と新たな機能の拡充を併せて実行する期間と位置づけ、更なる事業基盤の再構築と成長路線の確立に取り組んでまいります。併せて、グループを挙げてコスト削減、効率的な資産運用を強力に推進することにより、当初策定した“2010年度収益倍増”の最終目標の達成をめざして経営に取り組んでまいります。

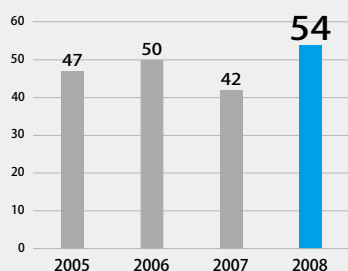
中期経営計画の環境変化

	経営計画策定時	現在	差異
国内実質経済成長率	+1.9% ('07年度)	△ 3.3% ('09年度)	△ 5.2%
WTI 原油	\$100.98/bbl ('07年4月1日)	\$58.02/bbl ('09年5月13日)	△\$42.96/bbl △ 42.5%
為替	100.84 円 / \$ ('07年4月1日)	96.89 円 / \$ ('09年5月13日)	△ 3.95 円 / \$ △ 4.1%
国内石油製品需要 (資源エネルギー庁見通し)	218,479 千 KL ('07年度)	191,126 千 KL ('09年度見通し)	△ 27,353 千 KL △ 12.5%

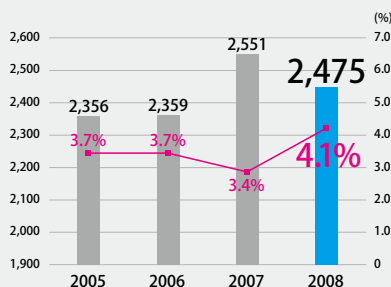
中期経営計画の進捗

(単位：百万円)

	2008 年度実績	2009 年度計画	2009 年度予想	2009 年度計画比	2010 年度計画
売上高	1,164,708	1,780,000	1,180,000	66%	1,800,000
営業利益	9,881	13,500	10,200	76%	15,500
経常利益	10,227	13,800	10,200	74%	15,900
当期純利益	5,418	7,000	5,500	79%	8,000
総資産	247,587	323,000	239,400	74%	330,000

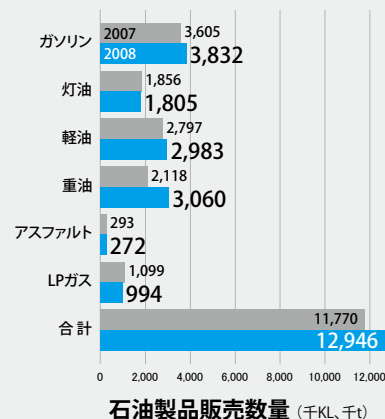


当期純利益 (億円)



総資産 (億円) ROA

※ ROAは総資産経常利益率

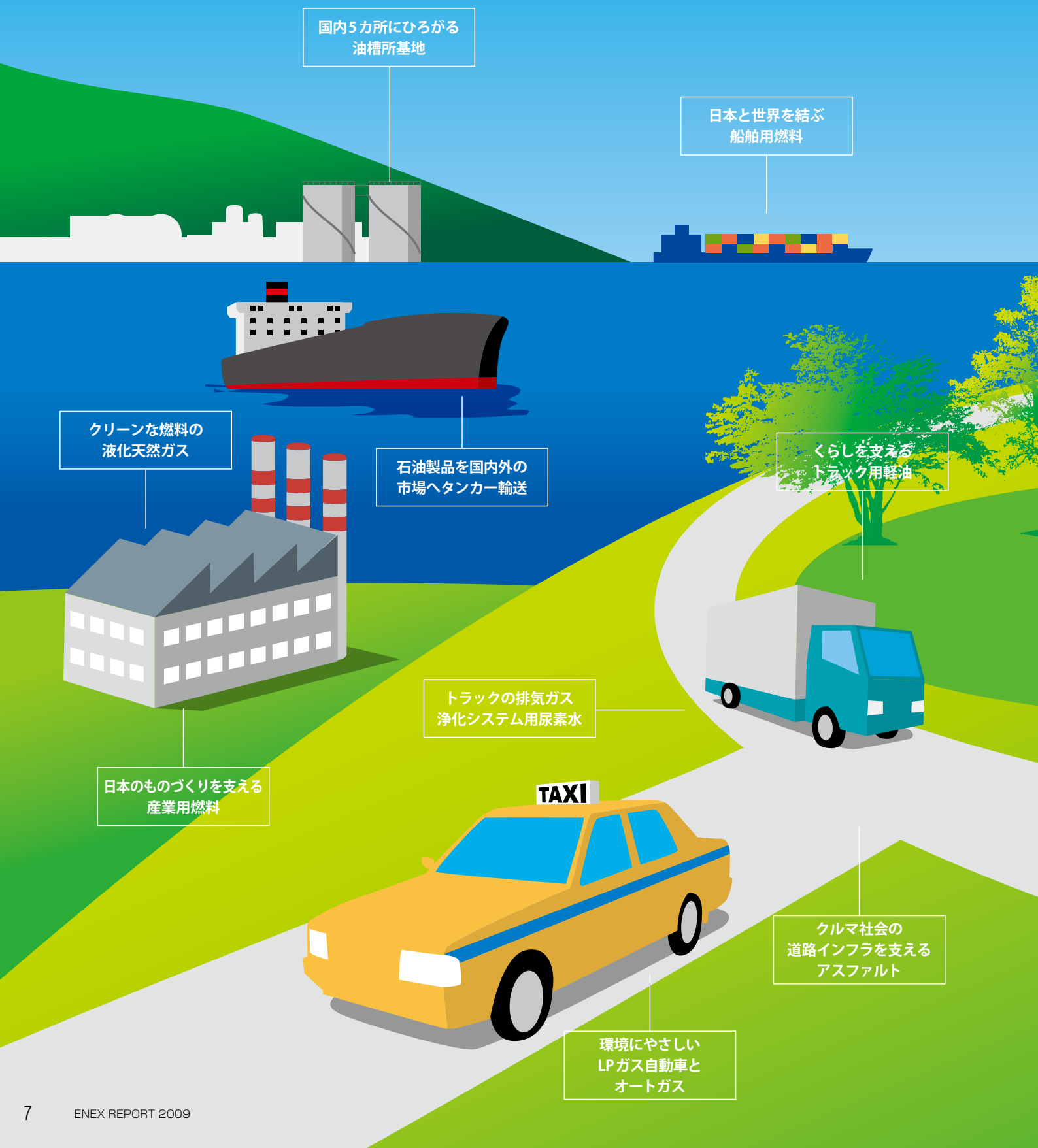


石油製品販売数量 (千KL、千t)

社会とくらしのパートナー

エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に

あなたの身近なところで、あなたの知らないところで、エネクスの取り扱う商品やサービスが活躍しています。



快適な空の旅に
飛行機用燃料



環境にやさしいLNGによる
都市ガス事業

医療やハイテクを支える
高圧ガス

役立つ情報を発信する
「くらしの森」事業

快調エンジンのオイル

便利がいっぱいの
アスクラスカード

快適な住まいの
リフォームサービス

お料理快適の
家庭用LPガス

給油に便利でおトクな
イットモカード

カーライフを支える
車売買、車検・整備、
軽鉄金のサービス

カーライフを支える
ガソリン燃料

中古車を使った
新サービスの
イットモレンタカー

エネクスグループの概要

1961年に設立し、わが国の経済成長を支えながら、時代とともに着実に成長してきたエネクスグループ。

高品質な石油製品の卸販売を中核事業とし、国内地域のお客様や海外市場に向けて多彩なエネルギー販売事業を展開しています。

エネクスグループ

グループ会社	連結子会社	21社
	非連結子会社(持分法適用)	22社
	関連会社(持分法適用)	19社
従業員数	3,605名	
連結売上高	1兆1,647億8百万円	
連結経常利益	102億2千7百万円	

伊藤忠エネクス株式会社

本社所在地	〒108-8525 東京都港区芝浦三丁目4番1号
設立	昭和36年1月28日
資本金	198億7,767万円
従業員数	629名(関係会社への出向者165名含む)
売上高	9,407億37百万円
経常利益	66億28百万円

(2009.3.31現在)

事業領域

社会インフラとしてのエネルギーから、
人を育み、くらしと心を豊かにするエネルギーまで

事業概要

エネクスグループは、取り扱う石油製品のカテゴリや顧客領域を明確に区分した4セグメントをコア事業とし、コア事業の強化とシナジーの創出を図ることにより、効率的な運営と持続的な成長を図っています。

産業マテリアル事業



需要家向けエネルギー及び資材の供給、高圧ガスの製造、アスファルト、セメント、LNG(液化天然ガス)、尿素水の販売事業。

カーライフ事業



ガソリン・灯油・軽油・潤滑油・自動車用品・車検・整備・中古車販売並びにレンタカー事業等、カーライフ・ステーション(以下CS)を中心とした消費者に対する販売及びサービス提供事業。

トレード事業



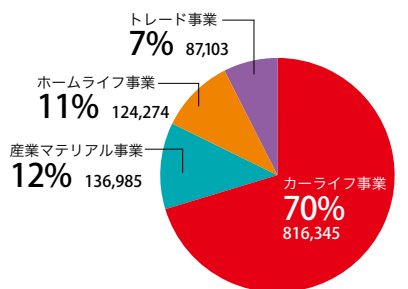
石油製品の輸出入及び国内需給調整、タンカーの傭船及び運航、船舶燃料油の輸入販売、潤滑油売買、石油貯蔵施設のロジスティクス機能の提供事業。

ホームライフ事業



LPガス・機器(燃焼・厨房・冷暖房・住宅施設等)・日用品・カタログ販売・雑貨等の家庭生活に関する商品や製品の販売及びサービス提供事業。

事業別売上構成比 2008年度連結



(売上高単位:百万円 トレード事業は下期より算入)

主なグループ会社

伊藤忠工業ガス(株)
エネクスエルエヌジー販売(株)
伊藤忠エネクスサポート(株)
(株)東北タンク商会
伊藤忠石油販売(株)
エネクスオート(株)
エネクス石油販売東日本(株)
コーナンフリード(株)
エネクス石油販売西日本(株)
大分九石販売(株)
(株)パステック

小倉興産エネルギー(株)
伊藤忠エネクスホームライフ北海道(株)
伊藤忠エネクスホームライフ東北(株)
伊藤忠エネクスホームライフ関東(株)
(株)神奈川ガスターミナル
伊藤忠エネクスホームライフ中部(株)
伊藤忠エネクスホームライフ関西(株)
伊藤忠エネクスホームライフ西日本(株)
(株)エコア
エネクス クリーンパワーエナジー(株)

グループ中期経営計画

環境の変化に対応し、新たな成長戦略がスタート

当社グループは、中期ビジョン「創生2008」(2004年度～2008年度)の成果と環境変化に対応し、2008年度より、新たな成長戦略を確立するためのグループ中期経営計画「Core & Synergy 2010」の取り組みをスタート。グループ力を結集し、新たな経営資源・機能・ビジネスモデルの獲得による事業基盤の再構築を柱とした本計画を着実に推進し、最終目標達成に向けて取り組んでいきます。



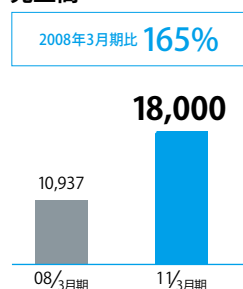
位置づけ: 新たな経営資源・機能・ビジネスモデルの獲得によって、グループの事業基盤の再構築を行い、成長路線を確立する期間であると位置づけています。

基本方針: グループ力の結集によって、垂直水平方向のグローバル展開を図り、コア事業の強化及びシナジーの創出を行い、収益倍増を実現します。

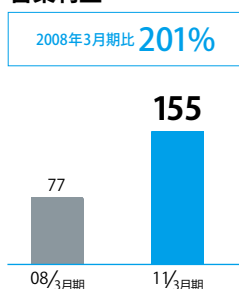
期 間: 3ヵ年(2008年度～2010年度)

「Core & Synergy 2010」のめざす数値目標 2011年3月期 連結業績計画 (グラフの単位: 億円)

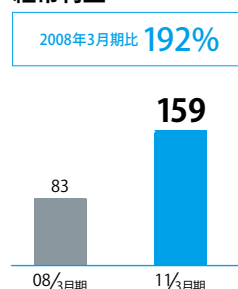
売上高



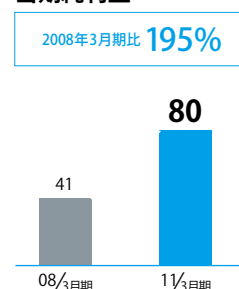
営業利益



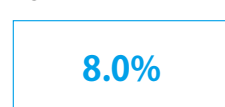
経常利益



当期純利益



ROE



EPS



目標とする連結経営指標

連結ベースで効率経営の定着と収益向上を図り、2008年度より「ROE」(自己資本当期純利益率)、「EPS」(1株当たり当期純利益)を経営指標として掲げ、資産効率と資本効率の改善を進めてまいります。

IM

産業とエネルギーを結ぶ

産業マテリアル事業

産業用エネルギーのエキスパートとして、
石油製品などのエネルギー製品や産業用資材をお届けしています。
さらに、新しい時代の産業基盤づくりをめざし、
環境負荷の低いエネルギー転換ソリューションも提案しています。

主な取扱製品・サービス

産業や社会を支える燃料・資材

産業の活力と社会基盤の整備に不可欠のエネルギーや資材を販売しています。

A・C重油

コストパフォーマンスに
優れた燃料

液化石油ガス

コスト性と環境性を
両立した燃料

軽油

物流を支える
ディーゼルトラックの燃料

アスファルト

道路の整備に
不可欠の石油資材

環境志向の燃料・システム・サービス

環境対策を進める法人需要家のニーズに対応した関連事業を展開しています。

液化天然ガス

クリーンな産業用燃料として
伸びる需要家ニーズに対応

高圧ガス

幅広い分野に酸素、窒素、
水素、アルゴンなどを提供

コ・ジェネレーション
システム

発電時の廃熱を回収し
熱エネルギーも供給

SCRシステム用
尿素水「アドブルー」

ディーゼル車排気ガスから
NOxを除去する噴霧材

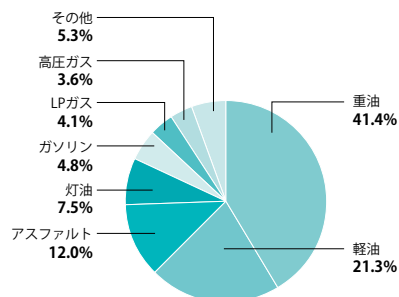
組織新設

新エネルギー事業開発室

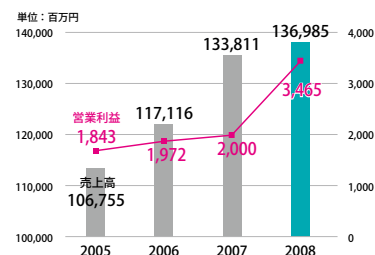
太陽光発電などの事業化へ
新エネルギーの取り組みを加速



商品別売上高比率



売上高及び営業利益の推移



数字で見るプロフィール

全国のお客様 **3,500** 事業所

道路用
アスファルト
全国シェア **14%**

内航船舶燃料
販売シェア **15%**

全国の SCR
システム用
尿素水シェア 約 **20%**

(データは2009年3月末現在)

ニュース

新エネルギー事業開発室を新設、営業体制を強化

従来、研究開発を中心に活動していた新エネルギー開発室を、2008年10月より産業マテリアル事業本部内に再編し、営業機能を備えた「エネルギーソリューション部新エネルギー事業開発室」としてスタート。本格的な普及の時代を迎えた太陽光発電、バイオマスなどの新エネルギーの事業化を積極的に推進していきます。

(当社の新エネルギーの事業構想については15,16ページでご案内しています)

新体制で本格的な事業化へ

新エネルギー開発室 (研究開発) → 新エネルギー事業開発室 (営業強化による事業化)

事業フォーカス

幅広い分野で需要が伸び、
成長が期待される高圧ガス事業

酸素、窒素、水素、アルゴン、半導体特殊ガスなどの高圧ガスは、鉄鋼、化学、エレクトロニクス、食品、医療など、さまざまな分野で重要な役割を果たしています。こうしたニーズに応え、エネクスグループ唯一の高圧ガス専門事業会社である伊藤忠工業ガス(株)は、地域に密着した供給ネットワークと安全でスピーディな流通体制を構築し、お客様のニーズに応える多彩な高圧ガスや関連機器を販売。さまざまな特性を持った高圧ガスを社会やくらしに活かす事業を展開しています。

伊藤忠工業ガスのホームページ <http://www.iig.co.jp/>



「Core & Synergy 2010」の成長戦略

産業用石油製品の供給形態別トップシェアの確立

■ 運輸事業者向け軽油、船舶用燃料油、アスファルトの販売拡大を図ります。

産業用マテリアルの高付加価値製品の販売強化

■ 高圧ガス: 工業用、医療用等の成長市場で販売網を確立します。
■ 尿素水アドブルー: 運送事業者向け市場で販売シェア20%を確保します。

CL

カーライフとエネルギーを結ぶ

カーライフ事業

エネルギー商社として国内NO.1規模の2,200カ所のSSに、ガソリンや灯油、オイルなどを販売しています。
また、「SSからCS(カーライフステーション)へ」を提唱するCS戦略を推進し、すべてのカーライフニーズに応えるサービスを提供しています。

主な取扱製品・サービス

自動車用燃料等

全国の直営CS、系列CSのネットワークを活用して販売しています。

ガソリン

灯油

軽油

オイル

進化するCS戦略の推進

「お客様目線による経営」をテーマに、地域生活者の視点に立った新サービスを拡充していきます。

スーパー・カー・コレクション

車売買、車検・整備、軽金属の統合サービス

キズ直し安兵衛

お客様が気軽に利用できる钣金サービス

安心車検なっとく君

CSで取り組みやすい車検サービス

カーエネクス itsumoカード

ガソリン代割引ほか多彩なサービスが大好評

法人向け燃料カードシステム

CSを利用して営業車の燃料消費を効率管理

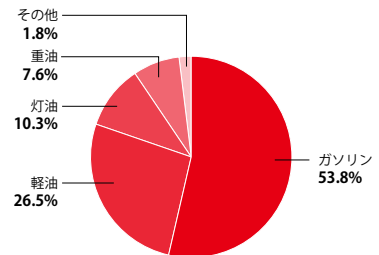
中古車活用事業「イツモレンタカー」

CSを活性化する新しいレンタカーサービス

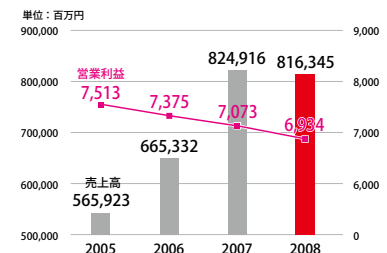
NEW



商品別売上高比率



売上高及び営業利益の推移



数字で見るプロフィール

エネクス
系列 CS

2,200カ所

商社系CSとしてNO.1

カーエネクス
プライベート
ブランド CS

410カ所

ガソリン
販売数量
国内シェア

6%

商社系CSとしてNO.1

カーエネクス
itsumo カード
発券数

46万枚突破

(データは2009年3月末現在)

ニュース

中古車を活用する 「イツモレンタカー」がスタート

クルマは「所有する」から「目的に合わせて借りる」時代へと大きく変化。「イツモレンタカー」は家庭のパソコンや携帯電話からインターネット予約でき、最寄CSを通じて多彩なクルマが低価格でご利用できるサービス。地域生活者の視点から発想し、CSが保有する中古車資源を活用したイツモレンタカー、2009年度150店舗、5年後には500店舗に拡大する計画です。
くわしくはホームページ <http://www.itsumo-rent.com/index.html>



事業フォーカス

コーナンフリートのグループ化で、法人向け軽油販売を強化

運送業者や貨物用車両向けの軽油を中心に販売しているコーナンフリート株式会社が、2008年9月1日より当社グループの完全子会社として業務を開始しました。販売ネットワークにコーナンフリートCSを加えて法人向け軽油販売事業を強化し、収益基盤のさらなる拡大を図ります。



直営ネットワークの強化

エネクスグループ直営 CS

213カ所



コーナンフリート CS

142カ所

(2009年3月31日現在)

「Core & Synergy 2010」の成長戦略

白油3品シェア10%獲得を目標に、 系列CS網を強化拡大。

※白油3品:ガソリン、軽油、灯油

- CS網の育成強化と経営改善への施策を継続します。
- 運送事業者向け軽油フリートの販売を強化します。
- CS網の高付加価値化に向けた関連リテールビジネスを構築します。
(例:イツモレンタカー)

TR

日本と世界のエネルギー市場を結ぶ

トレード事業

日本を起点とした石油製品の輸出入事業と
石油製品の国内販売事業、タンカーの傭船及び運航、船舶燃料油の輸入販売、潤滑油の売買、石油貯蔵施設の運営などのロジスティクス機能をグローバルに展開しています。



主な事業・取扱製品

石油製品トレード

日本を起点とした石油製品の輸出入事業と国内販売事業を展開。
内外の石油製品需給バランスの変動にも適切に対応します。

船舶運航事業及び船舶貸渡

伊藤忠グループの石油輸送を担うタンカー傭船及び運航事業です。
運航船腹合計550千DWT、年間物流量12,000千トン。

船舶用燃料油・潤滑油

年間280万トンにのぼる安定供給体制を確立し、世界の主要港において
船舶燃料油と潤滑油を供給しています。

重油

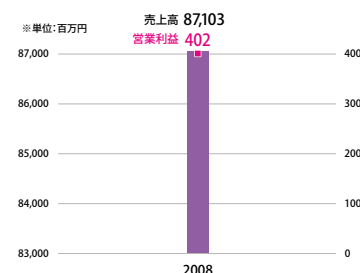
軽油

潤滑油

タンクの賃貸借業務

広島県江田島市と静岡県焼津市など国内に自社ターミナルを5カ所保有。
ISO14001を取得し、地域や環境に調和した管理運営を実施しています。

売上高及び営業利益



トレード事業の2008年度業績について

当社は、伊藤忠商事株式会社の石油製品トレード事業、伊藤忠ペトロリアム株式会社(IPCJ)の石油製品ロジスティクス事業を承継し、2008年10月1日より「トレード事業本部」とし業務を開始しており、同事業本部の2008年度の業績は下期のみとなります。

数字で見るプロフィール

基地
総容量

17.8万KL

船舶燃料
年間
取扱数量

280万トン

運航船腹量
総貨載重量

55万トン

潤滑油取扱量

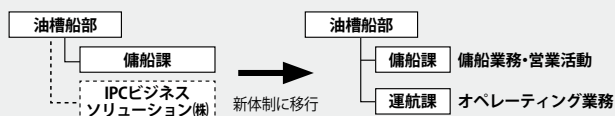
1.3万トン

(データは2009年3月末現在)

ニュース

運航課を新設、運航業務を強化

2009年4月より、子会社であったIPCビジネスソリューション(株)を吸収し運航課を新設しました。船の運航が主業務で、タンカー船への運航指示やその航海に伴う手配、精算等を実施しています。伊藤忠グループが傭船した石油製品タンカー船の運航管理を一手に担い、より安全で確実な運航をめざしています。



事業フォーカス

国内5カ所のタンク基地を統括し効率的にオペレーション

2009年4月より当社の保有する国内5つのターミナルのタンク(容量合計17万8千KL)の管理、運用をトレード事業部門に統合しました。石油製品(ガソリン・灯油・軽油・重油)のみならず潤滑油、ケミカル等幅広く取扱い、各ターミナルの機能と立地特性を最大限に活用するとともに、高効率を追求したタイムリーなタンクオペレーションを実施し、当社グループの各エリアでの販売戦略の実行を支援していきます。



江田島油槽基地

「Core & Synergy 2010」の成長戦略

国内外の接続による収益拡大へ

- 輸出入事業の拡大、船舶燃料油の国外販売強化、船舶運航事業の安定収益の確保、国内タンク網の構築によるオペレーション強化に取り組みます。
- アジアを中心とした新興国市場の需要拡大をにらみ、国内実需の圧倒的な販売シェアを背景に、輸出と国内需給の最適なバランスオペレーションを図り、国内流通構造の健全化に貢献します。

HL

家庭とエネルギーを結ぶ

ホームライフ事業

全国100万世帯のご家庭や企業のお客様に
環境にやさしいLPガスと都市ガスをお届けしています。
また、キッチンやお風呂のリフォーム、生活関連商品やサービスを提供する「くらしの森」事業を通じて、豊かで快適な暮らしをお手伝いしています。

主な取扱製品・サービス

LPガスを中心としたエネルギー関連事業

使いやすく環境負荷も少ない燃料であるLPガスなどを全国のお客様にお届けしています。

家庭用・業務用LPガス

全国100万世帯のご家庭や
飲食店舗などに販売

都市ガス

大分県中津市で大口需要家や
ご家庭に液化天然ガスを販売

LPガス自動車と オートガス

環境にやさしいLPガス自動車
の普及促進とオートガスの販売

快適生活を発信する「くらしの森」事業

環境に配慮した快適な暮らしを提案する多彩な情報や商品、サービスを提供しています。

「くらしの森」の 情報発信

環境に配慮した商品やエネルギー、食や健康をテーマにした新しいライフスタイルなど多彩な情報を発信

くらしの森 アスクラスカード

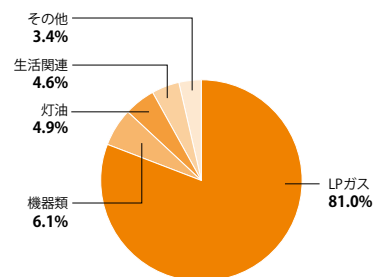
便利なクレジット機能、全国2,000カ所施設の優待利用、年金・介護・育児の相談ダイヤルなど、くらしの安全、安心、便利を高めるサービスを提供

アスクラスリフォーム

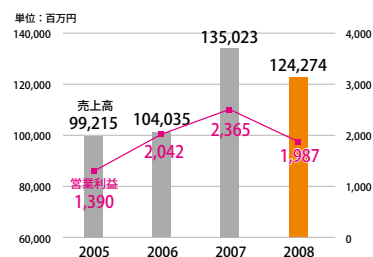
安全、快適をコンセプトにしたリフォームの相談、設計、施工までのトータルサービスを全国展開



商品別売上高比率



売上高及び営業利益の推移



(データは2009年3月末現在)

数字で見るプロフィール

全国の家庭の
お客様

100万世帯

全国の販売店
ネットワーク

1,600店

オートガス
販売数量
全国シェア

14%

(データは2009年3月末現在)

ニュース

「株式会社ジャパングスエナジー」が業務をスタート

株式会社ジャパングスエナジーはLPガスの元売機能及び販売店へのローリー卸売機能を担い、ホームライフ事業が地域に展開する販売店ネットワークと連携して小売分野を中心に事業展開します。こうした連携により、当社グループのLPガス販売事業は元売から小売までの一貫した供給体制を構築し、効率的な運用を通して事業競争力の強化を図っていきます。

株式会社ジャパングスエナジーのホームページ
<http://www.j-gasenergy.co.jp>



事業フォーカス

アスクラスリフォーム事業とともに 太陽光発電やマイホーム発電も展開

当社はシナネン株式会社、株式会社エコアと共同してリフォームサポート事業のアスクラス株式会社の運営を開始。地域に密着した信頼あるLPガス事業者と幅広い提案、技術力を持つ建設業の加盟店が一体となって「きめ細かなサービス(営繕)から安心して頼める住まいづくり」を提案するとともに、「環境にやさしい快適な暮らし」をテーマに太陽光発電・エコウィル及びエネファーム(燃料電池)によるW発電なども展開していきます。
アスクラス株式会社のホームページ <http://www.asclass.net/>



「Core & Synergy 2010」の成長戦略

ガス体エネルギー企業グループによる 一貫通貫体制の実現へ

- 新時代の元売機能の具備による上下流の一貫通貫体制を実現します。
- 物流機能の合理化を水平型提携により実現させ、卸売販売の再強化を図ります。
- 地域シェア特化を目的とした小売商圏の選択と集中を実行します。

エネクスグループは環境の時代に対応し、 クリーンエネルギーの事業化に取り組んでいきます。

クリーンエネルギーの時代へ

全世界規模で地球温暖化問題への対応が迫られる中、わが国でも社会のあらゆる領域でCO₂排出量の削減活動が広がっています。一人ひとりの環境意識の高まりと社会への浸透とともに、低炭素社会への流れは加速しており、CO₂排出量の少ない、あるいはまったく排出しないよりクリーンなエネルギーを求める声はますます大きくなっています。

エネルギーに求められる条件

くらしや社会の中でエネルギーが役立つためには、環境面だけではなく、利便性(流通インフラが整っている)、安定性(用途に応じて最も使いやすい燃料を選べる)、経済性(安価に利用できる)などの条件を満たすことが必要です。石油製品はこれらの条件を満たす優れたエネルギーといえます。一方、クリーンエネルギーはこれらの条件のすべてを満たすことは難しい現状ですが、低炭素社会の実現に向けて取り組みを進めていきます。

いままでのエネルギーの条件
利便性 安定性 経済性
・・・石油エネルギーは優等生



これからのエネルギーに求められる新しい条件
環境性 ・・・クリーンエネルギー

エネクスグループの新エネルギー事業

●位置づけ

「社会とくらしのパートナー」として、いつの時代もお客様に求められるエネルギーをお届けするエネクスグループは、新しい時代の要請に応えるクリーンエネルギーの事業化にも積極的に取り組みます。利便性、安定性、経済性、環境性のすべての条件に配慮し、エネルギーの大黒柱である石油製品をしっかりと届けしながらクリーンな新エネルギーをお届けする事業も展開していきます。

●経営資源の活用

当社グループはコア事業において、全国の地域に根ざした販売店ネットワークを保有するとともに、エネルギーを取り扱う専門知識や資格を持ったヒューマンパワーを蓄積しています。また、産業用の法人需要家や各家庭のお客様などから、商品やサービスを通じて当社グループをご支持いただいています。こうした経営資源を有効に活用し、地域やお客様に密着した新エネルギーの普及事業を進めていきます。

新エネルギー事業の位置づけ

石油エネルギー



新エネルギー

利便性 安定性 経済性 環境性

石油製品をはじめとする化石燃料は今後も最も重要なエネルギーです。社会の動きやライフスタイルに応じて、新エネルギーも加えたベストバランスへ。

エネクスグループの経営資源

産業マテリアル事業本部	3,500事業所の工場
カーライフ事業本部	2,200カ所のCS
ホームライフ事業本部	100万世帯の家庭

お客様に喜ばれる、環境配慮型エネルギーの事業化をめざします。

再生可能エネルギーとエネルギーの高度化利用の重要性は今後ますます高まり、市場も確実に拡大していくと予想されています。今後は、そうしたクリーンなエネルギーをどのような形でお客様にお届けし、どのようにお使いいただくか、という課題を具体的に解決することで、社会への普及が加速していくと考えています。新エネルギー事業開発室は、エネクスグループの新エネルギービジネスの先頭に立ち、当社グループの擁する顧客、販売ネットワークなどの経営資源をフルに活用しながら、お客様に喜ばれる環境配慮型エネルギーの事業化をめざし、積極的に提案してまいります。

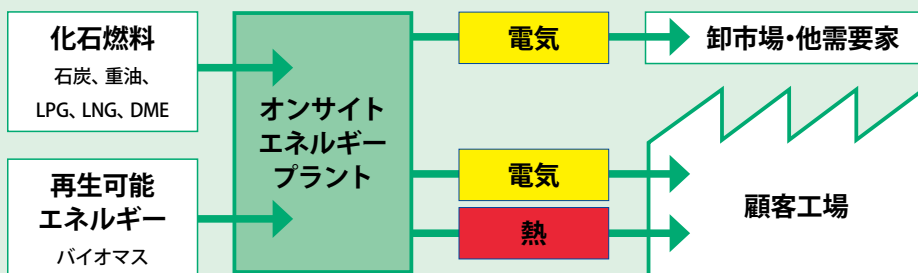


新エネルギー事業開発室 室長 最勝 慎一

エネクスは、新しいエネルギーの流れをつくります。

工場に、新エネルギーを提案します

法人のお客様へのエネルギーソリューション提案を通じて、燃料の取扱から最終エネルギーである「電気」「熱」の供給を行ないます。



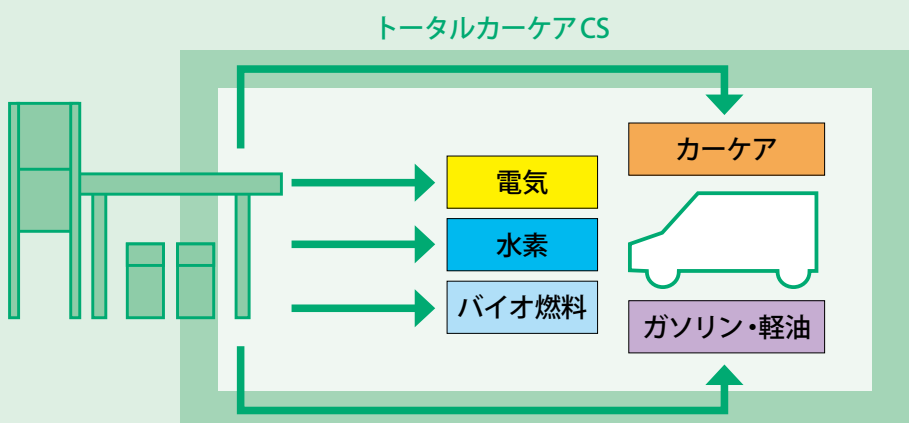
木質バイオマスエネルギープラント

当社グループのバイオマス事業

これまで蓄積した「木質系バイオマス」に関する知見を活用し、地域で地産地消型エネルギー利用モデルの確立をめざします。

クルマに、新エネルギーを提案します

電気自動車、燃料電池車など、次世代自動車のインフラ整備に向けた取り組みを進めていきます。



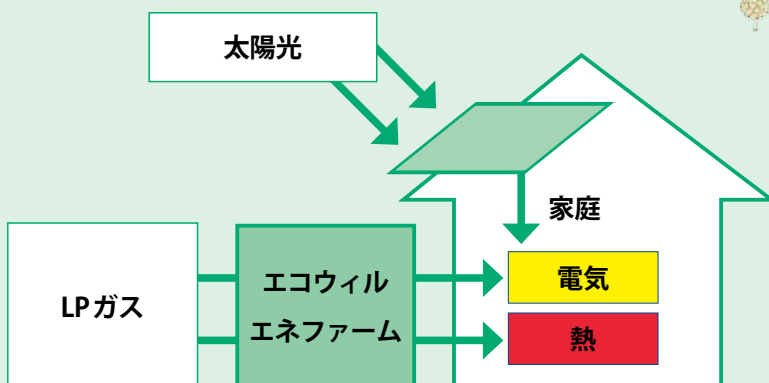
当社が実証試験に参加する水素ステーション

エネクスのCSだからできる次世代自動車のトータルケア

エネクスが提唱するCSでは、電気、水素などのエネルギーはもちろん、新しい時代のカーライフのすべてのニーズに応えるサービスも提供します。

家庭に、新エネルギーを提案します

家庭用コ・ジェネレーションシステム「エコウィル」のほか、電力の補完設備として「エネファーム」家庭用燃料電池、太陽光発電システム、蓄電池を取り扱います。



当社が取り扱うエネファーム



当社が販売する太陽光発電システム

マイホーム発電「エコウィル」&「エネファーム」

LPガスを使った発電と給湯・暖房を行なう効率的な家庭用エネルギーシステム。太陽光発電とのダブル発電でさらに地球環境にも家計にもやさしい暮らしを実現できます。

エネクスグループのCSR・コンプライアンス

社会の一員として、エネルギー企業として、
CSR・コンプライアンスを重視した経営に取り組めます。

エネクスグループの事業と社会との関わり

エネクスグループはエネルギーの「流通」という分野を事業フィールドに、事業に直接関与するお客様(消費者)、お取引先・サプライヤー様、従業員、そして当社を保有される株主・投資家の皆様、さらに事業に直接関与しないものの当社グループの事業によって影響を受ける環境、地域社会などを主要なステークホルダーとし、すべてのステークホルダーの信頼と期待に応えていくことを重要な経営課題としています。



わたしたちは、めざします。

内へ、外へ、より強く、ひらかれた、CSR・コンプライアンスのために

「エネルギーをつなぎ、社会とつながるエネクス」

エネクスグループは、エネルギー事業におけるすべてのステークホルダーと緊密につながることをめざし、さまざまな声に真摯に耳を傾けながら、当社グループにおけるCSR・コンプライアンスのあり方を考え、一歩一歩着実に実行していきます。

エネクスグループの考える重要な社会的責任

エネクスグループは社会の一員であることを自覚し、収益事業としてエネルギーにできること、だけでなく、社会のためにエネルギーがしなければならないこと、も考えます。当社グループは本業であるエネルギー事業を軸に、ステークホルダーに期待され、自らも重要と考える社会的責任を果たしていきます。

わたしたちは、貢献します。

社会の中のエネルギー事業として、ステークホルダーと環境のために

「安全安心に支えられた、持続可能な社会の実現」

エネルギー企業＝エネクスグループが考える重要な社会的責任

ライフラインの確保

安定供給

エネルギーの安全

安全確保

地球環境への貢献

環境保全

安全安心に支えられた持続可能な社会の実現

ガソリン、灯油、軽油、重油、LPガスなどの石油製品を取り扱う当社は、すべての事業活動において、ステークホルダーの求める「安全」を確保するとともに、確かな「安全」に裏づけられた「安心」を実現していくことが不可欠であると考えています。

わたしたちは、エネルギーをお届けするさまざまな事業を通して、毎日の暮らし、地域社会、そして地球環境の抱える課題の解決に取り組み、安全安心に支えられた持続可能な社会の実現に貢献します。

エネクスグループのコンプライアンス

エネクスグループは、「コンプライアンス」を当社グループが社会的責任を果たす基本条件と位置づけ、「業務に関連する法令の遵守から、法令を超えて定めた自主規程、さらに健全な企業風土の根幹を成す行動規範、グループ行動宣言などまでを遵守すること」と定義しています。また、コンプライアンスを重視した経営をグループ全体に浸透させていくために、「CSR」と「コンプライアンス」を組み合わせた「CSR・コンプライアンス」という表現を組織体制(例:CSR・コンプライアンス部)、業務規程(例:CSR・コンプライアンスマニュアル)などに用い、日々の業務においてコンプライアンスの徹底に取り組んでいます。

グループ行動宣言

● お客様との関係

①安全性

【安全で安心な取引】

私たちは、事故及び災害を未然に防止し、公共の安全を確保すると共に、お客様に安全で安心な商品・サービスを提供します。

【製品・商品の品質管理】

私たちの取り扱う商品は品質を維持し、安全性の確保と安定供給を約束します。

②誠実対応

【サービスの向上】

私たちは、常にお客様に喜ばれるサービスを心掛けます。

【お客様の情報管理】

私たちは、お客様に関する個人情報をお客様から同意を得た範囲内の目的で利用し、社内外に漏洩しないように適切に管理します。

【事故・クレームへの対応】

私たちは、事故・クレームを未然に防止し、再発防止対策を強化します。

● お取引先との関係

【公正な取引】

私たちは、公正かつ自由な競争のもとに商活動を行ない、また政治・行政との健全かつ正常で透明な関係を維持します。

【企業情報の管理】

私たちは、お取引先などの情報を適切に管理し、機密情報を適切に保護します。

● サプライヤーとの関係

【公正な購買活動】

私たちは、サプライヤーに対して公正な購買活動を行ないます。

【独占禁止法の遵守】

私たちは、商取引に関するルールを遵守し、談合やカルテル、不正を抱くような行為は一切行ないません。

【調達基準】

私たちは、調達先を社会的規範、環境保全など客観的な基準に基づいて選定します。

● 社員との関係

【人権の尊重】

私たちは、役員・社員の人権を尊重し、性別、人種、出身、宗教、価値観などを理由とする差別やプライバシーの侵害を行ないません。

【健康・安全の尊重】

私たちは、全ての社員の健康と安全に配慮します。

【働きやすい職場環境】

私たちは、危険物関連法令を遵守し、安全で働きやすい職場環境づくりを目指します。

【公正な人材配置・雇用】

私たちは、公正な人材の配置を行ない、雇用の継続に配慮します。

【適正な人事評価・処遇】

私たちは、人事評価・処遇において透明性を追及し、適正に行ないます。

【相談窓口の活用】

私たちは、グループ行動宣言に自身が抵触した場合、或いは他の社員が違反行為を行ない、それを指摘できない際は速やかに相談窓口につながります。

【セクハラ・パワハラの禁止】

私たちは、男女雇用機会均等法を遵守して男女間の差別をなくし、セクシャルハラスメントやパワーハラスメントの発生を防ぎます。

わたしたちは、守ります。

社員の行動規範

「有徳」

(信義・誠実、創意・工夫、公明・清廉)

長い歴史を持つ社訓を発展させたもので、
当社グループの企業倫理の源泉です。

● 会社・会社財産との関係

【資産・財産の保護】

私たちは、会社の資産・財産を効率的に使用すると共に、適切に保護します。

【適切な会計処理】

私たちは、法や社内規定を遵守し、適正かつ透明な会計処理を行ないます。

【機密情報の管理】

私たちは、会社の重要な機密情報を社外へ漏らすことのないよう、徹底した管理を行ないます。

● 地域社会との関係

【社会貢献活動】

私たちは、企業市民として、ボランティア活動への参加など、地域社会の支援・発展に寄与していきます。

【社会市民との対話】

私たちは、社会市民とのコミュニケーションを深め、地域社会の活性化を図ります。

【行政との関係】

私たちは、公務員や行政機関に対して、健全で正常な関係を保ち、贈賄行為や接待贈答等の法に反する行為を行ないません。

● 環境活動

【継続的な環境活動】

私たちは、企業市民として、継続的な事業活動を通じて地球環境に配慮します。

【事業に関わる環境ビジネス】

私たちは、環境に配慮したビジネスに積極的に取り組みます。

【環境マネジメント】

私たちは、環境関連法規やISO基準を遵守し、マネジメント体制を確立して環境保全を心掛けます。

【グリーン購入】

私たちは、企業活動の推進にあたり、グリーン購入に努めます。

● 株主・投資家との関係

【適正な情報開示】

私たちは、適正な情報を迅速に開示し、株主・投資家との明確なコミュニケーションを図ります。

【安定した収益の還元】

私たちは、業績向上に努め、株主重視の観点から安定した収益の還元を行ないます。

【積極的なIR・広報活動】

私たちは、積極的なIR・広報活動を行ない、株主利益の拡大に努めます。

● 節度ある企業行動

【コンプライアンス】

私たちは、一般社会のルール及び会社のルールを守り、社会的良識をもって行動します。役員、幹部社員は率先して、社会的良識をもって行動します。

【インサイダー取引の禁止】

私たちは、インサイダー取引規制に違反する行為、またはその疑いをもたれる行為を行ないません。

【贈答品の受授】

私たちは、社会的常識・通念の範囲内で節度を保ちます。

【政治資金規正法遵守】

私たちは、政治資金規正法や公職選挙法を遵守し、企業人として適正に対応します。

【反社会的勢力との遮断】

私たちは、グループ全体を挙げて如何なる面においても、反社会的勢力とは関係を一切遮断する。

ステークホルダーとの約束として制定したもので、役員から新入社員まで全員が署名・捺印し、ひとりひとりがCSR・コンプライアンスを徹底できるよう努めています。

エネルギーという、ライフラインを守る責任。

きのうも、きょうも、あしたも、
ひとりひとりの暮らしを支えるエネルギーが、
「あたりまえ」のように使えること。
そして、突然の災害に襲われ、
いつもの「あたりまえ」が強く脅かされたときでも
エネルギーの力を絶やさず、しっかり守るために、
エネクスは走り続けています。

きょうも
げんきでいこう！

安定供給のために

日常時

**365日24時間、
エネルギーの恵みを皆様の元にお届けします。**

人・組織の連携力とITの力を活用し、毎日の暮らしに欠くことのできない
石油製品を安定してお届けする体制を構築しています。

災害時

**地域社会の機能を維持する
エネルギー・ライフラインを守ります。**

緊急供給体制の運用と地域との連携により、エネルギー・ライフラインを
確保し、被害の拡大を防ぎ、復旧を支援します。

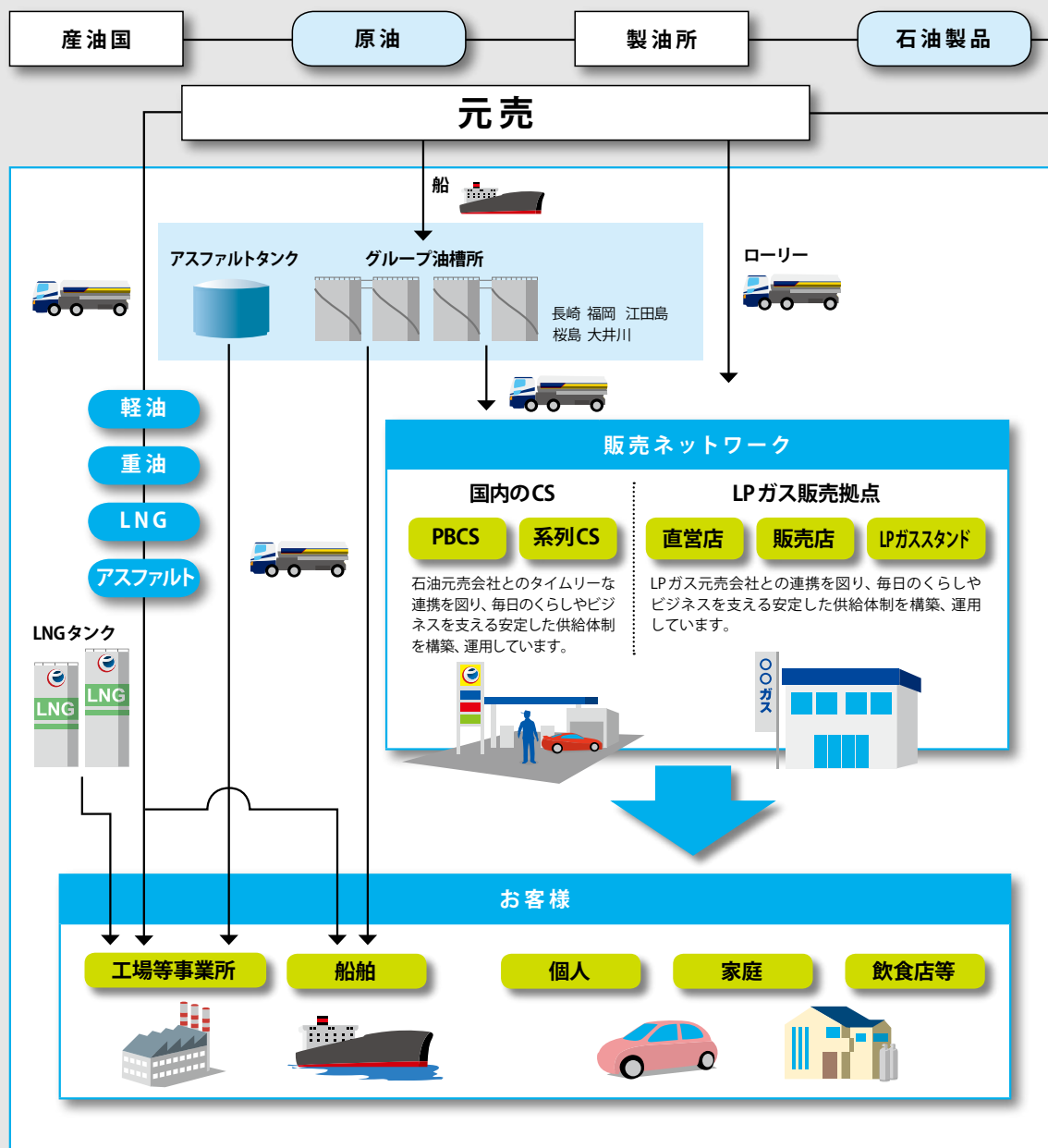
エネクスのエネルギーがお客様に届くまで

生産者のもとから、お客様の手へ。

確かなネットワークを結び、大切なエネルギーお届けしています。

産油国で生産された原油は、製油され、石油製品となって国内に入ります。当社グループは、石油元売会社から調達した石油製品を大切に貯蔵、管理し、全国に張り巡らせた流通ネットワークを活用してお客様のもとにお届けしています。

国内の場合



石油製品の流通フロー

当社が取り扱っているガソリン、灯油、軽油、重油などの石油製品の総量は年間約1,000万kℓ。国内の当社事業所や系列販売店(CSなど)を通じて、全国の個人、法人のお客様にお届けしています。

LPガスの流通フロー

当社が取り扱っているLPガスの総量は年間約100万^ト。国内のLPガス供給基地を通じて、全国約100万世帯(取引先小売店/直営販売会社合計)のお客様にお届けしています。

万一の災害時にも、地域社会のライフラインを守る

日常の平時だけではなく、万が一の災害時にもエネルギーを絶やさない。
ライフラインの維持はわたしたちの大切な使命です。

ライフラインを確保するためのエネクスの取り組み

当社グループはくらしや社会を支えるエネルギー・インフラを担う企業として、万一の災害時にもエネルギーを安定供給できるように災害発生時の緊急供給体制の構築、地域と連携した復旧支援活動に取り組んでいます。

■災害時の自治体支援協定を締結

安全安心に暮らせる地域社会づくりは、全国の自治体行政にとっても非常に重要な施策課題となっています。地域と連携して安全安心づくりを推進する当社グループでは、伊藤忠グループならびに当社グループ会社と協力し、全国の自治体と「災害時等における総合的支援体制に関する協定」を締結しています。この協定により伊藤忠グループの総合力とネットワークを最大限に活かし、万が一の大規模災害の際に各自治体での迅速かつ行き届いた災害時支援活動を提供していきます。

災害発生時のエネルギー・ライフラインの重要性

わたしたちのくらしに大きな影響をもたらす地震、台風、洪水などの災害。いざ発生すると多くの場合、被災地域では電気やガスの供給がストップし、エネルギーの確保が困難になります。災害発生時から復旧までには時間がかかるため、まず災害発生時からのエネルギー・ライフラインを確保することが、災害による被害拡大を防ぐ最も重要な施策となっています。

災害時支援協定締結の概要

自治体	広島県 2009年3月25日締結
協力会社	伊藤忠グループ(伊藤忠商事(株)、アイ・ティー・シーネットワーク(株)) 当社及び当社グループ(エネクス石油販売西日本(株)、伊藤忠エネクスホームライフ西日本(株))
当社グループの支援内容	伊藤忠エネクス(株) エネクス石油販売西日本(株) 伊藤忠エネクス ホームライフ西日本(株)

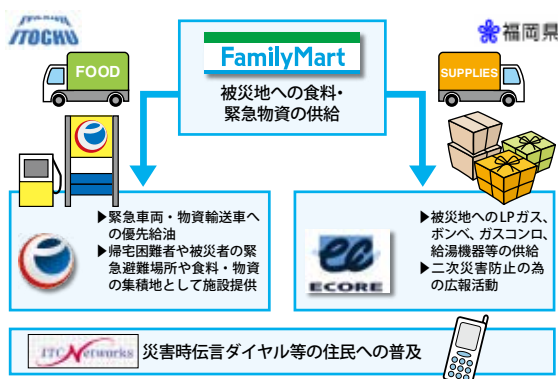
伊藤忠商事(株)はグループ会社間の総合調整。
アイ・ティー・シーネットワーク(株)は災害時伝言ダイヤル等の住民への普及啓発活動。

自治体	宮崎県 2008年11月20日締結
協力会社	伊藤忠グループ(伊藤忠商事株式会社、株式会社南九州ファミリーマート) 当社及び当社グループ(株式会社エコア)
当社グループの支援内容	伊藤忠エネクス(株) (株)エコア

伊藤忠商事株式会社は県及びグループ会社間の総合調整。
南九州ファミリーマートは災害時に供給可能な物資(食料・生活必需品)を被災地へ供給。

伊藤忠グループが提供する総合支援体制イメージ

(2008年2月に災害時支援協定を締結した福岡県の場合)



広島県との協定締結の様式



宮崎県との協定締結を終えて

■全国各地に支援協定を拡大

当社グループは伊藤忠グループと連携して、今後も災害時支援協定の締結を全国に拡大し、地域社会の安全と安心を守っていきます。

■岩手県滝沢村と災害時支援協定を締結

伊藤忠エネクスホームライフ東北(株)は、2009年3月5日、盛岡市のベッドタウンである岩手県滝沢村と「大規模災害時におけるLPガス用具等の提供に関する協定」を締結しました。万一の際に滝沢村から協力要請があった場合、指定避難場所へ煮炊き等に使用するLPガスと燃焼ユニットを無償提供し、村民の生活の安定と利便性の確保を支援します。東北エリアで事業展開する同社としては仙台市に続く2つめの協定締結となります。

この度、御社と本村において「大規模災害時におけるLPガス用具等の提供等に関する協定」を結ばせて頂きましたことに感謝申し上げます。災害に対する備えは、これで十分と言う上限はないわけですが、御社の避難所に対する支援活動は、電気も無いガスも無い所に避難している住民に安心を与えていただけるものと思っています。また村としては、地域防災力の向上のうえで地元企業に対する期待は大きいものがありますが、中々具体的には進んでいないところであります。こうした中で御社は、地元企業として地域防災力向上のためのあるべき姿のモデルであると存じております。



岩手県滝沢村 村長 柳村 典秀様

堅牢なCS(カーライフステーション)を防災拠点に 活用する災害対応ステーションを全国に拡大



堅牢につくられた給油所を災害時のライフラインとして活用する——そんな国の防災対策に呼応し、さらに国の求める設備を上回る充実した内容の防災対策を提供するのが、エネクスの「災害対応ステーション」です。

当社はグループ系列CSに積極的に参加を呼びかけ、2009年3月現在、当社グループの「災害対応ステーション」は全国36ヵ所に拡大しています。

災害対応ステーション

イザというときの安全安心を確保する
災害対応ステーションの充実した設備

- 自家発電設備
- 貯水設備
- 防災関連備品・非常用食料の展示販売・災害時の提供
- ITを駆使した災害情報の発信・通信手段の確保
- 救命講習受講者・防災士の育成配置

■ 防災士資格・救命講習への取組み

災害対応ステーションを拡充する一方、災害時におけるヒューマンパワーの面からの地域貢献にも取り組んでいます。当社ではカーライフ事業本部を中心に全社員規模で防災士資格取得活動を推進。エネクスグループ全体で482名の防災士が、日ごろから地域での防災活動を行ない、災害時には避難誘導や救助で力を発揮します。



防災士資格証

■ 事業所で地域支援のエネルギー施設を導入

災害発生時の初動約3日間のライフラインを確保する試みとして、愛知県大府市にある当社中央研修所に「LPガス災害対応型バルクシステム」を導入しています。これは震災などの緊急時に、炊出しや給湯、発電などを行なうシステムで、すべてをLPガスで一括稼働させることができ、都市ガスエリア内の一時避難場所などに設置することで威力を発揮します。



LPガスのバルク

■ 地域の皆様と災害対応講習会を実施

2008年7月には中央研修所で災害対応講習会を愛知県エルピーガス協会と共催で開催。地元大府婦人会の皆様が多数参加され、災害時の家庭内対応やLPガス機器の取扱方法の講義の後、屋外で災害対応バルクシステムの稼働実演を見学しました。また2009年4月からは大府市消防本部の協力依



講習会に参加された地元のみなさん

頼を受け、緊急時にAED(自動体外式除細動器)の貸出を行い、救命活動に貢献できる環境づくりを推進しています。

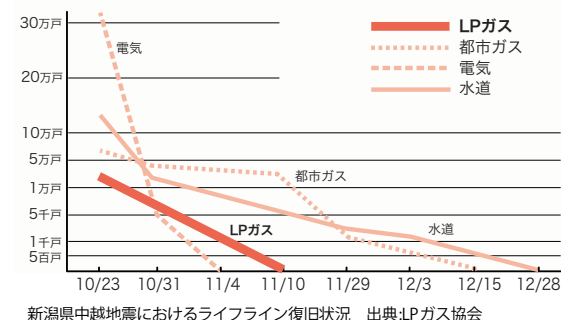
■ 仙台市と連携する「くらしの森 防災センター」

当社LPガス販売グループ会社の伊藤忠エネクスホームライフ東北(株)では、仙台市消防局と連携して、本社敷地内に非常食、水などの支援物資(3日間、100人分)を備蓄するとともに、簡易トイレを常備した「くらしの森 防災センター」を開設。さらに、仙台市と大規模災害時の炊き出しや湯沸しに使うLPガス器具を避難所に無償提供する協定を締結し、地域の防災拠点として貢献しています。

災害に強いLPガス

LPガスの場合、容器で各戸別にガスを供給しているため、各家庭ごとに点検を行い、異常がないことが確認できれば、すぐに使用が可能となり、すばやい復旧ができます。避難所や仮設住宅へのエネルギー供給もLPガスが担っており、災害時のライフライン確保に欠かせない存在となっています。当社グループでは災害に強いLPガスの特長を活かすため、地域に密着した全国規模の販売ネットワークを通じて、365日途絶えることなく安定供給できる体制とサービスシステムを構築しています。

災害時に復旧の早いLPガス



災害用バルクをさらに全国5拠点に設置

ホームライフ事業本部では平成20年度「石油ガス安定供給対策補助事業」を活用し、各エリア販売会社事業所の敷地内を近隣住民の方の避難所として提供するとともに災害用バルクを設置しました。既に設置している当社中央研修所に続くもので、各地事業所においても災害時の地域貢献活動を行なっています。

2008年度に新たに設置した事業所

伊藤忠エネクスホームライフ西日本(株)	出雲支店、松江支店
伊藤忠エネクスホームライフ中部(株)	松坂営業所
伊藤忠エネクスホームライフ関東(株)	高崎支店
伊藤忠エネクスホームライフ東北(株)	古川支店

安全を守り、安心をお届けする責任。

家庭のお客様、地域の皆様、
お取引先様やそこで働く方々、そして当社の従業員。
当社グループの事業に関わるすべての人々が、
エネルギーのそばにいたり、
エネルギーを利用し、エネルギーに触れるときの
安全と安心をしっかりと確保するために、
エネクスは保安の徹底に努めています。



安全確保のために

**安全なくして事業なし——
保安はすべての業務に優先する**

当社グループは関連法規の遵守を徹底するとともに、
個々の商品の取り扱いに関する「自主保安マニュアル」
「自主保安指針」などの各種作業マニュアルを自主制定し、
保安の確保と危険の予防を図る力強い体制づくりを推進しています。
また、「安全は一人ひとりの認識から」をモットーに
全グループ社員の保安に対する認識の維持、向上を図っています。

エネルギーをお使いになる、お客様の確かな安全

エネルギーを安全にご利用いただくため、
確実な点検、適切な取扱の呼びかけと保安の周知の徹底を図っています。

CSで給油されるお客様の安全確保

当社のカーライフ事業本部が展開するCS(カーライフ・ステーション)では、給油施設や地下タンクを対象とした法定定期点検を確実に実施し、また日常の施設点検、在庫点検、さらにスタッフの安全教育についても店舗内に常備された施設安全点検記録帳等により確実に実施しています。

■セルフ給油所での禁止事項の呼びかけ

最近、店舗数が拡大しているセルフCSについては、ご利用になるお客様の安全確保のためにフィールドの監視を徹底するとともに、法の定める禁止事項について店頭ポスター掲示による呼びかけや口頭での注意喚起を行ない、保安周知の徹底に努めています。



セルフ給油所での安全の呼びかけ

ご家庭でLPガスを利用されるお客様の安全確保

毎日の暮らしに欠かせない大切なエネルギーであるLPガスや都市ガスを消費者の皆様が安心してご利用いただけるように、ご家庭での安全を確保する活動を行なっています。

■法定点検を確実に実施

ご家庭を定期的に訪問してガス設備の法定保安点検を確実にこなすとともに、法定保安点検の機会を活用して、安全性の高いガス機器や安全装置の提案もご説明させていただいており、「顔の見えるガス会社」として確かな安全に支えられた暮らしのお手伝いをしています。



■さらに安全を確かにする「あんしん点検」

家庭用LPガスをご利用のすべてのお客様を訪問※し、よりきめこまやかでいねいな安全サポートを行なうのが「あんしん点検」です。「あんしん点検」では当社が独自に作成した「あんしんカルテ」を使用し、ガスコンロやガス給湯器などの詳細な項目にわたる点検サービスや安全意識の向上を図る啓蒙活動を行なっています。

※4年に1回以上と定められている「法定点検」で訪問するお客様も含まれます。

安全を見守るLPガス監視システム

ガスメーターから発信されるガス漏れなどの異常情報を集中監視センターで瞬時に把握し、ガスの自動遮断、販売店への通報と出勤要請など、適切な対応を図ってお客様宅の安全を確保し、事故の発生や拡大を未然に防ぎます。2009年4月現在、全国で約82,000世帯のお客様を対象に24時間体制で運用しています。

毎日の安全と安心を情報でサポート

お客様に1年を通じてLPガスを安全にご利用いただくために、保安に役立つ多彩な情報をご提供しています。

■保安カレンダーや保安文書の配布

保安に関連して当社からお知らせすべき情報については「保安カレンダー」や「保安周知文書」として定期的に配布し、大事な保安について知識を深めていただいています。



安全情報を身近でお伝えする保安カレンダー



家庭でのCO中毒の危険をお知らせするポスター

■インターネットからも安全情報

インターネットの当社ホームページ内において、ご家庭(屋内)でガス機器を安全にお使いいただくための情報をよりスピーディに、より詳しくご提供しています。

インターネットによる安全情報

<http://www.itcenex.com/business/individual/gas/safety.html>

■自主制作DVDで安全指導力を向上

LPガスをお使いのお客様に的確な安全指導が行なえるよう、当社グループのお客様担当者向けにDVD「LPガスご利用の手引き」を制作。実際にお客様宅を訪問した際に、LPガス供給のしくみからLPガス機器を安全にお取り扱いいただくポイントなどをわかりやすく説明ができるよう、臨場感のあるDVD映像を使って必要なスキルの育成と向上に努め、大切なお客様の安全確保につなげています。



DVD「LPガスご利用の手引き」の1シーン

安全を守る、ヒューマンパワーの最前線

生産者から販売店を通じてお客様のもとへ。
エネルギーを安全に流通させる、ヒューマンパワーを強化しています。

エネルギー施設を基礎から守るパステック

(株)パステックは当社グループのエンジニアリング部門として、CS建設やLPガスプラント工事前から保安点検及び検査業務、土壌調査とその対策工事などまでを専門に担当。40年以上に及ぶ歴史の中で豊富な経験と実績を積み重ね、最新の技術や工法を導入しながら、当社グループのエネルギー施設の安全を基礎、基盤から支え続けています。

パステックの主な事業内容

- CS、LPガス充填所の設計・施工・監理
- 高圧ガス関連設備の保安・検査
- 土壌汚染調査と浄化

このほかDME、LNG、燃料電池等の新エネルギー関連プラントの設計・保安・検査など、エネクスグループ全体のエンジニアリング機能を担っています。



高圧ガス施設の肉厚測定



ファイバースコープによる内部目視検査



CADを使って新エネルギー施設も設計



(株)パステックについてのお問い合わせは

大阪府岸和田市南町11-32

(株)パステック

TEL:072-432-7011〔代表〕

■経済産業大臣資格「指定保安検査機関」

パステックは液化ガス設備の保安検査を公的機関に代わって実施することができる経済産業大臣資格「指定保安検査機関」の認可を取得しており、当社グループは全国32都道府県で自社による保安検査を実施できる体制を確立しています。

■環境省指定の土壌調査機関

パステックは環境省指定の土壌調査機関であり、CSR・コンプライアンス部と連携して法令及び社内規程に沿った着実な調査や環境保全を実施しています。最近の環境保全の高まりの中で、土壌汚染調査・改良工事のニーズは増加傾向にあり、よりコンサルティング機能を高めて土壌の安全を守っていきます。



土壌調査の様子

当社はエネルギー施設の安全のエキスパートです。

パステックは産業マテリアル、カーライフ、トレード、ホームライフの全事業部門を横断的にサポートし、エネクスグループ施設のエンジニアリング&コンサルティング機能を担っています。エネルギー施設の構築から保安検査、さらに近年重要性が高まっている土壌汚染対策などの分野で専門的な技術力を発揮し、エネルギーと人と自然が共生できる環境を創造します。



株式会社パステック
代表取締役社長 犬飼 高成

エネクスグループにおける主な保安関係免許の保持者数

当社では保安確保に不可欠の業務体制として、従業員が保安関係法令に基づく国家資格を取得し、法令遵守を徹底しながら設備機器の保安検査やメンテナンス、お客様への販売業務やご説明・ご指導に当たっています。

危険物 乙種第四類	高圧ガス製造保安 責任者(丙種化学)	高圧ガス第二 種販売主任者	液化石油 ガス設備士
3,017人	1,115人	1,464人	1,153人

エネクスグループの防災訓練

石油製品などを貯蔵している当社グループ油槽所等では、万一の漏洩・火災事故を想定した訓練を実施するなど、地域や施設に関連する機関や組織と連携しながら日常から防災体制を整えています。そのほかの全国各地の当社グループの各事業所でも、毎年定期的に防災訓練や消防訓練を実施して安全の確保に取り組んでいます。



長崎ガス石油基地の防災訓練



江田島油槽基地の防災訓練

エネルギーの安全を守る、しくみの確立と運用

組織的な力で、安全をより確かなものに。
エネルギーを安全に流通させる、システムを強化しています。

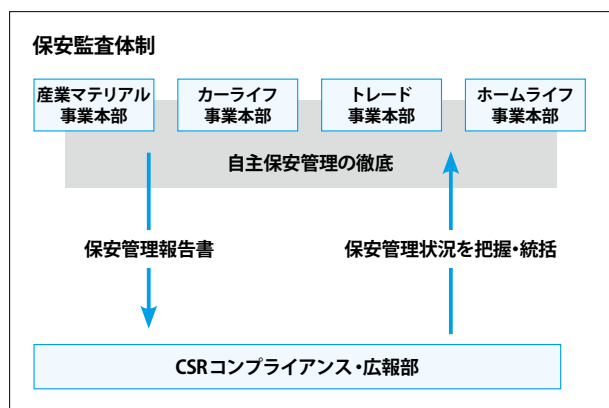
エネクスグループの保安体制

■保安部

2008年度より新たに、カーライフ事業本部内に「CSR保安課」、ホームライフ事業本部内に「保安部」を設置しました。同保安課、同保安部はそれぞれの管掌する事業部門の保安担当者及び全社員に対して、石油製品や高圧ガスに関する法規及び適切な取り扱いについての指導や教育を行なうとともに、次の世代に保安確保のための知識や技術の伝承を図っていきます。

■保安監査体制

2009年度より従来のCSR監査を廃止し、事業本部及びグループ会社が自主保安の精神に基づいて保安管理を徹底し、CSRコンプライアンス・広報部が自主保安監査実施報告等を受け、業務分掌規程に基づいて全体の保安管理状況を把握し、総括する体制を構築して運用しています。
なお、エネクスグループの保安等に関するコンプライアンスの遵守状況の監査については、2009年度より監査部が「監査規程」に基づいた内部統制の一環として業務監査の追加チェック項目として実施しています。



■グループ会社の自主保安監査

グループ会社は従来から自主的に実施している「自主保安監査」を継続して実施する体制となっています。

■事故・クレーム報告の流れ

当社グループでは、些細な事故についても現地からの「事故・クレーム報告書」により、迅速かつ正確に報告されるしくみをつくり、適切な運用の浸透を図っています。この報告はコンプライアンス緊急連絡網に基づき経営層及びCSR・コンプライアンス委員会メンバーに報告され、すみやかな対応と再発防止の徹底を行なっています。

エネクスグループの保安教育

当社グループの各事業所では、事業所責任者及び各法定責任者が、事故防止や保安管理に関する一般知識、各種の技能習得を目的として計画・立案した保安教育をグループ全社員対象に実施しています。

個々の事業本部及び主管部署では、階層別研修の重要な柱のひとつとして位置づけ、各種研修を通じて営業担当者への教育を徹底し、当社グループが保有する施設(給油所等)の運営者に対して、施設点検の重要性を教育しています。

■全国に出向いての出張研修

保安管理に関する知識習得や業務遂行に必要な各種公的資格習得の奨励を目的とした出張研修として、グループ全社員をはじめお取引先様、販売店等を対象に、集合研修や個別指導を実施しました。



真摯な研修の様子

2008年度に実施した出張研修

実施規模	全国27会場
受講者総数	642名

■保安責任者、経営層向け研修

保安意識の統一や素早い情報共有化により当社グループ全体の保安レベルの向上を図るための「保安担当責任者研修」や、グループ会社経営層が保安に対する取り組みの緊急性や重要性を再認識するための「緊急保安対策会議」を開催しています。当社グループ各社の保安担当者の中には業界団体等が開催する講習やセミナー等の講師を担当する社員もあり、系列を超えた保安啓蒙活動や教育を通じて、業界全体の保安レベルの向上に寄与しています。

実務を重視した保安研修を通じて、適正な業務遂行と標準化の徹底を図っています。

お客様にLPガスをお届けするホームライフ事業本部では、実務を中心に各種研修を行なっています。現場での作業・点検・調査や判定の方法を目で見て触って確認し、体で覚えられようなカリキュラムに心がけ、適正な業務遂行と標準化の徹底を図っています。また、積極的な業界活動や監督官庁との情報交流により、エリア会社や販売店会で行なう保安研修等で最新の業界動向や事故防止等の保安情報を提供し、消費者の安全確保とグループ全体の更なる保安向上をめざしています。



講義中の石田次長

ホームライフ事業本部 保安部 次長 石田 晴俊

エネクスグループのエネルギー施設

製品特性に合わせて施設安全の確保に努め、
地域環境にも十分に配慮して運用しています。

石油製品貯蔵施設

元売から調達した石油製品を、需給調整を目的として一時的に蓄えておく施設です。現在、長崎、福岡、江田島、桜島(大阪)、大井川の5カ所を運用しています。

■江田島油槽基地



広島県江田島市、1998年にISO14001認証取得。タンク施設は石油製品4基、苛性ソーダ4基の合計8基(144千KL)。苛性ソーダ4基は豪州アルミナメーカー向け輸出用ケミカルタンクとして利用されているものです。

■大井川油槽所



静岡県焼津市、2003年にISO14001認証取得。タンク施設は石油製品2基、化学品8基の合計10基(15千KL)。静岡県を中心とした地域で、30年以上にわたり地域経済の発展に重要な役割を担う燃料及び原料の供給基地として貢献しています。

■長崎ガス石油基地



長崎県長崎市、2001年にISO14001認証取得。タンク施設は石油用6基(容量4.8千KL)、LPガス用3基(容量1,800ト)。

■福岡油槽所

福岡市中央区、2001年にISO14001認証取得。タンク施設は石油用で合計10基(8.9千KL)。

■桜島油槽所(大阪)

大阪府此花区、2001年にISO14001認証取得。タンク施設はガソリン・灯油・軽油など合計12基(3.6千KL)。

LPガス貯蔵施設

元売から調達したLPガスを貯蔵し、充填・出荷する施設です。最小10、20ト級から最大600ト級まで多彩な容量のタンクを、住宅地から離れた郊外地域で運用しています。

■長崎LPガスタンク



長崎ガス石油基地内で大型タンク3基(1基は球形タンク)を運用しています。タンク容量は合計1,800ト。

アスファルト基地

元売から調達したアスファルトを需要地近郊に貯蔵し、出荷するための施設です。日本全国の地域需要に即応する「面戦略」に基づき、釧路、留萌、櫻島(大阪)、姫路、福岡、佐世保、加治木(鹿児島)で基地を運営しています。

■櫻島アスファルト基地



大阪府此花区、2001年にISO14001認証取得。タンク容量は2,500ト。自動重量制御システムにより2車同時出荷が可能な最新の出荷設備を導入しています。

都市ガス供給施設

大分県中津市で展開している都市ガス事業において、LNG(液化天然ガス)を供給する施設です。

■中津ガス LNGタンク



大分県中津市、2004年にISO14001認証取得。都市ガス業界では2010年までに供給ガスを高カロリーガスに統一することを推進しており、中津ガスでは2005年度に熱量転換を完了しています。

※LNG(液化天然ガス)は天然ガスをマイナス約160度まで冷やして液化した無色・無臭の液体。炭酸ガス(CO₂)の排出量が少なく、硫黄化合物(SO_x)の発生も無い、環境に優しいクリーンなエネルギーとして都市ガス等のエネルギーとして使われています。

高圧ガス充填所

高圧ガスを製造、貯蔵、出荷する施設です。当社グループの唯一の高圧ガス専門事業者である伊藤忠工業ガス(株)が、万全の品質・保安管理体制のもとで、同社の神奈川支店、北関東支店、千葉支店、日豊営業所(九州)の4ヵ所を運用しています。

■伊藤忠工業ガス(株) 神奈川支店



酸素・窒素・アルゴン・炭酸ガス・混合ガスと市場ニーズに合わせて設備の増強を図り、関東屈指の充填量を誇る施設。2004年には、GMP(GOOD Manufacturing Practice)に対応した高品質な医療ガス及びサービスの提供を行うために、神奈川県下で初めて医療ガス専用充填設備を新設。工業用、医療用を合わせてタンク容量は合計83トン。

灯油センター

油槽所から運ばれてきた灯油を、需要地の近くで貯蔵、出荷する施設です。灯油は寒冷地での需要が高く、当社では北海道地域を中心に全国で合計8ヵ所の灯油センターを運用しています。



LPガス充填所



LPガスボンベにガスを充填する施設です。充填されたボンベは専用の配送トラックで各家庭やお店に運ばれ、料理や給湯に利用されます。当社グループでは直営のLPガス充填所を全国53ヵ所で運用しています。

オートガスタン্ড



低公害で環境にやさしいLPガス自動車はタクシーなどで普及が進んでおり、オートガスタン্ডはこうしたクルマにLPガス燃料を供給する施設です。当社グループでは直営のオートガスタン্ডを全国57ヵ所で展開しています。

CSでの保安の取り組み

ガソリンなどの危険物を大量に保有し、販売するCSには厳重な安全管理が求められます。当社グループでは全国に展開するCSの保安管理の指導を徹底し、安全確保に努めています。



保安マニュアル

当社グループの系列CSにおいて石油製品及びCS施設の安全を確保するために、保安マニュアル等の安全指導文書を配布。危険物保安監督者の主な業務、施設・設備の定期点検、防火・防災教育、地震対策、産業廃棄物の適正処理など、CSにおける注意点を網羅し、日常からの保安徹底を指導しています。



異油種混入(コンタミネーション)防止

灯油にガソリンを混入し、それに気づかず販売した場合、石油ストーブの異常燃焼による火災や火傷など、人身事故の原因となる場合があります。当社はチェックシートなどを用いた受入時の立会いを強化し、タンクローリーからタンクへの荷卸しする際の異油種混入防止を徹底指導しています。

CSR・コンプライアンスに関わるご報告

事故に関するご報告

2008年度に当社及びグループ会社で発生した保安に関わる事故は106件で、その内容は次の表の通りです。

保安事故	2007年	2008年
①漏油	24	20
②火災等	21	8
③土壤汚染	16	5
④コンタミネーション	15	12
⑤破損	8	15
⑥ガス漏れ	5	8
⑦供給支障	3	3
⑧その他	38	35
合 計	130	106

■2008年度の事故について

- ・漏油事故には、運送業者のローリーからの荷卸時に発生したケースがいくつかあり、コンタミネーション事故の防止と併せて、荷卸マニュアルの指導の徹底を図っています。
- ・その他の事故については、お客様先でのLPガス容器の盗難事故[10件]も含まれていますが、すべて対応済みです。

土壤汚染状況と対応

ガソリンスタンドでは、貯蔵タンクの老朽化を原因とする土壤汚染が起こる可能性があります。このため、当社グループでは、法で定められた基準よりも厳しい自主基準によって、施設点検及び土壤汚染検査を実施し、土壤汚染に繋がる可能性が少しでもあった場合は、速やかに施設改修等の処置を講じています。また、万一、土壤汚染が見つかった場合には、速やかに該当施設の使用を停止するとともに、速やかな情報開示と可能な限り早期の土壤浄化を実施しています。これらを実践するため当社では土壤浄化保険に加入するとともに、より広く土壤浄化対策を徹底するために、2008年6月からお取引先販売店様が所有するCSも加入できる「伊藤忠エネクスCS土壤浄化保険」を新たに用意し、販売店様にご案内を始めています。

社会とともに、CO₂削減に貢献する責任。

小さなせせらぎも、さわやかな森の息吹も、
わたしたちを生きさせてくれる大切な環境だから、
いつまでも美しい姿のまま残したい。
有用なエネルギーと美しい環境が調和し、
次世代の人々がすこやかに生き続けるために
エネクスは一步一步、努力を重ねます。



環境方針

伊藤忠エネクス及びグループ会社は、「社会とくらしのパートナー」として、環境改善活動に努めながら、「社会のインフラとしてのエネルギー」から「人を育み、くらしと心を豊かにするエネルギー」までを提供する会社をめざしております。

私達はCSR経営のもと、以下の環境改善活動を行います。

1. 環境管理システムを構築し、その継続的改善とシステムの運用を通じて、汚染の予防に努めます。
2. エネクスグループに関わる法規と、その他の要求事項を遵守します。
3. 当面の課題として、下記の環境改善活動を推進します。
 - ① CO₂の削減に結びつく商品の取扱いと流通システムの構築
 - ② グループの油槽所やガス基地等での安全の確保
 - ③ 企業活動に当って、省エネルギー・省資源の推進

本方針は、エネクスグループの従業員及びグループのために働く人々に周知します。

2009年6月1日
代表取締役社長 小寺明

環境方針



- 伊藤忠エネクス及びグループ会社は、「社会とくらしのパートナー」として、環境改善活動に努めながら、「社会のインフラとしてのエネルギー」から「人を育み、くらしと心を豊かにするエネルギー」までを提供する会社をめざしております。
1. 環境管理システムを構築し、その継続的改善とシステムの運用を通じて、汚染の予防に努めます。
 2. エネクスグループに関わる法規と、その他の要求事項を遵守します。
 3. 当面の課題として、下記の環境改善活動を推進します。
 - ① CO₂の削減に結びつく商品の取扱いと流通システムの構築
 - ② グループの油槽所やガス基地等での安全の確保
 - ③ 企業活動に当って、省エネルギー・省資源の推進

本方針は、エネクスグループの従業員及びグループのために働く人々に周知します。

伊藤忠エネクス株式会社

社会の環境活動とつながる

地球温暖化の危機感を共有し、
社会と連携してCO₂排出量の削減に貢献していきます。

子供たちと環境問題を共有する 「エコキッズ」イベントを全国展開



当社では、未来を担う子供たちと環境についての問題意識の共有を図り、一緒に環境保護の大切さを考える「eco応援宣言 for kids」イベント(以下エコキッズ)を実施しています。エコキッズは当社社員も参加して地域の幼稚園や小学校を訪問し、子供たちに環境をテーマにしたお絵かきをしてもらい、環境図書の贈呈や楽しく環境勉強会を行なうものです。2007年度から始まったエコキッズは2年目を迎え、全国11

力所で実施。地球を見つめる子供たちの真剣なまなざしと出会うことができ、ますます充実したイベントとなっています。2009年度も継続して実施していく計画です。

2008年度も全国11会場で開催

●北海道地区
北海道札幌市 真駒内聖母幼稚園
●東北地区
福島県福島市 さくらんぼ保育園
●関東地区
埼玉県蓮田市 須賀白百合幼稚園
東京都大田区 小さき花の幼稚園
千葉県千葉市 おゆみ野南幼稚園
●中部地区
三重県鈴鹿市 白百合幼稚園

●関西地区

兵庫県西宮市 西宮市立今津南保育所
●中四国地区
山口県岩国市 藤生幼稚園
●九州地区
福岡県福岡市 席田幼稚園・つきぐま幼稚園
長崎県長崎市 聖マリア幼稚園・聖母保育園
鹿児島県鹿児島市 紫原幼稚園

ご参加いただいた幼稚園・保育園・保育所の皆様、ありがとうございました。

エコキッズの活動に参加して

この取り組みは一昨年より行っているもので、参加していただいた子供たちのお絵かきや、環境勉強会での子供たちの元気でハツラツとした姿を見ると、環境問題について子供たちと共有し我々が出来ることを少しずつでも進めていければと思います。この活動に参加いただいております地域の系列CSの方々からも参加してよかったと感激のお言葉も頂戴しており、これからも継続していききたいと思っています。



カーライフ事業本部 カーライフ統括部
リテール課課長 武居 博之

グループ全員で水源林を守り、育てる 「エネクスの森」のボランティア活動

神奈川県は1997年度から、神奈川県北西部に位置する水源地域の森林を元気で活力ある状態に保ち、次の世代に引き継いでいく「かながわ水源の森林づくり」の活動を進めています。当社もこの活動に共鳴し、2006年7月、「水源林パートナー」として契約を交わして5年間以上の継続的な支援を開始するとともに、契約したパートナー林「エネクスの森」において社員による森林整備のボランティア活動に積極



社員が家族連れで植樹活動



水源地域に広がるエネクスの森

的に取り組んでいます。2008年度は子供の成長になぞらえた「成長の森」への苗木植樹を中心とした森林保全活動を行ないました。また2009年3月には「エネクスの森」で枝打ちを行ない、CO₂ダイエット宣言でいただいた苗木を植樹し、年間で社員・家族合わせて44名が活動に参加しました。貴重な水源林を保つことはもちろん、CO₂を吸収し、蓄積させる樹木を整備することで、地球環境への貢献につながっていくこの森林保全活動を、今後も継続していきます。

社会に広がる環境活動の輪に グループ全体で積極的に参加

2008年の京都議定書発効に基づき、1990年比マイナス6%のCO₂削減義務を負うわが国の取り組みが、政府主導のもとで社会に広がっています。CO₂排出量に影響を与えるエネルギー企業の一員として、当社グループはこうした取り組みの必要性を認識し、重要な企業活動と位置づけて積極的に参加しています。

■チーム・マイナス6%

2005年2月16日の京都議定書を受けて環境省により立ち上げられたプロジェクトで、「1990年度比で温室効果ガス排出量を6%削減する」という目標を国民全体で達成するための活動を呼びかけています。当社も賛同し、「冷房の設定温度は28℃にする」「クールビズ」「冬場の暖房温度を20℃以下にする」「ウォームビズ」「過剰包装は断る」「自動車のアイドリングはしない」などの工夫をグループ社員に呼びかけています。



■CO₂ダイエット宣言

2004年度から環境省・経済産業省・東京電力などが中心となって推進している活動。「各家庭でもできるCO₂削減」をテーマに個人や企業・団体の参加を募り、参加者20名ごとに贈呈される苗木を緑化活動に有効利用します。2008年度は当社グループ全体で1,611名が参加し、いただいた苗木を「エネクスの森」をはじめグループ事業所に植樹しました。

事業を通して環境保全に貢献する

エネクスグループの「環境方針」に基づき、事業の特性を活かしてCO₂削減などに取り組みます。

事業を活かして環境保全

エコ商品や新しい技術に積極的に取り組み、CO₂排出量の削減などに貢献していきます。

高効率のLPガス関連商品の取り扱い

当社グループが「やっぱりガスだね!!」キャンペーンの主力商品として取り扱っているガラストップコンロや高効率給湯器(エコジョーズ)は省エネ性に優れ、エネルギー効率が高いため、CO₂削減に大きく貢献します。当社グループでは「やっぱりガスだね!!」を展開する参加企業の拡大と連携の強化により、販売数を大幅に拡大。これまでのキャンペーン6年間の累計販売数をCO₂削減量に換算すると合計約14,380ト/年となり、ユーカリ約159万7千本の植樹と同等の温暖化ガス削減効果に貢献したことになります。



「やっぱりガスだね!!」

キャンペーンの温暖化ガス削減効果
(2003年～2008年実績総合計)

<CO₂削減>

<ユーカリ植樹換算>

約14,380ト/年 **約159万7千本分**



「やっぱりガスだね!!」キャンペーン参加企業

シナネン(株)、日商LPガス(株)、株式会社エコア、大阪ガスLPG(株)、ダイネン(株)

ディーゼル車排気ガスを浄化する尿素水を販売

ディーゼル車の排気ガスに含まれるNox(窒素酸化物)は環境汚染の大きな原因。この排気ガス中に尿素水を噴霧することで、Noxは酸素と反応して水とアンモニアになり、さらに水と二酸化炭素、窒素に分解され、無害化するのが「尿素SCRシステム」です。当社ではこの尿素SCRシステムで使用される尿素水、商品名「アドブルー」を、大気環境汚染を防ぐ重要な取扱商品と位置づけて積極的に販売。ディーゼル車排気ガスの「新長期規制」をクリアし、ディーゼルトラックの標準規格になると予想されている「尿素SCRシステム」の普及に取り組んでいきます。



尿素水「アドブルー」



CS内アドブルー専用コーナー
(セルフサービス)

事業由来のCO₂削減

業務効率化と環境技術の導入を推進し、事業活動によるCO₂排出量の削減をめざします。

エコドライブの徹底

商社機能を中心事業とする当社は、物流機能を担う委託輸送業者によるCO₂削減をサポートすることも重要な責務と考えています。当社は伊藤忠商事(株)のご協力を得て、輸送トラックメーカーの主催する「輸送戦略セミナー」に当社委託輸送業者の配送責任者にご参加いただき、専門家による実技講習を通して輸送時における「エコドライブ」の徹底を支援しています。



雄大な自然に囲まれたいすゞワーカーカム北海道での省燃費運転・安全運転のセミナーは、非常にわかりやすい指導で、受講者全員が研修前の走行と比較して省燃費走行に成功。私自身も12km/Lもの燃費向上に成功しました。今回学んだ内容を社内に持ち帰り、水平展開したいと思います。



株式会社ニヤクコーポレーション 中国支店 福山事業所
所長 小野一生様

LPガス自動車の推進

当社ホームライフ事業本部では、事業活動に使用する車輛に燃焼時のCO₂排出量が少ないLPガス自動車を導入。2009年3月31日現在で、全国で754台。全体の70%以上がLPガス自動車となっています。



流通システムの効率化

社会全体で環境活動を推進していくうえで、流通段階におけるCO₂削減の取り組みが大きな課題となっています。当社グループでは、同業他社と連携して配送網の共用を進め、輸送トラックや輸送便数の効率化を推進することによりエネルギー消費量とCO₂排出量の削減に努めています。

COOL BIZ & WARM BIZ

当社グループの全事業所では、オフィスの中からエネルギーの節減をめざし、毎年6月から9月まで「冷房の設定温度は28℃にする」クールビズ、12月から2月まで「冬の暖房温度を20℃以下にする」ウォームビズを実施しています。

エネクスグループの環境マネジメント

「CSR・コンプライアンスの中の環境」の方針のもと、ISO14001に準拠し、トータルな環境管理を推進しています。

環境管理体制

当社の構築したCSR・コンプライアンス体制のもとで環境管理を一体化するとともに、環境マネジメントの国際規格ISO14001を基本骨格とした「環境管理体制」を組織し、グループ全社を通じた機能的な環境マネジメントシステムを運用しています。

■環境管理の責任体系

CCOを全体の環境管理責任者とし、2008年度は伊藤忠エネクス、伊藤忠工業ガス、伊藤忠エネクスサポートの3社で7環境グループ、18環境チームとして編成し、環境活動に取り組みました。

2009年度より、さらなるグループ環境経営の実現のために当社及び当社グループ会社の環境改善活動の一元化を図り、これまで個別にISO14001認証を取得していたグループ会社の伊藤忠エネクスホームライフ北海道・東北・関東・中部・関西・西日本を伊藤忠エネクスに統合。グループ会社のエネクスグリーンパワーエナジー(株)も新規に加入し、全体で15グループ、22チームとして環境活動に取り組んでいます。

環境監査

■内部監査

2008年7月から8月にかけて、ほぼ全環境チームを対象とした定期内部監査を実施し、環境保全規則や関連法規の順守状況についての監査を行ない、併せて教育も行ないました。監査結果として、一部に産業廃棄物の報告未実施先が指摘され、これらについての指導、再教育を行ない、是正・改善に努めました。

■外部審査

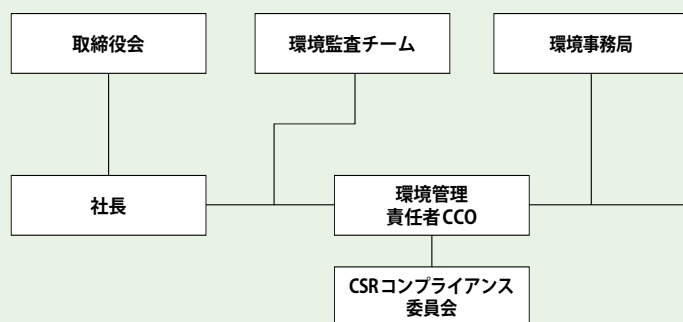
2008年9月に外部審査機関の2年次サーベイランス審査を受審し、環境マネジメントシステムは適切に実施・改善されており、登録の継続は問題ないとの判断をいただいています。

ISO14001 認証取得事業所

当社は2000年9月に環境マネジメント国際規格であるISO14001の認証を取得し、以後サーベイランス審査、更新審査を受け、適用エリアを拡大しながら環境活動を展開しています。現在、各支店のほか石油基地、アスファルト基地等の現業事業所を含む215部署で活動しており、同じくISO14001の認証を取得しているグループ各社とも連携し、活動の強化を図っています。



環境管理組織体制



産業マテリアル事業本部	1チーム	19部署
カーライフ事業本部	1チーム	33部署
トレード事業本部	1チーム	7部署
ホームライフ事業本部	1チーム	4部署
管理第1グループ	1チーム	5部署
管理第2グループ	1チーム	7部署
伊藤忠エネクスサポート	1チーム	4部署
伊藤忠工業ガス	1チーム	4部署
伊藤忠エネクスホームライフ北海道	2チーム	9部署
伊藤忠エネクスホームライフ東北	2チーム	12部署
伊藤忠エネクスホームライフ関東	2チーム	22部署
伊藤忠エネクスホームライフ中部	2チーム	22部署
伊藤忠エネクスホームライフ関西	2チーム	19部署
伊藤忠エネクスホームライフ西日本	2チーム	38部署
エネクスグリーンパワーエナジー	2チーム	10部署

(2009年4月からの体制)

2008年度の環境監査

監査の種類	実施日	対象	不適合件数		主な指摘・観察事項と是正状況
			重大	軽微	
定期内部監査	7月24日 ~8月6日	各環境グループ及び環境チーム	1	2	指摘:産業廃棄物の報告未実施先一部あり 是正:上記指摘事項を9月末までに行政に報告した
外部審査	9月3日 ~9月5日	本社、釧路アスファルト基地、釧路販売課、釧路灯油供給センター、長野販売課、佐久灯油センター、熊本販売課、鹿児島販売課、伊藤忠エネクスサポート、伊藤忠工業ガス	0	0	指摘:なし 是正:なし

環境活動の目標・実績

環境方針に基づき、当社グループが推進すべき環境活動について毎年3ヵ年の具体的な目標を定めて活動しています。2008年度は目標14項目のうち10項目を達成しました。2009年度は法規制上でも重要である「産業廃棄物」「特別管理産業廃棄物」の適正管理に重点を置き、活動していきます。

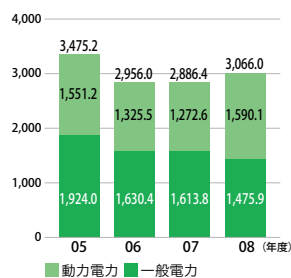
2008年度の目標と実績及び評価

目 的		2008年度目標	2008年度実績	達成状況
環境に配慮した商品の取扱い				
クリーンエネルギーの普及促進	DMEの普及促進	1件需要家の開拓	1件に納入開始	○
		自動車用供給システムの検討	充填実験実施	○
	尿素水の販売促進	7,000KL販売	6,036KL販売	×
高効率機器の普及促進	ガラストップコンロの販売促進	12,000台販売	13,800台販売	○
	高効率給湯器の販売促進	3,500台販売	3,750台販売	○
流通システム全般についての環境配慮				
配送の効率化	カーライフ事業におけるM&A-SSの系列化の推進	120ヵ所	150ヵ所	○
	ホームライフエリア会社の拠点／3,000軒体制の推進	2,600軒／拠点	2,680軒／拠点	○
グループの油層所やガス基地などでの安全確保				
事業環境の安全確保	安全指導・査察と研修	26社	27社	○
グループ社員への順法や環境を包含したCSR・コンプライアンス教育				
環境活動の質的向上	当社中央研修所での環境研修の実施	2,200名が受講	2,430名が受講	○
企業活動における環境配慮				
環境管理の推進	環境データシステムのグループ展開	11社	2社	×
省エネルギー・省資源及び廃棄物の削減	コピー用紙の購入量の削減	2007年度比106%※	同104%	○
	営業車の使用燃料の削減	2007年度比96%	同100%	×
	グリーン購入の推進	グリーン購入比率94%	同93%	×
地域社会・情報公開				
お客様の安全確保	あんしん点検キャンペーンの推進	60,000件	61,000件	○

※2008年度のコピー用紙購入量の削減目標は、下期におけるトレード事業本部の業務開始に伴う増加量を見込み包括的に設定しました。

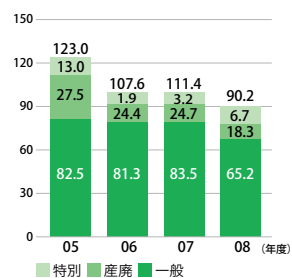
環境パフォーマンスデータ

電気使用量 (千kWh)



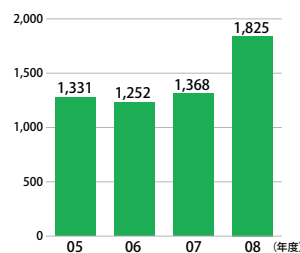
増加の要因は新規建設した2つのアスファルト基地の電気使用量(299,806kwh)です。これを除いた従来施設の電気使用量は前年に続き2008年度も低減しました。2009年度も「クールビズ」「ウォームビズ」等の活動を通じてさらに削減に努めます。

廃棄物排出量 (t)



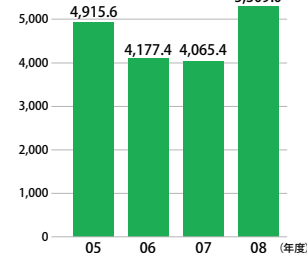
前年度より低減しました。2009年度も廃棄物の適正管理を環境活動の目標に掲げ、全事業所で削減に努めます。

燃料使用量 (KL)



燃料使用量及びCO₂排出量は前年度より増加しました。主な要因は、アスファルト基地の増加によるもので、2009年度は低減に向けて活動していきます。

CO₂ 排出量 (t)



(注) 集計範囲: 当社及びホームライフ事業本部のグループ会社。今後はカーライフ事業本部のグループ会社にも導入を図っていきます。

環境会計

当社は環境保全に関わる活動の費用と効果を把握・分析し、より効率的な環境保全活動を推進していくために「環境会計」を導入しています。油槽所や灯油センターを含むエネクス全事業所を対象に、活動に要したコスト、活動から得られた環境保全及び経済効果を算出し、環境活動の改善と強化に役立てています。

環境保全コスト（環境データシステムによりエコオフィスに関わる全社費用を把握しています。）

（単位：千円）

分類		主な取組み内容	2007年度		2008年度	
			投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト				183,887	0	200,598
内訳	公害防止コスト	土壌汚染等検査費用他		178,696		197,098
	地球保全コスト	(該当無し)		0		0
	資源循環コスト	廃棄物処理及びリサイクル費用他	1,978	5,191		3,500
上・下流コスト		グリーン購入に伴う通常購入費用との差額		0		0
環境活動コスト		環境マネジメントに伴う人件費、外注費他		172,650		164,199
研究開発コスト		DME実施・実験、環境保全商品開発費他		10,142		2,857
社会活動コスト		環境保全団体などに対する寄付・支援		700		800
環境損傷コスト		(該当無し)				
合計			1,978	367,379	0	368,454

環境保全効果

効果の内容	環境パフォーマンス指標(単位)	2007年度実績	2008年度実績	増減量	増減率
		全事業所	全事業所	全事業所	全事業所
事業活動に投入する資源	電力エネルギー投入量 (千kWh)	2,886.4	3,066.0	179.6	6.2%
	化石燃料投入量 (千L)	1,039.6	1,075.6	36.0	3.5%
	森林資源(用紙)使用量 (t)	33.4	34.8	1.4	4.3%
事業活動から排出する環境負荷及び廃棄物	水資源投入量(t)	20.1	*1 113.4	△ 6.7	△ 33.5%
	温室効果ガス排出量 (t-CO ₂)	4,065.4	*2 5,309.0	1,243.6	30.6%
	廃棄物総排出量 (t)	111.4	*3 89.1	△ 22.3	△ 20.0%
	内 リサイクル量 (t)	83.5	64.4	△ 19.1	△ 22.8%
	最終処分量 (t)	27.9	24.7	△ 3.2	△ 11.5%

※1、3 本社移転による集計範囲の変更
 ※2、4 アスファルト基地の増加による

経済効果

（単位：千円）

	2008年
収益	0
費用節減	*4 △ 35,376

2008年度環境会計について

- 環境省「環境会計ガイドライン2005版」に準拠
- 集計範囲：伊藤忠エネクス全事業所
- 集計期間：2008年4月1日～2009年3月31日
- 集計の条件
 - ・人件費相当額は職制別平均賃金をもとに算出
 - ・減価償却費は対象外
 - ・研究開発費は、国等の機関からの補助は控除
 - ・推定効果（みなし効果）は含めない

PRTR 対象物質排出量

（単位：t）

	ベンゼン	トルエン	キシレン	エチルベンゼン	135 メチルベンゼン
桜島油槽所	0.18	1.20	0.18	0.04	0.00
福岡油槽所	0.23	1.10	0.19	0.05	0.00
長崎ガス石油基地	0.18	1.00	0.17	0.04	0.00
江田島油槽基地※1	0.00	0.01	0.01	0.00	0.00
大井川油槽所※2	0.02	0.08	0.01	0.00	0.00
灯油センター※3	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	0.61	3.38	0.56	0.14	0.01

（注）各項目及び合計の数値は小数点以下第三位を四捨五入しています。
 ※1、2 2008年10月より当社に移管された江田島油槽基地、大井川油槽所のデータは、移管前を含む2008年度1年間の排出量です。
 ※3 灯油センターは国内拠点8カ所の合計です。

大気測定結果

	NOx(ppm)		煤煙(g/m3N)	
	規制値	実測値	規制値	実測値
福岡油槽所	180	64	0.3	0.005未満
佐世保アスファルト基地	180	66	0.3	0.01未満

（注）規制値は、各県の公害防止条例によります。

両施設ともに振動規制法の規定する「特定施設」には該当しませんが、当社では自主検査を実施しています。

お客様との対話とふれあいを大切に、 エネクスグループへの信頼を高めていきます。

お客様相談室

2002年6月より「お客様相談室」を開設し、フリーダイヤルとホームページでお客様からの声をダイレクトにいただき、お客様とのコミュニケーション活動を強化しています。2006年5月からはお客様相談窓口を携帯版モバイルサイトにも開設し、携帯電話からも気軽にお問い合わせができるようになりました。2008年度は年間ホームページに129件(お問合せ112件、クレーム17件)、フリーダイヤルに119件(お問合せ101件、クレーム18件)、合計248件をいただきました。今後もお客様から寄せられました貴重なご意見・ご指摘をもとに、よりお客様のニーズにお応えできる商品やサービスを提供していきます。



お客様相談室のホームページトップ

お客様の個人情報保護

個人情報保護法に基づいてお客様の個人情報を適切に取り扱うために、個人情報保護の基本方針である「個人情報保護ポリシー」を定めています。当社の個人情報保護ポリシーは全8項目で構成されており、個人情報保護に関する法令遵守はもとより、個人情報を取り扱うセクションで個人情報管理体制を強化し、個人情報への不正なアクセス、情報の紛失、破壊、改竄、漏洩などが起きないように予防及び安全対策を講じる内容となっています。当社はこのポリシーについて全社への周知を図るとともに、同ポリシーに従って当社が提供するインターネットサービス、携帯電話サービス及び個人情報に関連する取り扱いを実施しています。

■ 個人情報保護の社員教育

2008年度はIT企画部で個人情報保護を含めた情報セキュリティに関するeラーニング教育をグループ会社合わせて20社で実施し、100%の履修率で修了しました。今後もグループ全体で個人情報の管理体制のさらなる強化を進めていきます。

当社の個人情報保護ポリシーについてくわしくは
<http://www.itcenex.com/personalinfo.html>

「あんしんカルテ」の個人情報保護

LPガスをご利用のお客様宅を訪問して行なう「あんしん点検」でも、お客様情報の取り扱いに十分配慮しています。点検で使用する「あんしんカルテ」を当社の個人情報保護法対応文書と明確に規定し、社内ルールの周知及び教育指導を通じて、関連法規を遵守し、お客様の大切な個人情報を保護する体制を強化しています。

当社へのお問合せ、ご意見はこちらの窓口で承っています。

お客様相談室

フリーダイヤル:0120-81-8794

(受付時間 平日9:00~12:00 13:00~17:00)

CSRコンプライアンス・広報部

広報室TEL:03-6327-8003

地域のお客様と楽しく語らい、ふれあう。「くらしの森」2008年度の活動トピックス

「くらしの森」は、エネクスグループからご家庭のお客様に向けて発信する快適生活の提案事業。2008年度もさまざまなテーマで地域や家庭のお客様と楽しくアイデアに満ちたコミュニケーションを展開しました。



■ いきいき情報満載「くらしの森」

「くらしの森」の定期情報誌やホームページを通じて、快適で豊かなくらしを実現するさまざまな商品やサービスなどの生活情報の提供や、環境に配慮したかっこいいライフスタイルの提案を行なっています。



暮らしの森ホームページ
<http://www.kurashinomori.jp/>



情報誌
「プチくらしの森」

■ 注目の「食育」活動を推進

食生活の乱れが広がり、健全な食のありかたが問われている中、「くらしの森」では次代を担う子どもたちに栄養バランスに優れた正しい食のあり方、ガスを使った家庭料理の素晴らしさを伝える食育事業に積極的に取り組んでいます。楽しくわかりやすく編集して発行している食育ハンドブックは4冊シリーズに拡大し、親子で参加する食育料理教室も全国各地で開催し、大きな反響をいただいています。



■ エアコン・ボイラー洗浄サービス

伊藤忠エネックスのホームライフ事業では、需要シーズンを終えたエアコン、ボイラーなどの分解・洗浄サービスを提供。プロの技で快適生活アイテムがリフレッシュ、次の季節に備えます。これも地域のお客様の安全と安心をサポートするエネクスグループのこまやかな配慮が生きた取り組みです。



江上料理学院 監修
食育ハンドブック

生きる力を育む食育活動にエネクスとともに取り組みます

日本の将来を担う子供達が、楽しみながら自然に体得してほしい「食育」は、日本全土に幅広いネットワークを持つ伊藤忠エネクスに、本気で取り組んでもらいたい活動です。内食が見直されている今こそ、栄養価のバランスのよい家庭料理を、経済的な炎を使って、おいしく作るコツを伝えましょう。楽しい雰囲気の中で、幅広い教養や知識を身につけてもらいたいですね。これからも協力して、食の大切さ、コミュニケーションの素晴らしさを広めていきたいと思ひます。

江上料理学院院長 江上 栄子様



公正な取引を通じて、ビジネスの活力を支援し、共に発展できる関係を築いていきます。

公正な取引の徹底

当社グループは「グループ行動宣言」の中で、お取引先・サプライヤー様との関係に関する項目を設けて公正な取引の徹底をお約束するとともに、相互の信頼関係を維持、強化することにより共に発展していくことをめざしています。

■ お取引先様に対して

公正かつ自由な競争のもとに商活動を行ない、政治・行政との健全かつ正常で透明な関係を維持するとともに、お取引先様の企業情報を適切に管理し、重要な機密情報を適切に保護します。

■ サプライヤー様に対して

公平な購買活動を行ない、商取引に関するルールを遵守し、談合やカルテル、不公正を抱くような行為は一切行ないません。また調達先を社会的規範、環境保全などの客観的な基準に基づいて選定しています。

■ 独占禁止法の遵守

当社は独占禁止法の求める理念を認識し、同法に対するコンプライアンスを徹底するために「独占禁止法遵守のための行動指針」を策定しています。この指針の内容を当社社員の一人ひとりが正しく理解し、行動することにより独占禁止法を遵守し、公正で自由な競争のもとで企業活動を行なっています。

独占禁止法遵守のための行動指針 〔目次から抜粋〕

第1章 独占禁止法の目的と違反行為に対する措置

第2章 販売に関する具体的な行動類型

- 1.カルテル
- 2.入札談合
- 3.共同の取引拒絶
- 4.単独の取引拒絶
- 5.差別対価
- 6.差別的取扱い
- 7.不当廉売
- 8.抱き合わせ販売
- 9.排他条件付取引(競争品の取扱いに関する制限)
- 10.再販売価格の拘束
- 11.拘束条件付取引(販売地域に関する制限)
- 12.拘束条件付取引(帳合い取引の義務づけ)
- 13.拘束条件付取引(仲間取引の禁止)
- 14.拘束条件付取引(販売方法に関する制限)
- 15.優越的地位の濫用(経営に関する関与)
- 16.リベートの供与
- 17.景表法
- 18.下請法(下請代金支払遅延防止法)
- 19.事業者団体

第3章 購買に関する具体的な行動類型

- 1.カルテル
- 2.共同の取引拒絶(共同ボイコット)
- 3.単独の取引拒絶
- 4.優越的地位の濫用(小売業としての)
- 5.不当な相互取引

第4章 親子会社間取引

第5章 企業結合に関する具体的な行動類型

第6章 排除措置と課徴金

平成18年6月総務審査部作成

お取引先様との対話

当社グループと販売店様が一体となって事業を力強く展開するためにコミュニケーション活動に注力しています。当社グループの注力する事業戦略、販売店様の成功事例のご紹介から最新の業界動向、改正された関係法令のご説明まで、多彩な内容を網羅して販売店様の事業を支援しています。

■ 藤光 TOKO

カーライフ事業の系列CS(販売店様)向けに発行。グループ販売戦略から系列販売店様の情報、石油製品の消費動向、タイムリーな特集企画などを掲載。



■ ねっとわーく

ホームライフ事業の販売店様向けに発行。グループ販売戦略からLPガスに関わる消費者動向や保安情報、新規事業の案内などの多彩な情報を掲載。



販売店様の経営と後継者育成を支援

当社では「お取引先様と伊藤忠エネクスは共存共栄であり、パートナーシップのためには最重要課題が人材教育である」との考えから、販売店様の経営支援や人材教育にも注力しています。

■ 次世代経営者研修

エネクスグループの販売会社として、次世代を担う若い経営者を育成する研修です。この研修の特長は、経営者になるための充実したカリキュラム。経営戦略の基礎理論から自社の経営分析、中期経営計画の立案などまで、経営者として必要な知識と実践スキルを学べる機会を提供しています。

委託輸送業者様とのパートナーシップ

委託輸送業者様を対象とし、経営戦略を支援するセミナーを開催。物流業界の動向、経営戦略について専門の講師による講演や安全運行のための講習を行ない、参加者から「非常に有意義なセミナー」と高い評価をいただいています。



経営者としての第一歩を踏み出した、2008年度の次世代経営者研修

第26期を迎えた2008年度はカーライフ事業部門、ホームライフ事業部門合同により当社中央研修所(愛知県大府市)で開催され、全国各地から意欲に満ちた販売店の次世代経営者の方々が参加されました。今年度の次世代研修は5月、9月、2月の3回にわたるスクーリング研修として実施され、参加者は自店での経営実務と研修での教育トレーニングを併行して1年を通して継続し、大きな成果をあげられました。



経営の基本を学ぶ研修生

■ 次世代研修の日程と研修内容

第1回スクーリング(2008年5月26日~29日)

企業の社会的責任、財務諸表の見方と分析、自社決算書の分析・問題点の検討など

第2回スクーリング(2008年9月2日~5日)

普通救命士講習、講和「社長の仕事」、自社の下期経営計画作成、リスク管理についてなど

第3回スクーリング(2009年2月23日~26日)

経営戦略理論、ケーススタディ、自社の中期経営計画作成、個人による経営計画発表、伊藤忠エネクス小寺社長の経営講和、修了証授与、懇親会



小寺社長とともに全員で記念写真

■ 参加者の声

自分が経営者として一人前にならない限り、67歳の父が引退できないだろうと思いついてこの研修に参加しました。同じ次世代経営者のみなさんと出会えたこと、そして経営者としての心の有り様を学べたことが大きな収穫でした。会社の将来と社員の生活がかかっていますので、これからは私が道しるべになりたいと思います。



エィワ石油(株) 加藤 良和様

父から研修の存在を教えられ、スタンド業界を一から勉強させてもらおうという気持ちで参加しました。今回の研修では会社をやっていく上での基本的な考え方、特に経営理念を掲げることの大切さを学びました。研修で学んだこと、いままでやってきたことを、地道に一つ一つ実行してより良い会社にしていきたいと思っています。



(株)横田石油店 横田 一宗様

社会のために貢献できることを、 地域や人々とともに一歩ずつ積み重ねていきます。

ウォーク・ザ・ワールドに参加



認定NPO法人国連WFP協会主催のチャリティー「ウォーク・ザ・ワールド」は、飢餓と貧困に苦しむ世界の子供たちを救うため、参加費の一部を発展途上国の学校給食プログラムの支援資金に充てるイベントです。当社ではこの社会貢献活動に2007年から参加していますが、2009年はエネクスグループから社員と家族併せて21名が参加、伊藤忠グループ全体では227名、総勢3,000名もの方々と同じ思いを胸に、晴天の横浜の地を闊歩しました。

参加者の声

今年一番とも言える快晴の中、3時間弱で10Kmを完歩し、夫婦共々久しぶりに良い汗をかきました。車窓で眺めることの多かった港町横浜の景色も、あらためて新鮮に思える印象的な一日となり、イベントに参加できたことを心から感謝しています。そしてこの一日が、何処かの誰かのためになるのだとしたら、そんな素敵なことはありません。今後もこのような活動を応援していきたいと思っています。

経営企画部 青柳 匡彦

3,000人を超える参加者と、13団体の後援、24社の協賛による大規模かつ盛大なイベントに圧倒されました。そしてスタートと共に全員が「一斉」に歩き出した瞬間、このチャリティー活動の醍醐味が胸を打ちました。「ウォーク・ザ・ワールド」の文字通り、世界の垣根を越えて、あらゆる業種、年齢、性別にとらわれることなく、同じ一歩を踏み出すことに、今回のチャリティー活動の本質があるのだと実感しました。

財務経理部 上野 文之

NPO法人「ゆめけん」を支援

「ゆめけん」は障害者の方々への水泳指導と情報交換を目的として、1988年に東京都夢の島体育館で開催された「身体障害者スポーツ指導者研究会」がもととなり、2002年にNPO法人として新たな歩みを始めた団体です。当社ではその主旨に賛同し、その活動を支援するため2005年から毎年支援金を提供しています。2008年にはその支援金を活用し、活動の集大成ともいえる「障害児・者のための水泳指導マニュアル」を作成し、運営会員や各協力団体に配布されました。



■社員がボランティア参加

「ゆめけん」には発足当時からエネクスグループの社員が参加して積極的に活動を行っています。2008年8月には「ゆめけん」主催で「第7回障害者水泳のつどい」が東京辰巳国際水泳場で開催され、さらに10月には同法人協力のもと、東京都主催で「障害者ふれあいスポーツ交流会」が東京体育館で開催され、当社社員がボランティアとして参加しました。

ボルネオ島でのWWF活動を支援

2008年、伊藤忠商事は創業150周年を記念した環境保全事業として「WWFのボルネオ島熱帯雨林再生及び生態系保存活動への支援」を決定しました。現在ボルネオ島ではWWFが生態保全活動を進めています。伊藤忠グループは同活動支援のため、WWFジャパンに対して5年間で2億5千万円を寄付し、967ヘクタールの森林再生をめざします。2009年度は当社もこの活動(ITOCHU Group Forest for Orang-utan)に参加し、オランウータンの重要生息地の森林再生を積極的に支援していきます。



※WWF:1961年スイスで設立された世界最大の自然保護NGO(非政府組織)

夏休み環境教室に参加

伊藤忠商事が主催している「夏休み環境教室」に、毎年当社の社員がボランティア講師として参加し、小学生を対象に、環境をテーマとした自由研究や学習の指導をマンツーマン形式で行なっています。2008年度は人事総務部の宮山優美子社員が小学校4年生の生徒さんと「地球温暖化」をテーマに、絵本やパワーポイント資料を用いながら楽しく語り合いました。



参加者の声



泳ぐことはもともと好きなほうですので、かねてからNPO法人「ゆめけん」の活動に興味があり、2008年10月に初めて東京都主催の「障害者水泳講習」に参加しました。障害を持つ方とのコミュニケーションの方法は、多少の注

意点はあるものの、一般の方に対する方法とあまり変わりありません。講習会に多数参加されていた「ゆめけん」の方々に、温かく丁寧に障害者介助の方法をご指導いただきました。翌週には「障害者ふれあいスポーツ交流会」に参加し、プールサイドでの監視や介助補助を主に行ないました。共に活動する中で、手伝い過ぎず自立を促すことがリハビリにもなることを、「ゆめけん」の皆さんが心得ていらっしゃることを実感しました。いろいろな方と交流を図り、人間の強さとして優しさを感じることができました。

健康管理室 保健師 原田 紋子

地域に生きるエネクス系列CS社会貢献の取り組み

2008年度は次の2社が資源エネルギー庁長官賞の社会福祉・地域貢献部門を受賞しました。



社会福祉・地域貢献部門/地域活性化貢献分野
大分県宇佐市 賀来石油(株) 安心院CS

CSにおいて市内観光地の紹介、ガイドブックや観光パンフレットの配布、道案内、トイレの提供を実施。店舗をあげてボランティアガイドを率先垂範し、地域の活性化に貢献しています。



社会福祉・地域貢献部門/レスキュー活動分野
富山県下新川郡 大谷石油店 泊CS

近くの店で窃盗事件が発生した際に、大谷社長が犯人逮捕に協力。また地域住民とのコミュニケーションを大切にし、日頃から地域の防犯、防災、交通安全に積極的に取り組んでいます。

適切な情報公開と対話を通じて 経営の透明性を確保し、皆様のご期待にお応えします。

適正な情報開示

当社では、経営の透明性確保の見地から情報開示の取り組みを重視し、迅速かつ正確なディスクロージャーに努めています

■ ディスクロージャーポリシー

☞ 当社HPに掲載しています。
<http://www.itcenex.com/ir/disclosurepolicy.html>

■ 情報開示の基準

東京証券取引所の定める適時開示規則に沿い、投資判断等に影響を与える決定事項、発生事実、決算に関する情報が発生した場合、東京証券取引所から照会があった場合、すでに開示した重要な会社情報の内容について重大な変更、中止等が行なわれた場合に適時開示を行なっています。

■ 情報開示の方法

適時開示規則に該当する情報の開示は、同規則に従い、東京証券取引所の事前説明の後、同取引所の提供する適時開示情報伝達システムTDnet(Timely Disclosure Network)で公開しています。TDnetに開示した情報は、当社ホームページへの掲載も同時に行なっています(なお、準備の都合上、これら情報の掲載時期が遅れることもあります)。

※適時開示規則に該当しない情報の開示

適時開示規則に該当しない情報の開示についても、適切な方法によりできるだけ正確かつ公平に当該情報が一般の投資家に伝達されるよう配慮を行なっています。当社の開示情報を確認される場合には、当社のホームページとともにTDNet等、他の情報も併せてご参照ください。

株主総会の活性化

株主総会の活性化を図り、株主総会の招集通知を法定期限より早めに株主の皆様へ発送するとともに、開催日が集中しやすい日程を避けて株主総会日を設定しています。また、株主総会当日にご出席できない株主様のために、書面またはインターネットより議決権を行使できるしくみを導入しています。

■ 株主のご優待

株主優待サービスとして、当社オリジナル卓上カレンダーを単元株主の皆様へ贈呈しています。

2009年カレンダーから新シリーズがスタート

当社は障害を持ちながらも意欲的に活動続けるアーティストを支援し、その作品をカレンダーで紹介しています。2008年度に制作した2009年カレンダーでは、新シリーズ「ART SPIRIT CALENDAR」の1回目として、夢と希望にあふれ、大胆なモチーフや美しい配色が特徴的な第15回アートビリティ大賞受賞者、秦 美紀子(はた みきこ)氏の作品をお届けしています。



IRコミュニケーション

■ 株主通信

IR広報の一環として「エネクス株主通信」を発行し、当社の企業活動を正しくご理解いただけるようわかりやすく充実した内容でお届けしています。



■ ホームページ

当社の事業についてタイムリーにご案内するために、インターネットのホームページで情報を開示しています。また「メール配信サービス」を実施し、登録いただいた方に適時開示情報や決算発表予定日などを提供しています。



☞ 伊藤忠エネクスのホームページ

<http://www.itcenex.com/>

■ モバイルサイト

当社の最新ニュースがいつでも携帯電話からご覧いただけるモバイルサイトを開設しています。

☞ 伊藤忠エネクス 携帯版モバイルサイト

<http://m-ir.jp/c/8133/>

QRコード対応の携帯電話では、右のQRコードを読み取るだけでモバイルサイトへアクセスできます。(携帯電話のカメラ機能のバーコードリーダーをお使い下さい)



アナリスト説明会

機関投資家や証券アナリストに対しては、半期ごとに決算説明会を開催しており、毎回約70名の方に参加いただいています。説明会の模様はインターネットのホームページで動画配信を実施しているほか、説明会資料及び補足資料なども併せて掲載。この他にも、当社のIR担当者が、機関投資家や証券アナリストからの取材要請に随時対応しています。



☞ 説明会の模様を動画配信中

当社ホームページの株主・投資家様向けサイト
<http://www.itcenex.com/ir/index.html>
左メニューの「動画配信」をクリック

企業格付け

当社は企業格付について、株主や投資家の方々に当社の財務の健全性をご理解いただくひとつの指標として捉えています。現在の格付状況は以下の通りです。

格付機関	対象	格付	見通し
日本格付研究所 (JCR)	長期優先債務	A- (シングルAマイナス)	安定的
	コマーシャルペーパー	J-1	

☞ 格付け理由など詳細については

当社ホームページをごらんください。

<http://www.itcenex.com/ir/grading.html>

社会的責任投資(SRI)

2005年9月1日より、当社は日本で唯一のSRIインデックスであるモーニングスター(株)のモーニングスター社会的責任投資株価指数に組み入れられています。当社は従来から企業倫理に基づく経営に注力してきましたが、SRIインデックスへの採用はCSRの観点から当社が評価されていることを意味します。今後もより一層、企業の社会的責任を維持し、企業価値の向上に努めていきます。

ひとりひとりの個性を大切に尊重し、 フレッシュなエネルギーを発揮できる職場をめざしています。

公平で活力ある職場をめざして

雇用の多様性と機会均等の確保

当社グループでは性別や年齢、障害の有無に関わりなく、一人ひとりの多様な人材がそれぞれの職場で生き生きと力を発揮し、活躍できる企業風土づくりに取り組んでいます。

■ 人材採用

新卒採用(定期採用)とキャリア採用(通年採用)を実施。採用時には全応募者を同一の基準で公平・公正に選考しています。

■ 新卒採用

全国各地で会社説明会を開催し、希望者は全員一次選考に進めます。応募者に対する人権尊重などについて事前研修を受けた面接担当者がじっくり多面的に対話を行ない、必ず質疑応答時間を設けて相互理解が得られるように選考を進めます。

総合職新卒採用数

	06年	07年	08年	09年
男性	16人	13人(退職1)	17人	21人
女性	2人	1人	2人	2人

■ 障害者雇用

障害者雇用率2%の確保を基本方針とし、障害をもつ方々を積極的に雇用しています。2009年4月現在、当社の障害者雇用率は1.83%(法定雇用率1.8%)で7名の方が活躍されています。

※「障害者雇用優良事業所」として表彰

当社は障害者の職域の拡大、職場定着の推進及び職場環境の改善整備等に尽力しているとして、2007年9月に社団法人東京都雇用開発協会より「障害者雇用優良事業所」として表彰されています。

■ 高齢者雇用

2006年4月に改正された高齢者雇用安定法のもと、当社は「継続雇用制度」を導入し、現に当社で働かれ、再雇用を希望される方は、一定の要件を満たせば段階的に65歳まで勤務できるようになっています。

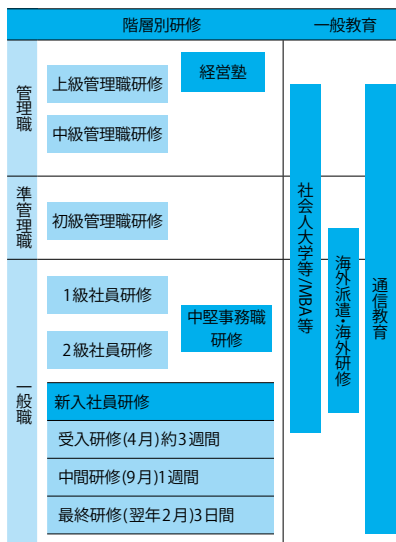
自分らしいキャリアアップを支援

人材教育プログラム

創業当時から「企業にとって最も大切な財産は“人”である」という考え方を受け継ぎ、一人ひとりが着実にキャリアアップできるよう豊富な教育プログラムで支援します。

■ 段階的な教育研修

入社年度には集合研修(全3回)、業務の中で実践的なスキルを身につけるOJT(職場内訓練)及びOFF-JT(職場外訓練)を実施。入社2年目以降も階層別教育や専門知識・技術を習得する教育プログラム、グローバルなビジネス感覚を磨く海外研修などを用意しています。



■ 海外派遣制度/海外研修

公募制度による海外出向派遣としてソウル、シンガポール等の赴任先で現地社員と共に1～2年間の実務を行います。またアメリカのワシントン大学の夏季集中講座(10日間)に派遣する研修制度もあります。

■ 通信教育講座

各種教育団体が提供する豊富な講座ラインアップを用意し、奨学金制度も整えています。

伊藤忠エネクス中央研修所

「自律型社員が未来を切り開く」というコンセプトのもと、次代の当社グループを担う人材育成のためにつくられた研修施設です。全国から集まるグループ社員を対象に、基本的な社員教育から専門的な業務知識の習得、環境保安教育、各種受験対策(石油・LPガス国家資格等)など、年間100コース以上の充実した研修を実施しています。



愛知県大府市にある当社中央研修所

■ 2008年6月、

若手社員が中央研修所に集合

全国から次代のエネクスを担う社員が集まって行われた研修において、グループ中期経営計画の実行について熱いディスカッションが繰り広げられました。



真剣な表情で議論する若手社員

社会人大学院制度での経験を、 経営計画の実現に活かします。

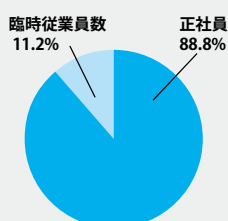
私は2009年4月より『早稲田大学大学院ファイナンス研究科』に通い、最適資本構成や企業のバリュエーション等に関するファイナンス理論や戦略的会計・法務を中心に研究を進めています。業務終了後の平日及び土曜日に通学をするという多忙な日々を過ごす中で、自分で時間を作り出すタイムマネジメント能力が自然と身につけてきます。今後の厳しい経済情勢の中、エネルギー業界の荒波にもまれながらエネクスが更なる成長をしていくために2年間の大学院で得た経験を、経営計画の実現のために活かしていきたいと思っています。



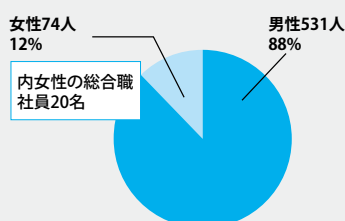
管理第1グループ 事業管理部
トレード管理課 飯野 智章

従業員のプロフィール

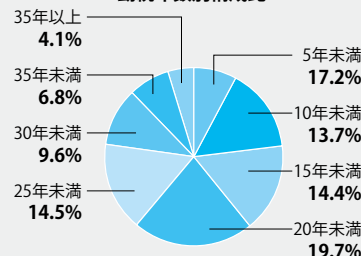
従業員の内訳



男女正社員数



勤続年数別構成比



平均年齢

40.7歳

(男性41.2歳)
(女性36.8歳)

人事制度

社員の意欲や能力を引き出すために人事考課や配置転換、自己啓発などに関する人事制度を整備しています。この制度をグループ全体で共有するために各種人事制度の統一化に着手しており、グループ丸となった人材育成や組織風土づくりに取り組んでいます。

■ 人事評価制度

当社の評価制度の目的は、期初に立てた目標に対する達成度を自ら振り返り、上司との面談を通して成果と課題を明確にすることで、個人の人材開発・モチベーションの向上を図るものです。今後も個々の社員の可能性を引き出し、自分の仕事に誇りを持って取り組んでいけるように、すべての社員にとって納得感と公平感のある評価制度づくりをめざしていきます。

2つの評価基準

実績評価	期初に立てた目標に対する達成度合いを評価し、100%賞与に反映します。
能力評価	資格毎に必要とされる能力が備わっているかを評価し、昇格・昇給に反映します。

表彰制度

エネクスグループの発展への貢献を称えて「伊藤忠エネクスグループ表彰」を毎年行なっています。グループ全体から選ばれる栄誉は、社長自らから授与されるトロフィーと賞金の褒賞とともに、グループ全員の業務に対する意欲を高めています。

功績賞	業務の改善または開発による効果が企業体質の強化に長期的に貢献した組織部門を表彰。
模範賞	グループ全従業員の模範となる個人を表彰。

年金相談室

当社グループは2003年6月より確定拠出年金（日本版401K）への制度移行を実施し、社員は自己責任による資産運用が必要となりました。当社は導入後の継続教育も会社の責任であると考え、導入と同時に年金相談室を設置して、社員の問い合わせへの対応、加入者向けの教育・研修・フォロー活動を実施しています。

安心して働ける環境づくり

ワーク・ライフ・バランス

「企業にとって最も大切な財産は“人”である」という理念に則り、社員一人ひとりの能力を生かすために出産・育児期への配慮・介護問題への対応等、それぞれのライフスタイルに考慮し、誰もが不安なく仕事に打ち込めるワーク・ライフ・バランスの実現に向けて環境整備を進めています。

■ 次世代認定マーク「くるみん」

2008年12月に東京労働局より、次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合一般事業主の認定を受け、認定マークの『くるみん』を取得いたしました。



「くるみん」認定を受けた当社の施策

- ①小学生未満の子を持つ社員が利用できる勤務時間短縮等の制度を全社員（パートタイマーも含む）に導入
- ②育児休業を法定期間（満1歳まで）を上回る満3歳まで取得可能とし、正社員就業規則を改訂
- ③正社員（またはその配偶者）の出産時及び子育てサービス費用に関する手当を制度化
 - ・出産一時金として第1子には30万円、第2子以降は50万円を支給
 - ・子育てサービス費用補填として出生から小学校入学まで1子当り5千円（月額）を支給

■ 育児休業・育児支援制度

社員の出産・育児を支援し、仕事と生活の両立を可能とするために、法定基準を上回る内容の休暇及び支援制度を整備しています。

育児休業で子育ての大切さを実感。

2008年2月に娘が生まれて育児休業を取得し、2歳になる長男のためにしっかり主夫になりました。日頃、妻に頼りきっていた子育ての大変さと、子どもの成長の速さなどいろいろな事に気づかれ、育児休業を取って良かったと感じています。



ホームライフ事業本部 営業推進部
ITシステム課 岡井 映二郎

■ 介護休業

介護を必要とする実父母、養父母、義父母、配偶者などがある場合は、最長1年の休暇を取得できます。

■ ボランティア活動支援制度

社員の自主的なボランティア資格・知識習得の

ための研修費用やボランティア活動推進のための費用を支援します。2008年度は社員と家族合わせて79名の皆さんが同制度を利用しました。

■ リフレッシュ休暇制度

従業員のヘルスケア、モチベーションアップと有給休暇の取得促進を目的に、年間で連続した5営業日の取得を原則とし、うち1日を特別休暇、残り4日を有給休暇として取得できます。

健康管理室から

保健師2人で従業員の皆さんの健康管理を担当しています。年1回の健康診断の全員の結果を確認し、緊急・予防の必要性等で皆さんと連絡を取りあっていますが、最近はお自分からの結果相談も多くなり健康に関心が高まっていると感じられます。近年はメンタルの相談や対応も増え、昨年度から事業所毎に勉強会を展開しています。また長時間労働者への面談体制も整い、産業医・人事・該当職場との協力で、本人の心身の疾病予防・長時間残業の改善に向けた取り組みをスタートしています。健康管理室の役割は増していますが、今後ともグループ社員の皆さんが元気に仕事をされることを願いながら心身両面の応援をしていきます。

健康管理室室長 保健師 中村 明子

■ 災害時の従業員の安全

災害発生時に備えて各事業所です自主防災体制を編成し、非常用持ち出し袋を全個人に配布。「危機管理の手引き」や「大規模災害時緊急連絡網」を社員に周知するなど、勤務中の従業員を安全に保護する体制の整備を進めています。

従業員組合

当社はユニオンショップ制度※を取り、労働協約に基づく健全な労使関係を築き、労使関係は円満に推移しています。従業員組合の加入者は372名（2009年3月末現在）で、健全な労使関係をめざし話し合う「労使協議会」を定期開催しています。

※ユニオンショップ制度：労働組合法第2条に該当する労働者を除き、必ず労働組合の組合員でなければならないというもの。

従業員の相談窓口

社員が、セクシュアル・ハラスメントやパワー・ハラスメント等の就業・雇用の問題で所属長や上司、管理部門（人事、総務）に相談ができない場合、個人で悩むことのないように、電話・メール・手紙などで相談できる社内相談窓口及び社外の弁護士相談窓口を設けています。

有給休暇消化率

28%

有給付与日数20日
(前年度の繰り越し日数除く)

平均勤続年数

15年11ヵ月

(男性16年7ヵ月)
(女性11年2ヵ月)

休暇の種類	法定期間	エネクスの主な取り組み(法令以外)	取得者数 2007年度	取得者数 2008年度
産前休暇	産前6週間 (多胎妊娠の場合は14週間)	-	1人	2人
産後休暇	産後8週間	-	1人	2人
育児休業	子が1歳に達するまでの期間 (一定の場合は1歳6ヶ月に達するまでの期間)	・出産した子女が3歳になるまでの期間休職できる。 ・小学校入学時までの育児支援金を補助 ・子が小学校就学の始期に到達するまで、勤務時間の短縮	3人	2人
介護休業	家族一人につき通算93日	・家族一人につき1回、1年を限度 ・勤務時間の短縮 ・小学校就学の始期に達するまでの子が負傷または疾病にかかり看病が必要な場合に介護特別休暇(有給休暇)を取得できる。	0人	0人

コーポレート・ガバナンス

行動規範「有徳」に基づいて企業統治の強化を図り、健全で透明性の高い経営に努めています。

コーポレート・ガバナンスの基本方針

行動規範「有徳(信義・誠実、創意・工夫、公明・清廉)」とグループ行動宣言に基づき、企業人としてのコンプライアンスの徹底、株主利益の重視及び経営の透明性の確保、意思決定の迅速化を絶えず念頭において経営にあたり、コーポレート・ガバナンスを継続的に強化していきます。

■合理的で透明性の高い経営体制

取締役会による経営基本方針の意思決定と業務執行を分離し、経営判断のスピードアップを図るために執行役員制度を導入しています。

取締役会

毎月1回定期開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催し、業務執行に関する意思決定及び重要事項の報告がなされており、併せて取締役の業務の執行状況を監視しています。また社外取締役2名を伊藤忠商事株式会社より選任し、業務執行機能の客観性及び中立性を確保しています。

監査役会

当社は監査役設置会社であり、社外からの経営監視機能と監査機能の強化のため、4名中3名の社外監査役を選任し、非常勤監査役(社外監査役)に弁護士を登用しています。

経営会議

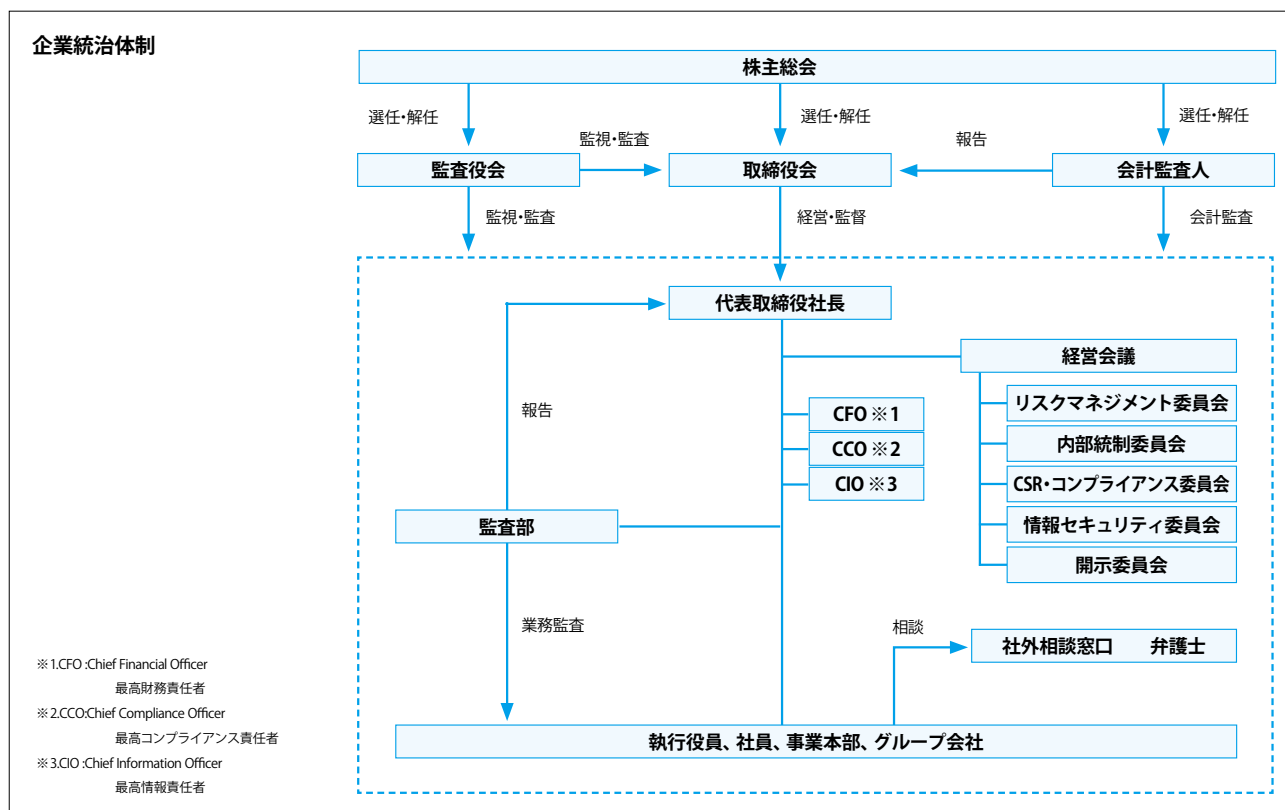
社長の諮問機関として、常勤取締役、本部長、管理グループ長、経営企画部長をメンバーとする経営会議を設置し、社長が経営判断する上での全般的経営方針及び経営に関する重要事項の協議を行なっています。

内部統制システムの整備

2008年5月19日開催の取締役会において改訂された内部統制システムの基本方針のもと、経理規程、連結財務諸表規則、その他の社内規程を整備するとともに、会計基準、その他の関連する諸法令を遵守し、財務報告の適法性及び適正性を確保するための社内体制を構築しています。

また2007年度より専任組織として設置した「内部統制室」では、財務報告の適正性等を確保するための社内体制の整備・運用状況を定期的に評価・改善しています。

内部統制システムの基本方針は当社HPに掲載しています
<http://www.itcenex.com/corporate/internal.html>



■2008年度の内部統制報告書

当社は2009年6月23日、金融商品取引法に基づき、2008年度の財務報告に係わる内部統制報告書を関東財務局長に提出しました。

2008年度の内部統制報告書は当社HPに掲載しています
http://www.itcenex.com/ir/pdf/security/naibu_20090623.pdf

経営管理体制の強化

経営に関わる重要課題について迅速かつ的確に対応するとともに、グループの健全な成長と発展をめざして経営管理体制を強化し、組織運営の効率性と実効性を高めています。

グループ経営会議

グループ連結経営を重視した姿勢を明確にし、グループ戦略の推進及び経営計画のフォローアップを行うための組織です。社長を議長とし、議長が指名した執行役員、グループ会社社長等を構成メンバーとし、年4回開催を原則に議長が召集して随時開催します。

各種委員会

経営会議の諮問機関として各種委員会を設けています。委員会からの答申には、適正・適法の観点に加え、当社の実態に即した効率性や妥当性など、現実的な観点を反映させ、合理的な意志決定を確保します。各委員長はチーフオフィサー（最高責任者）ならびに本部長を原則として社長が指名します。

■リスクマネジメント委員会

グループ全体の事業に関わるリスクを識別し、網羅的に把握した上で、適切なリスクマネジメントを推進していくための組織です。社長を議長とし、議長が指名した執行役員等を構成メンバーとし、議長の召集により随時開催します。

■内部統制委員会

内部統制上の重要課題についての審議を行ない、経営会議に答申します。

■CSR・コンプライアンス委員会

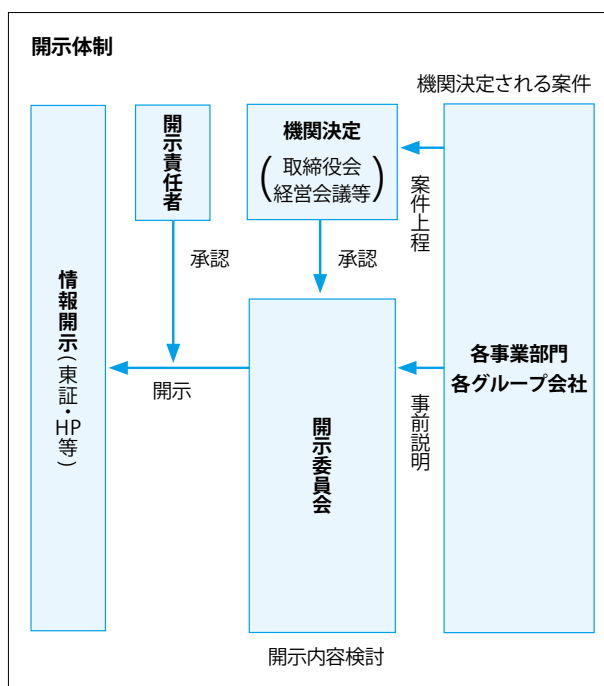
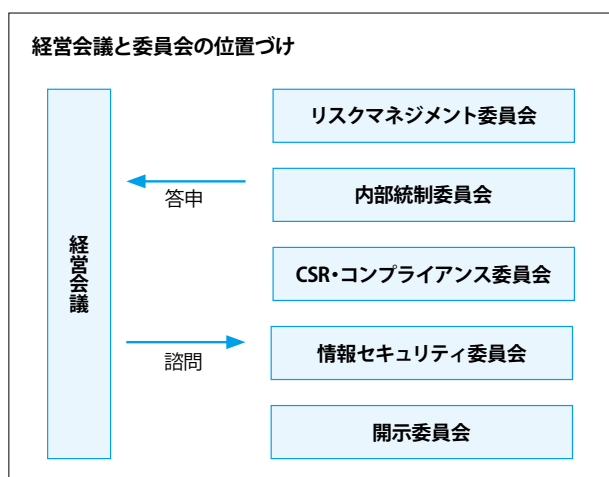
社会的責任全般に関する審議を行ない、経営会議に答申します。

■情報セキュリティ委員会

当社の重要な企業情報、お取引先様やお客様の個人情報など、情報セキュリティ全般に関わる審議を行ない、経営会議に答申することにより、当社の情報セキュリティの継続的な強化に取り組めます。

■開示委員会

情報開示の適時開示審査、判断を要する開示内容の審査、及び有価証券報告書の内容などについて審査し、当社企業情報の迅速かつ適切な開示に努めています。



CSR・コンプライアンス体制

体制の整備・運用や社員の教育・研修を通じて、「社会とつながるエネクス」を組織として強化しています。

コンプライアンスを重視した体制を構築

お客様、お取引先・サプライヤー様、地域社会、従業員、株主・投資家の皆様、環境活動など、当社のすべての事業活動に関わるステークホルダーへの社会的責任を果たすため、グループ全体を機能的に管理するCSR・コンプライアンス体制を構築しています。

■ CSR・コンプライアンス体制

全体の最高責任者としてCCO(Chief Compliance Officer:最高コンプライアンス責任者)、その諮問機関として「CSR・コンプライアンス委員会」を置き、さらに各事業部門及びグループ会社「CSR・コンプライアンス責任者」を配置し、それぞれの役割と機能を組織的に運用することによりグループ全体のCSR・コンプライアンスの徹底を図っています。

CSR・コンプライアンス委員会

CCOを委員長としたCSR・コンプライアンス体制の中核を担う運営組織です。CSR・コンプライアンス委員会はCCOの発議で開催され、当社グループの社会的責任に関する全社方針、重要な環境改善活動(環境マネジメントシステム)、保安に関する議題などを包括的な枠組みのもとで審議し、必要な決議や適切な提案を行ないます。



CSR・コンプライアンスプログラム

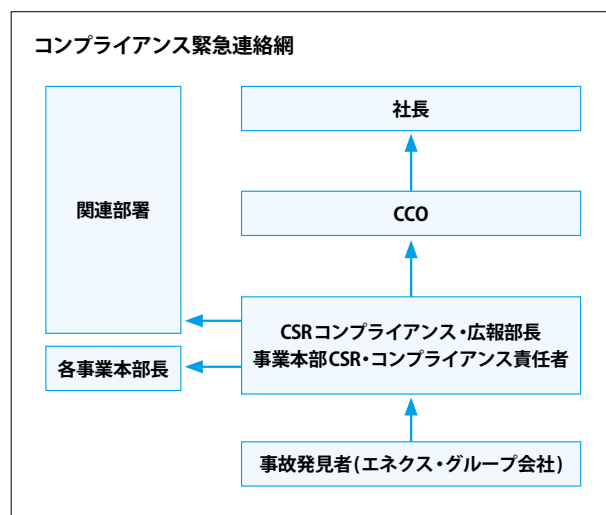
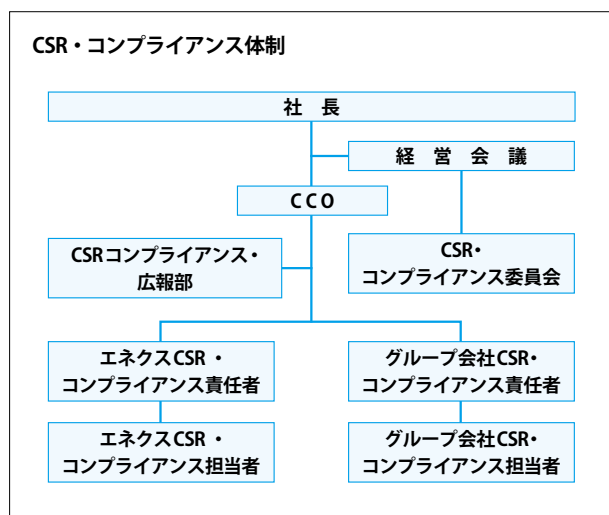
CSR・コンプライアンスの取り組みをグループ全部門に徹底するためのプログラムです。CSR・コンプライアンス活動の推進体制、経営理念、社員の行動規範、グループ行動宣言、事件・事故発生時の対応、緊急連絡網の整備、災害対策本部の設置等、CSR・コンプライアンスの観点からの重要項目を網羅し、教育・研修の機会や日常の業務において積極的に活用しています。

緊急事態発生時の体制

当社グループはガソリン、灯油、軽油、重油、LPガスなどの危険物を取り扱っており、これらの商品は火災、漏洩等により周辺環境に重大な影響を及ぼす可能性があります。こうした万一の事態に備え、グループ内における事故やリスク発生時の正確な情報を迅速に把握して的確な対応ができるよう、また地震、台風、大雨等の自然災害が発生した時にもグループの施設や販売店様の被害状況を迅速に把握してライフラインの確保への対応ができるよう、当事者から社長までの一貫した連絡体制を「コンプライアンス緊急連絡網」として整備。就業時間以外も含め、24時間365日にわたり適用しています。

大規模災害における危機管理

震度5弱以上の地震や風水害などの大規模な自然災害が発生し、当社事業所並びにその地域周辺に多大な影響が見込まれる場合は、ただちにCCOが本社ビル会議室に災害対策本部を設置するとともに、本部メンバーを招集して迅速かつ適切に対処します。また、テロやインフルエンザなどの有事を想定し、事業を継続的に行なうためにBCP(事業継続計画)を策定しています。



■災害対策本部

本部長を社長、同副本部長をCCO、各事業部統括部長及び各部署長を同本部構成メンバーとし、指揮命令系統の統一と系統的な連携を図り、全社が一体となって事態に対応します。また必要に応じて現地災害対策チームを設置し、本部と連携しながら情報収集と本部への報告、さらに二次対応としての地域支援活動を展開します。

2009年新型インフルエンザ発生への対応

当社では新型インフルエンザのフェーズ6「パンデミック:世界大流行」への進行に対し、「新型インフルエンザ対策本部」を設置し、BCP(事業継続性計画)を策定。社内イントラネットに掲載し、エネクスグループ全体の緊密な連携対応のもとで事業を円滑に継続する体制を整備しています。

社内、社外の相談窓口

グループ行動宣言に自身が抵触した場合、あるいは他の社員が違反行為を行ない、それを指摘できない場合は、速やかに連絡できるよう、社内と社外の弁護士事務所を相談窓口としています。相談窓口のしくみ及び内部通報者の保護については社内のCSR・コンプライアンス研修の際に繰り返し講義を行ない、継続的に意識を高めています。

CSR・コンプライアンス教育

当社グループで初めてCSRの専門部署が発足した2003年から現在に至るまで、グループ全社員を対象としたCSR・コンプライアンスの周知活動の推進と教育活動に取り組んでいます。

■CSRかわら版「New ENEX・C」

2004年6月からCSR・コンプライアンスに関する社員の意識向上及び基礎知識の周知を目的としてCSRかわら版「ENEX・C」を隔月で発行し、イントラネットやメール、社内掲示等により情報発信を継続して行なってきました。2009年度からは新たに「New ENEX・C」として社内報にタイムリーな記事を掲載し、CSRに関する会議の開催内容や法令の改訂項目、社内規程や手順書の内容、環境ISO活動報告、さらに社会貢献活動に至るまで、当社グループの幅広いCSR・コンプライアンス活動についての情報提供を行なっています。

■全社員が宣言書に署名

2007年度からグループ行動宣言を遵守する「宣言書」を毎年提出することとし、当社グループの全役員・社員が良識ある行動を果す宣言書に署名し、提出しています。

■CSR・コンプライアンス意識を啓発

グループ全社において「グループ行動宣言」ポスターを誰の目にも触れやすい場所に掲示するとともに、グループ全社員に行動宣言カードやCSR・コンプライアンスプログラム小冊子を配布し、常時携帯することによりCSR・コンプライアンスの意識の浸透を図っています。



行動宣言カード

■CSR・コンプライアンス研修

人事及び各事業本部、グループ会社が主催する階層別研修において、CSR・コンプライアンス研修を実施。当社グループの行動規範「有徳(信義・誠実、創意・工夫、公明・清廉)」や「グループ行動宣言」への理解を深め、つねに社員一人ひとりが良識ある企業人として社会的責任を果たす行動ができるよう求めています。



■e-ラーニング教育

当社では2004年からe-ラーニング手法を用いた教育を開始し、毎年コンプライアンスや個人情報保護、環境に関するテーマを取り上げながら継続実施しています。

2008年度は1、2年目社員を中心に、「コンプライアンス入門」コースと「事例で学ぶコンプライアンス」コースを、グループ合わせて15社、415名が受講し、履修率は100%でした。e-ラーニング修了後も、ケースに応じてテキストの内容を確認しながら習得した法令関連知識を業務で実践しています。今後もコンプライアンスの重要性をさらに広く、正しく浸透させるためにe-ラーニングによる教育を継続していきます。



e-ラーニングのテキスト

連結年次報告

伊藤忠エネクスグループの2008年度業績と財務状況をご報告します。

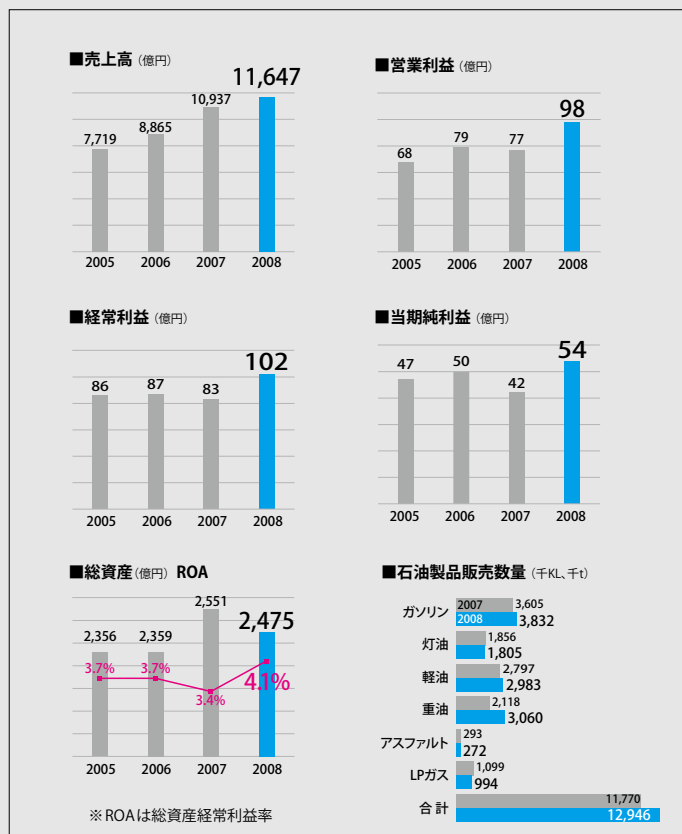
主要な経営指標等の推移（連結）

年度		05/3月期 (2004年度)	06/3月期 (2005年度)	07/3月期 (2006年度)	08/3月期 (2007年度)	09/3月期 (2008年度)
売上高	(百万円)	635,230	771,894	886,483	1,093,752	1,164,708
営業利益	(百万円)	6,826	6,824	7,934	7,700	9,881
経常利益	(百万円)	8,678	8,576	8,748	8,306	10,227
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	△ 4,083	4,661	4,987	4,187	5,418
純資産額	(百万円)	72,889	78,245	82,349	83,707	90,886
総資産額	(百万円)	230,292	235,619	235,850	255,127	247,587
1株当たり純資産額	(円)	808.10	864.11	889.52	891.59	759.66
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	(円)	△ 46.56	49.70	55.04	45.65	52.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	—	49.64	55.03	45.65	-
自己資本比率	(%)	31.65	33.21	34.60	32.06	35.85
ROE(自己資本当期純利益率)	(%)	△ 5.38	6.17	6.24	5.13	6.35
PER(株価収益率)	(倍)	—	16.7	16.21	12.42	9.88
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	16,326	6,304	14,130	14,189	29,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 7,596	△ 8,652	△ 2,141	△ 5,022	△ 1,703
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 11,133	511	△ 5,525	△ 8,804	△ 24,840
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	28,031	26,364	33,297	33,909	43,219
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	4,280 [1,492]	2,532 [840]	2,852 [943]	2,954 [954]	3,605 [1,969]

(注) 1.売上高は消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)抜きで表示しております。
2.従業員数は当社グループからの出向を含まず、当社グループへの出向を含んで表示しております。
3.2005年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4.2007年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 2005年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 2005年12月9日)を適用しております。

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2008年度業績ハイライト



資産効率の向上と資本効率の改善に取り組み、財務基盤の強化を図ってまいります。

当社グループは、消費者及び地域におけるニーズに応え、あらゆるエネルギーを供給する「総合エネルギー提案企業」としての社会的使命が期待されております。また、エネルギーを取り扱う当社にとって、環境への配慮や保安強化など、CSR・コンプライアンス機能の充実に従い、くらしや社会の課題解決に取り組むことで、安全安心に支えられた持続可能な社会の実現に貢献していくことも重要な使命です。

こうした企業としての使命を果たすことにより当社グループの持続的な成長を図り、企業価値の向上を実現するためには、さらなる財務基盤の強化が不可欠と考えています。

当社グループは2008年度より新たな成長戦略を確立するためのグループ中期経営計画「Core & Synergy 2010」の取り組みをスタートさせました。この中期経営計画に基づき、「ROA」(総資産経常利益率)、「ROE」(自己資本当期純利益率)、「EPS」(1株当たり当期純利益)を経営指標として掲げ、資産効率と資本効率の改善をさらに積極的に進めてまいります。



取締役(兼)常務執行役員 CFO
田中 豊

連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	前連結会計年度 2008年3月31日現在	当連結会計年度 2009年3月31日現在	科目	前連結会計年度 2008年3月31日現在	当連結会計年度 2009年3月31日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	158,721	141,888	流動負債	135,415	116,895
現金及び預金	33,909	43,219	支払手形及び買掛金	100,525	74,536
受取手形及び売掛金	106,691	79,596	短期借入金	17,183	19,519
たな卸資産	9,685	-	1年以内償還社債	-	644
商品及び製品	-	8,195	リース債務	-	519
繰延税金資産	1,638	2,120	未払法人税等	2,402	2,882
その他	7,475	9,439	賞与引当金	2,194	2,407
貸倒引当金	△ 678	△ 682	役員賞与引当金	199	213
固定資産	96,406	105,698	その他	12,909	16,172
有形固定資産	62,415	68,378	固定負債	36,004	39,804
建物及び構築物	19,248	20,912	社債	-	1,148
機械装置及び運搬具	8,802	8,721	長期借入金	20,062	19,917
土地	32,796	35,454	リース債務	-	1,629
リース資産	-	1,798	繰延税金負債	249	236
建設仮勘定	206	92	再評価に係る繰延税金負債	3,190	3,127
その他	1,361	1,398	退職給付引当金	4,307	5,219
無形固定資産	6,981	9,645	その他	8,194	8,526
のれん	4,251	6,561	負債合計	171,419	156,700
その他	2,730	3,083	純資産の部		
投資その他の資産	27,009	27,674	株主資本	90,906	98,057
投資有価証券	13,377	12,259	資本金	19,877	19,877
長期貸付金	2,629	3,366	資本剰余金	17,783	18,736
繰延税金資産	2,706	3,844	利益剰余金	55,830	59,462
その他	9,551	9,677	自己株式	△ 2,585	△ 19
貸倒引当金	△ 1,255	△ 1,473	評価・換算差額等	△ 9,120	△ 9,292
			その他有価証券評価差額金	△ 284	△ 836
			土地再評価差額金	△ 8,836	△ 8,456
			少数株主持分	1,922	2,121
			純資産合計	83,707	90,886
資産合計	255,127	247,587	負債、純資産合計	255,127	247,587

※ 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

当連結会計年度の経営成績の分析

■ 売上高

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比して709億5千6百万円増加し1兆1,647億8百万円となりました。その主要因は、石油製品関連事業の承継による販売数量の増加であります。石油流通業界におきましては、暫定税率問題に始まり、原油価格の乱高下、石油元売の再編問題、新価格体系導入等激動の年でありました。また、国内需要は、石油製品価格上昇・経営環境の悪化・環境問題等の影響により、車離れと節約志向が強まり、需給環境は厳しいものとなりました。LPガス流通業界におきましても、LPガス輸入価格の歴史的な乱高下により需要が減少する中、価格転嫁等において厳しい環境となりました。

このような状況のもと、当社グループの燃料油販売数量は、国内需要の減退により業界全体が冷え込む中、トレード事業部門の統合に加え、サービス・ステーション(SS)の新規系列化や新規取引先の増加等により「質的改善を伴う量的拡大」を引き続き行なった結果、前年同期と比べガソリンで6.3%増、軽油で6.6%増、重油で44.4%増となりました。反面、暖冬及

び消費マインドの冷え込み等から、灯油で2.8%減、LPガスの販売数量については、9.6%減となりました。

■ 営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比して21億8千万円増加し98億8千1百万円となりました。増益の主要因は、コーナンフリー株式会社の子会社化やトレード事業部門の統合による効果に加え、グループ会社において不採算部門からの撤退による収益改善効果によるものです。

■ 経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比して19億2千1百万円増加し102億2千7百万円となりました。増益の主要因は、営業利益と同様であります。

■ 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比して12億3千1百万円増加し54億1千8百万円となりました。増益の主要因は、上述した経常利益までの要因19億2千1百万円と、投資有価証券売却益の増加等による特別損益の改善効果5億9千9百万円、法人税等の増加額12億5千3百万円等によるものであります。

連結損益計算書

(単位: 百万円)

科目	前連結会計年度 2007年4月1日から 2008年3月31日まで	当連結会計年度 2008年4月1日から 2009年3月31日まで
売上高	1,093,752	1,164,708
売上原価	1,027,741	1,090,248
売上総利益	66,010	74,459
販売費及び一般管理費	58,309	64,578
営業利益	7,700	9,881
営業外収益	2,013	2,024
受取利息	210	231
受取配当金	316	286
仕入割引	526	491
為替差益	-	24
持分法による投資利益	92	-
その他	867	990
営業外費用	1,406	1,677
支払利息	591	769
売上割引	400	435
持分法による投資損失	-	46
その他	415	426
経常利益	8,306	10,227
特別利益	972	2,054
固定資産売却益	562	211
貸倒引当金戻入益	88	168
投資有価証券売却益	241	1,410
事業譲渡益	-	253
持分変動差益	79	10
特別損失	1,515	1,998
固定資産除売却損	767	585
投資有価証券売却損	-	193
投資有価証券評価損	471	505
会員権評価損	-	57
事業整理損	-	41
減損損失	136	285
本社移転費用	139	197
退職給付制度改定損	-	130
税金等調整前当期純利益	7,763	10,284
法人税、住民税及び事業税	3,615	4,449
法人税等調整額	△ 314	105
少数株主利益	274	310
当期純利益	4,187	5,418

※ 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

当連結会計年度の財政状態の分析

■ 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比168億3千2百万円減少し1,418億8千8百万円となりました。その要因は、受取手形及び売掛金が原油価格の下落により270億9千5百万円減少したことに加え現金及び預金が93億1千万円増加したことによるものです。

■ 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末比92億9千2百万円増加し1,056億9千8百万円となりました。

キャッシュ・フローの指標

決算年月	2006年3月	2007年3月	2008年3月	2009年3月
自己資本比率	33.2%	34.6%	32.1%	35.9%
時価ベースの自己資本比率	31.8%	34.7%	20.4%	24.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.4年	3.0年	2.6年	1.4年
インタレスト・カバレッジレシオ	9.3倍	19.3倍	14.4倍	26.8倍

注1. 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジレシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息支払額
2. 上記指標は、連結ベースの数値によっております。
3. 株式時価総額は、東京証券取引所における期末日(期末日が休日の場合は市場の最終営業日)の終値に、期末発行済株式数から自己株式を控除したものを乗じて算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの合計を、有利子負債は、連結貸借対照表の借入金及び社債の合計額をそれぞれ対象としております。

その内訳は有形固定資産が59億6千3百万円、無形固定資産が26億6千3百万円並びに投資その他の資産が6億6千5百万円増加したことによるものです。

有形固定資産増加の主要因は、港南株式会社より石油製品販売業を分割承継したことによる増加であります。無形固定資産増加の主要因は、コーナンフリート株式会社の株式を追加取得したことに伴うのれんの増加であります。投資その他の資産増加の主要因は、分割承継したトレード事業本部やコーナンフリート株式会社の連結子会社化により繰延税金資産が11億3千7百万円、長期貸付金が7億3千7百万円増加したことと、投資有価証券が評価下落等により減少したことによるものです。

■ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末比185億1千9百万円減少し1,168億9千5百万円となりました。その要因は、支払手形及び買掛金が受取手形及び売掛金の減少額と同様の理由から259億8千8百万円減少した一方で、短期借入金が23億3千5百万円、1年以内償還社債が6億4千4百万円、リース債務が5億1千9百万円増加したこと等によるものです。

■ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末比38億円増加し398億4百万円となりました。その要因は、リース債務が16億2千9百万円、社債が11億4千8百万円並びに退職給付引当金が9億1千2百万円増加したことによるものです。

■ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末比71億7千8百万円増加し908億8千6百万円となりました。その内訳は、利益剰余金の増加36億3千2百万円、資本剰余金の増加9億5千3百万円に加え、自己株式の交付により25億6千5百万円増加したこと及びその他有価証券評価差額金が5億5千1百万円減少したことによるものです。利益剰余金増加の主要因は、配当金の支出により14億6千7百万円減少した一方で、当期純利益54億1千8百万円により増加したことによるものです。資本剰余金及び自己株式の交付による増加の主要因は、伊藤忠商事株式

連結株主資本等変動計算書 当連結会計年度

(2008年4月1日から2009年3月31日まで)

(単位:百万円)

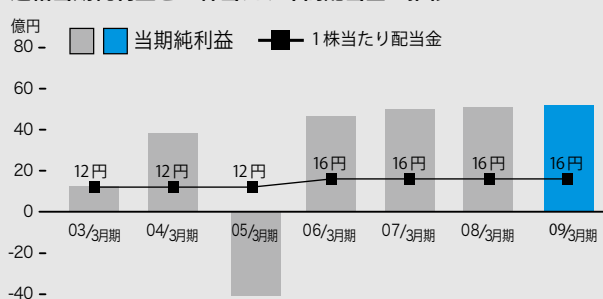
	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
2008年3月31日 残高	19,877	17,783	55,830	△ 2,585	90,906	△ 284	△ 8,836	△ 9,120	1,922	83,707
当期変動額										
剰余金の配当			△ 1,467		△ 1,467					△ 1,467
当期純利益			5,418		5,418					5,418
自己株式の取得				△ 19	△ 19					△ 19
持分法の適用範囲の変動			61		61					61
会社分割による変動額		953		2,584	3,538					3,538
土地再評価差額金の取崩			△ 379		△ 379		379	379		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△ 551		△ 551	199	△ 352
当期変動額合計	-	953	3,632	2,565	7,151	△ 551	379	△ 171	199	7,178
2009年3月31日 残高	19,877	18,736	59,462	△ 19	98,057	△ 836	△ 8,456	△ 9,292	2,121	90,886

※ 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

当事業年度に係る剰余金の配当

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月31日 取締役会決議	733	8
平成21年6月23日 定時株主総会決議	934	8

連結当期純利益と1株当たり年間配当金の推移



会社及び伊藤忠ペトロリアム株式会社に対し事業分割承継対価として交付した株式相当額です。また、その他有価証券評価差額金の減少は、保有している投資有価証券の株価下落によるものです。

■ キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ93億1千万円増加し、当連結会計年度末には432億1千9百万円となりました。営業活動の結果得られた資金は、前年同期比150億7千4百万円増の292億6千3百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益102億8千4百万円による収入、売上債権の減少による収入785億7千4百万円、たな卸資産の減少による収入67億5千2百万円、仕入債務の減少による支出706億5百万円によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比33億1千8百万円減の17億3百万円となりました。使途は主に営業用設備の増強及びのれんの取得等によるものでありますが、前年同期比減少要因としては、コーナンフリート株式会社の株式を追加取得し、関連会社から連結子会社になったことで、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入28億7千7百万円が発生したことによるものです。

財務活動の結果使用した資金は、前年同期比160億3千5百万円増の248億4千万円となりました。これは主に有利子負債の返済及び配当金の支払等によるものであります。

配当政策

当社は株主還元策として、継続的な安定配当を方針として掲げ、連結配当性向30%以上を指針としています。中長期的には総資産の圧縮を図るとともにグループ内の効率的な資金バランスの充実を図ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当につきましては1株あたり8円とさせていただきます。また、次期配当につきましても1株あたり年間16円(うち中間配当8円)を予定しております。

なお、内部留保につきましては、事業基盤の強化と更なる収益規模拡大のための設備投資資金等に充当していくことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科目	前連結会計年度 2007年4月1日から 2008年3月31日まで	当連結会計年度 2008年4月1日から 2009年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,763	10,284
減価償却費	5,153	5,632
減損損失	136	285
のれん償却額	1,642	1,985
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△184	△732
退職給付引当金の増減額(△は減少)	513	427
受取利息及び受取配当金	△526	△518
支払利息	591	769
持分法による投資損益(△は益)	△92	46
固定資産除売却損益(△は益)	-	373
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△1,216
投資有価証券評価損益(△は益)	-	505
事業譲渡損益(△は益)	-	△253
移転費用	139	197
持分変動損益(△は益)	△79	△10
事業整理損失	-	41
ゴルフ会員権評価損	-	57
投資活動による		
キャッシュ・フローへの振替	434	-
売上債権の増減額(△は増加)	△10,715	78,574
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,898	6,752
仕入債務の増減額(△は減少)	14,385	△70,605
その他の資産の増減額(△は増加)	△2,218	△2,580
その他の負債の増減額(△は減少)	2,037	3,211
小計	17,083	33,230
利息及び配当金の受取額	470	606
利息の支払額	△586	△655
法人税等の支払額	△2,778	△3,918
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,189	29,263

科目	前連結会計年度 2007年4月1日から 2008年3月31日まで	当連結会計年度 2008年4月1日から 2009年3月31日まで
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,490	△5,953
有形固定資産の売却による収入	1,676	1,777
無形固定資産の取得による支出	△1,706	△1,509
無形固定資産の売却による収入	120	540
投資有価証券の取得による支出	△2,488	△766
投資有価証券の売却による収入	2,318	1,828
連結の範囲の変更を伴う子会社	627	2,877
株式の取得による収入		
貸付けによる支出	△2,665	△3,196
貸付金の回収による収入	3,032	3,277
その他	△447	△580
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,022	△1,703
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,730	△16,643
長期借入れによる収入	8,200	470
長期借入金の返済による支出	△6,739	△6,130
社債の償還による支出	△5,000	△822
リース債務の返済による支出	-	△117
自己株式の売却による収入	5	-
自己株式の取得による支出	△4	△19
配当金の支払額	△1,467	△1,467
少数株主への配当金の支払額	△67	△110
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,804	△24,840
現金及び現金同等物の増減額	362	2,719
現金及び現金同等物の期首残高	33,297	33,909
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	249	-
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	6,590
現金及び現金同等物の期末残高	33,909	43,219

※ 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

経営戦略の現状と見通し

当社グループは、「社会とくらしのパートナー」～エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に～を経営理念とし、産業界のエネルギーニーズの全てに対応する「産業マテリアル事業」、あらゆるカーライフシーンをサポートする「カーライフ事業」、国内外のエネルギーニーズに対応する「トレード事業」、地域に密着した暮らしのサービスを提供する「ホームライフ事業」の4つの事業を核として、「社会インフラとしてのエネルギー」から「人を育み、くらしと心を豊かにするエネルギー」まで、消費者及び地域におけるニーズに応え、あらゆるエネルギーを供給する「総合エネルギー提案企業」としての社会的使命を担ってまいります。また、エネルギーを取り扱う当社グループにとって、常に変わることのない重要テーマとして掲げている環境への配慮や、保安強化などCSR・コンプライアンス機能の充実を図り持続的な発展に貢献してまいります。

■ 目標とする連結経営指標

当社グループは、当連結会計年度より掲げたグループ中期経営計画「Core & Synergy 2010」に基づき、「ROA」(総資産経常利益率)、「ROE」(自己資本当期純利益率)、「EPS」(1株当たり当期純利益)を経営指標として掲げ、資産効率と資本効率の改善を進めてまいります。目標数値は本レポート10ページのグループ中期経営計画「Core & Synergy 2010」に記載しております。

■ 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期ビジョン「創生2008」(2004年度～2008年度)の成果と期間中の環境変化に対応し、新たな成長路線確立の為にグループ中期経営計画「Core & Synergy 2010」(2008年度～2010年度)を策定し、新たな実践計画として、当期(2008年度)より実行をしております。当該グループ中期経営計画「Core & Synergy 2010」は、本レポート10ページ及び次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページアドレス <http://www.itcenex.com/>)

2010年3月期連結業績予想 (%表示は対前期比)

	売上高 (単位:百万円)	営業利益 (単位:百万円)	経常利益 (単位:百万円)	当期純利益 (単位:百万円)	1株当たり当期純利益 (単位:円・銭)
第2四半期連結累計期間	554,000 △7.9%	2,100 △49.5%	2,100 △51.4%	1,470 △43.1%	12.58
通 期	1,180,000 1.3%	10,200 3.2%	10,200 △0.3%	5,500 1.5%	47.07

(注)上記の予想は、今後の様々な要因によって実際の業績と若干異なる可能性があります。

次期の業績予想

グループ中期経営計画「Core & Synergy 2010」の初年度は、未曾有の環境悪化、という予想を超えた外的要因に見舞われ、次期も逆風の中でのスタートとなりますが、初年度に獲得した新たな経営資源を有機的に結び付け、シナジーの定量的効果を発揮しながら基礎体力の強化と新たな機能の拡充を併せて実行する期間と位置づけ、更なる事業基盤の再構築と成長路線の確立に取り組む所存であります。

各事業部門につきましては以下の通りです。

産業マテリアル事業においては、次期における原油価格は、足元の状況から45ドル~55ドル圏での推移が見込まれるものの、中長期的には高値水準への回帰も予測されています。また、我が国の石油製品の需要は、前年割れの見通しであります。当事業部門は当年度より、グループの船舶用燃料の販売部門を統合し、同分野で本邦最大のシェアを確保してまいります。また、昨年グループ入りした大型の軽油ステーションを展開するコーナンフリート株式会社とのシナジーにより、需要が底堅い物流用の軽油・C重油販売を強化するとともに、アスファルト販売においても国内ネットワークを拡大してまいります。

カーライフ事業においては、昨年来の自動車販売台数の減少や低燃費車へのシフト、運転者人口の減少、原油価格の乱高下による消費者心理の冷え込み、国内経済低迷による流通の停滞等により、末端小売市場における販売数量の減少が顕著となっており、CSを取り巻く環境は今後ますます厳しさを増していくものと思われます。このような状況の下、当社は、「お客様目線によるCS経営」を提案・指導し、引き続きお客様に選ばれるCS作りを応援してまいります。また今後もM&Aの積極推進等による系列CSの増加により販売数量を拡大するとともに、4月よりスタートした中古車レンタカー事業「イットモレンタカー」をメニューに加えた車関連事業を更に推進する事で、業界におけるグループの競争力強化を図ってまいります。

トレード事業においては、次期も引き続き世界的に厳しい経済環境が続くことが予想されますが、石油製品トレード事業では、輸出入タンクコストを削減するとともに、グループ会社との連携を強化して販売数量拡大による収益の確保に努めてまいります。船舶燃料の販売については、世界的な物流減少により船舶稼働率が低下すると予想されますが、国内顧客の持つ商権の維持に努め販売数量を確保する見通しです。また海外におきましても本邦船主との長期供給契約を更改し安定した収益を維持してまいります。タンカー傭船事業につきましては、引き続き世界的な物流の減少による船舶スポット市況の下落低迷が予想されますが、営業強化により収益確保に努めてまいります。

ホームライフ事業においては、国内経済の停滞による消費冷え込み、電化を中心とした他エネルギーとの競合は、今後ますます厳しさを増していくと想定され、LPガスの需要は減退することが予測されております。このような事業環境のもと、新規得意先の獲得やM&Aにより販売数量を増大すると同時に各エリアにおける競争力強化を目的に事業商圏の「選択と集中」を実践し、事業の効率化を図ってまいります。また、平成21年度より本格導入する当社が独自開発したLPガス業務支援システム「G-Bingo」により業務の効率化を推進し、ローコスト体制を構築してまいります。更に「株式会社ジャパングスエナジー」を核にした卸小売分野の提携も積極的に推進してまいります。新たな需要創造・エネルギーソリューションとして、アスクラスリフォームを中心に太陽光発電とエコウィル・燃料電池によるW発電の販売にも取り組んでまいります。

次期においても大変厳しい環境下での事業となりますが、以上の通りの取り組みをグループ全体で着実に推進することにより、次期の連結業績の見通しは、売上高1,180,000百万円(前年同期比1.3%増)、経常利益10,200百万円(0.3%減)、純利益5,500百万円(1.5%増)を予定しております。

会社プロフィール

会社概要

- 商号 伊藤忠エネクス株式会社
- 英文社名 ITOCHU ENEX CO.,LTD.
- 本店所在地 〒108-8525 東京都港区芝浦三丁目4番1号
- 設立 1961年(昭和36年)1月28日
- 資本金 198億7,767万円
- 事業本部 産業マテリアル事業本部
カーライフ事業本部
トレード事業本部
ホームライフ事業本部
- 主な事業所 営業部:北海道、東北、関東、東日本、中部、関西、中四国、九州
※その他全国各地
- 連結範囲及び持分法の適用会社 連結子会社21社
非連結子会社(持分法適用)22社
関連会社(持分法適用)19社
- 従業員 単体 629名
(関係会社への出向者165名含む)
連結 3,605名
- 上場証券取引所 東京1部(銘柄名:エネクス)
証券コード8133
- 主要取引金融機関名 住友信託銀行/三井住友銀行/
りそな銀行/みずほコーポレート銀行

■株式総数及び株主数

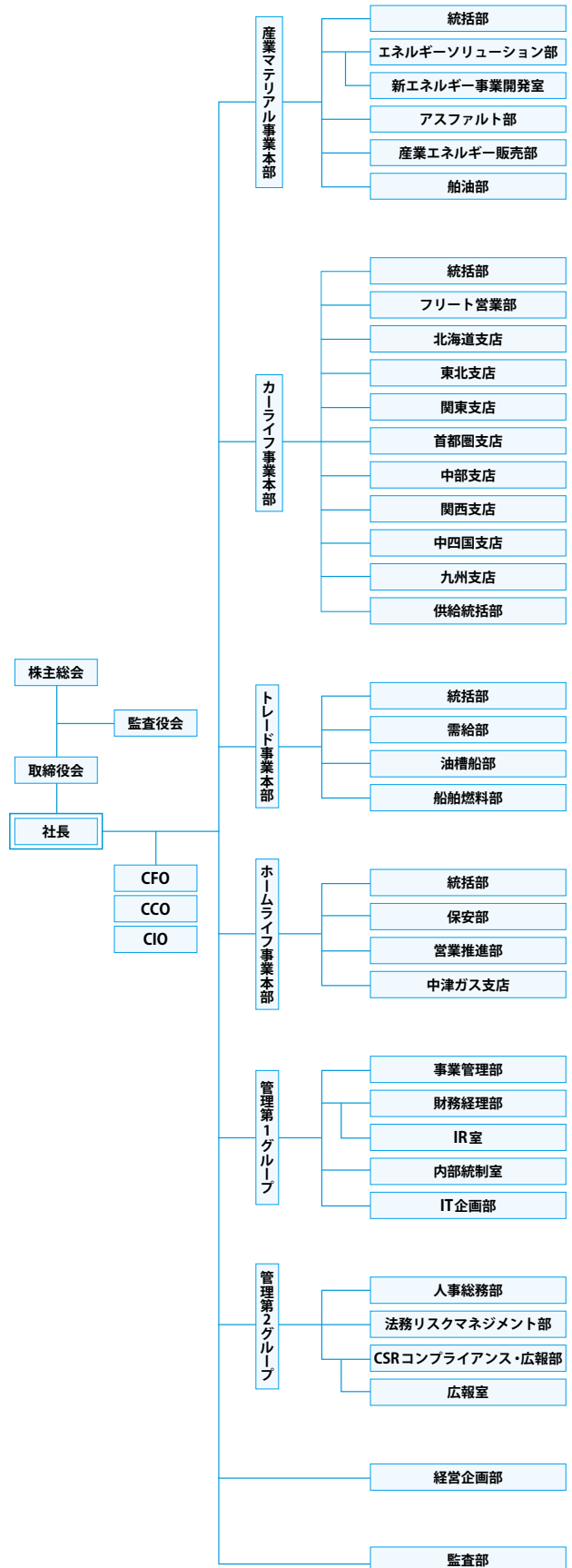
発行可能株式総数・・・ 387,250 千株
発行済株式の総数・・・ 116,881 千株
株主総数・・・ 8,683 名
<前期(2008年3月末)比487名減>
1単元の株式数・・・ 100 株

■大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
伊藤忠商事株式会社	60,947	52.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3,889	3.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G)	3,332	2.85
エネクスファンド	2,533	2.17
日本生命保険相互会社	2,203	1.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,053	1.76
住友信託銀行株式会社	1,974	1.69
シナネン株式会社	1,570	1.34
株式会社ジャパンエナジー	1,452	1.24
伊藤忠エネクス従業員持株会	1,385	1.19

(注)出資比率は自己株式(32千株)を控除して計算しております。

組織図



(2009年3月31日現在)

役員



代表取締役社長
小寺 明



代表取締役(兼)専務執行役員
新井 博
トレード事業本部長



代表取締役(兼)専務執行役員
土井 章
カーライフ事業本部長



取締役(兼)常務執行役員
守屋 憲二
ホームライフ事業本部長



取締役(兼)常務執行役員
田中 豊
管理第1グループ長
(兼)CFO
(兼)CIO



取締役(兼)常務執行役員
上原 正幹
管理第2グループ長
(兼)CCO



取締役(兼)常務執行役員
平岡 哲美
産業マテリアル事業本部長



取締役
高木 正信
伊藤忠商事(株) 執行役員
金属・エネルギーカンパニー
エネルギー部門長



取締役
普世 肅久
伊藤忠商事(株)
金属・エネルギーカンパニー
エネルギー貿易第二部長



常勤監査役
野添 尚三



常勤監査役
西岡 範明



監査役
難波 修一
桃尾・松尾・難波法律事務所
(弁護士)



監査役
岡崎 秀一
伊藤忠商事(株)
金属・エネルギーカンパニー
チーフフィナンシャルオフィサー



常務執行役員
難波 道雄
経営企画部長



常務執行役員
高橋 勝
トレード事業本部副本部長
(兼)統括部長



執行役員
長尾 達之介
産業マテリアル事業本部
副本部長
(兼)統括部長



執行役員
高辻 修
管理第2グループ
法務リスクマネジメント部長



執行役員
谷川 正俊
管理第2グループ
人事総務部長



執行役員
中村 日出男
カーライフ事業本部
中四国支店長



執行役員
堤 浩二
カーライフ事業本部副本部長
(兼)供給統括部長
(兼)フリート営業部長



執行役員
夢野 裕之
管理第1グループ
事業管理部長



執行役員
清水 文雄
カーライフ事業本部
統括部長



執行役員
鼠入 宏明
トレード事業本部
船舶燃料部長



執行役員
中村 司
産業マテリアル事業本部
産業エネルギー販売部長



執行役員
陣内 裕人
カーライフ事業本部
九州支店長

(2009年6月23日現在)

沿革

1961(昭和36)年	1月	伊藤忠商事株式会社と、かねてから取引協力関係にあった日本鉱業株式会社が、水島に製油所を新たに建設し、石油業界に進出したのを機に、その製品を販売するために、伊藤忠商事株式会社の子会社である伊藤忠石油株式会社(昭和24年1月設立の西日本米油株式会社を、昭和26年4月に名称変更)を分割して当社を設立した。(資本金6千万円)	7月	小倉興産自動車整備株式会社(現、連結子会社 小倉興産エネルギー株式会社)の株式取得
1965(昭和40)年	5月	大分石販売株式会社(現、連結子会社)の株式取得	9月	株式会社東海の株式を売却
1970(昭和45)年	3月	宇島酸水素株式会社の株式を取得し、高圧ガス部門に進出	10月	小倉興産エネルギー株式会社が小倉興産株式会社から事業を譲受け営業を開始
1971(昭和46)年	4月	資本金を6億円から10億円に増資	10月	伊藤忠エネクス・グループの統一商標「エネクスマーク」制定
1977(昭和52)年	4月	株式額面変更のため、大阪市東区釣鐘町2丁目36番地を本店とする伊藤忠燃料株式会社と合併	2006(平成18)年	5月 内部統制システムの基本方針を策定
1978(昭和53)年	2月	大阪証券取引所及び東京証券取引所の市場第2部に上場	9月	株式会社ヤナセ石油販売の石油事業を当社及び当社100%子会社小倉興産エネルギー株式会社の共同で譲受
1979(昭和54)年	9月	大阪証券取引所及び東京証券取引所の市場第1部銘柄に指定される	10月	当社の100%子会社エネクス クリーンパワーエナジー株式会社が日本法人ヒュンダイモータージャパン株式会社と特約店契約を締結しヒュンダイ自動車製LPガス自動車の国内販売を開始
1983(昭和58)年	6月	本店所在地を東京(旧大阪)へ変更	2007(平成19)年	4月 伊藤忠エネルギー販売株式会社の株式を取得、100%子会社として運営開始
1990(平成2)年	5月	当社の高圧ガス部門を分社し伊藤忠高圧ガス株式会社(現在伊藤忠工業ガス(株))を設立	4月	当社の100%子会社伊藤忠エネクスホームライフ九州株式会社と株式会社新出光の100%子会社株式会社イデックスガスが合併し、九州地区最大のLPガス販売会社 株式会社エコアを設立、運営を開始(出資比率:当社51%、新出光49%)
	7月	伊藤忠商事株式会社の石油内販子会社伊藤忠オイル株式会社の営業権を継承	2008(平成20)年	2月 株式会社ジャパンエナジー、伊藤忠商事株式会社、大阪ガス株式会社、日商LPガス株式会社とLPG事業の再編・統合に向けた検討を開始する基本合意を締結
1996(平成8)年	2月	本店を東京都目黒区目黒1丁目24番12号へ移転	4月	伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠ペトロリアム株式会社と伊藤忠商事株式会社の石油製品トレード事業、伊藤忠ペトロリアム株式会社が営む石油製品ロジスティックス事業を会社分割により当社が承継する基本合意に基づき、会社分割契約を締結
1997(平成9)年	10月	更生会社である株式会社東海の株式取得	7月	港南株式会社の石油販売事業及びコーナンフリード株式会社の株式を継承する基本合意に基づき、会社分割契約を締結
	12月	西武石油商事株式会社(当連結会計年度末、連結子会社)の株式取得	2008(平成20)年	2月 株式会社ジャパンエナジー、伊藤忠商事株式会社、大阪ガス株式会社、日商LPガス株式会社と、LPG事業の再編・統合に向けた検討を開始する基本合意を締結
1998(平成10)年	4月	「チコマート」事業を当社より分社し株式会社チコマートを設立	9月	港南株式会社の石油販売事業及びコーナンフリード株式会社の株式を承継し、事業スタート
	9月	伊藤忠ファインガス株式会社が、伊藤忠高圧ガス株式会社を吸収合併し、社名を伊藤忠工業ガス株式会社(現、連結子会社)に変更	10月	伊藤忠商事株式会社及び伊藤忠ペトロリアム株式会社と伊藤忠商事株式会社の石油製品トレード事業、伊藤忠ペトロリアム株式会社が営む石油製品ロジスティックス事業を会社分割により当社が継承し、トレード事業本部として事業スタート
1999(平成11)年	3月	伊藤忠石油販売株式会社(現、連結子会社)の株式を追加取得。筆頭株主となる。	10月	本店を東京都港区芝浦3丁目4番1号へ移転
2000(平成12)年	4月	当社は、西武石油商事株式会社を吸収合併し、東京西部支社を新設	2009(平成21)年	4月 株式会社ジャパンエナジー、日商LPガス株式会社とともに設立したLPG元売・卸売の統合新会社「株式会社ジャパンガスエナジー」が業務をスタート
	10月	株式会社東海は、裁判所より更生手続き終結の決定を受ける	2011(平成23)年	1月 設立50周年を迎える
2001(平成13)年	3月	都市ガス事業への参画を目的とし、大分県中津市のガス事業を継承		
	7月	当社社名を「伊藤忠燃料株式会社」から「伊藤忠エネクス株式会社」へ変更、ならびに連結子会社18社の社名を変更		
	11月	株式会社チコマートの株式を売却		
2002(平成14)年	2月	シナネン株式会社の株式を追加取得。筆頭株主となる		
2003(平成15)年	10月	大阪証券取引所の上場廃止		
2004(平成16)年	4月	支社制度を廃止し事業本部制度を導入する		
2005(平成17)年	5月	瀧川産業株式会社から事業を譲受け、タキガワエネクス株式会社(現、伊藤忠エネクスホームライフ西日本株式会社)として営業を開始		

伊藤忠エネックスの「エネクスレポート2009」に対する第三者意見

駿河台大学経済学部教授・経済研究所長

水尾 順一

東京工業大学大学院兼任講師、博士(経営学)

早稲田大学企業倫理研究所客員研究員

日本経営倫理学会常務理事

著書に『CSRで経営力を高める』(東洋経済新報社)など



伊藤忠エネックス株式会社(以下、同社)は、2008年度から始まる新3ヵ年で、新たな成長戦略確立のための新グループ中期経営計画「Core & Synergy 2010」を策定し、推進中です。今年度のエネクスレポートからもその活動の状況が十分にうかがえます。企業でCSRの実務を推進し、大学でその理論構築をしながら、“理論と実践の融合”を社会に促進してきた立場から、以下に第三者意見を申し述べます。

＜高く評価できる点＞

「エネルギーをつなぎ、社会とつながるエネクス」の実現に向けて、「守りと攻め」のCSRがよく開示されています。

同社のエネクスレポート2009は、会社案内とアニュアルレポート、CSRレポートの三位一体型の報告書となっておりますが、その内容は社会に開かれたCSR活動が中心となっております。そこでは、いわゆるCSRの「守りと攻め」に区分して見ることができます。

守りのCSRは、同社の発展の礎ともなる2つの領域、すなわちコンプライアンスと経済的責任であります。この点からまず「安全・安心・安定供給」に関するコンプライアンスへの積極的な取り組みが開示されています。次に売上・利益の確保と社員への給与、株主への配当、地域社会への税金などの経済的責任の達成状況も連結年次報告などで知ることができます。

次に攻めのCSRでは、倫理的責任、さらには社会貢献的責任への取り組みについて、人・モノ・金といわれる経営資源を戦略的発想で取り組む状況をうかがうことができます。特に、環境保全はエネルギーを主たる事業領域とする同社にとっては、本業を通じた攻めのCSRのコアとなります。その視点からみれば、CO₂ダイエット宣言などCO₂削減への積極的な取り組みがよく開示されています。また、従業員に対するワーク・ライフ

バランスへの支援や、お客さま相談室の活動など消費者対応の充実、さらにはエネクスグループトータルでの公正な取引活動、NPO法人「ゆめけん」支援などの地域社会への貢献活動など多様なステークホルダーを意識した活動が良く開示されています。

＜今後の改善に期待する点＞

エネクスレポートの根幹となるCSRとコンプライアンスの位置づけを今一度整理することで、CSR活動のさらなる進化が期待できます。

CSRは、ISOでも2010年秋からSR(社会的責任: Social Responsibility)26000の規格として制定される予定であり、これからの企業経営における戦略的な活動の要となります。

同社のエネクスレポートを評価するのに、上記のようにCSRの意義を「守りと攻め」の角度から整理しましたが、今一度同社がめざすCSRの意義と位置づけを明確にすることが求められます。あわせて、コンプライアンスについても同じように再度確認するとともに、両者の関係についても明確にすることが必要と感じます。

CSRは社会貢献活動だけではありません。企業の社会的責任という意味からはコンプライアンスも含めた企業の義務(法的責任、経済的責任)と戦略の主體的な取り組みです。コンプライアンスについても18ページの定義では広義でとらえていますが、e-ラーニング教育の実践では、法令関連知識の習得を目的として狭義(法令遵守)にとらえていることがうかがえます。CSRとコンプライアンスの両者の関係をさらに明確にさせ、同社のCSR活動がさらにはエネクスレポートが一層の進化を遂げることを祈念してやみません。

第三者意見を受けて

エネクスグループにとっての重要な社会的責任と考え、「エネクスレポート2009」では特集記事として報告した安定供給、安全確保および環境保全の活動につきまして高くご評価をいただき感謝いたします。美しい環境を保全しながら、誰もが安全に安心して暮らせる社会づくりのために、当社グループは本業であるエネルギー事業を通じてこうした社会的課題の解決に貢献してまいります。また同様に高くご評価いただいた多様なステークホルダーを意識した社会貢献活動についても継続的に取り組み、さらに発展させていく考えです。今後もCSR・コンプライアンス経営の強化に取り組み、多様なステークホルダーの皆様の声にしっかり耳を傾け、併せてサプライチェーンの皆様との連携を強化することにより、社会からの期待に応える総合エネルギー提案企業をめざして歩んでまいります。



取締役(兼)常務執行役員
管理第2グループ長(兼)CCO

上原 正幹

グループ中期経営計画

Core&Synergy 2010

～変革の実行を通じて新たなステージへ～